令和6年度

菊川市事業成果書

建設経済部

(建設課・都市計画課・商工観光課 ・産業支援センター・農林課・茶業振興課)

静岡県菊川市

目 次

建設経済部

1	事業一覧表(様式1)	•••
---	------------	-----

2 歳出決算事業概要書(様式2) --- 5

省略標記

産支セ・・・ 産業支援センター

茶振課 ••• 茶業振興課

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

	T T	_ IM	1	がりの繰越分は「了昇現領」「又出済領」に含まれています。 		אאמורכיי					0		+1 /	
款	項	目	事業	事業名称	重点	部名称	決算書	概要書	担当		予算現額 (円)	支払済額(円)	執行率	備考
<u> </u>					(○印)	(- !-	頁	頁	R 6	R 7			(%)	
	1	1		労働者福祉対策費		建経部	76	5	商観課	商観課	416,205,000	416,204,000	100.0%	
	1	1		就労支援事業費		建経部	76	6	商観課	商観課	1,065,000	1,057,914	99.3%	
- 6	1	1		農業委員報酬費		建経部	76	7	農林課	農林課	7,416,000	7,416,000	100.0%	
6	1	1	-	農業者年金事務費		建経部	76	8	農林課	農林課	592,000	590,852	99.8%	
6	1	1	3	国有農地等管理処分事業費		建経部	77	9	農林課	農林課	49,000	48,860	99.7%	
6	1	1	4	農業委員会総務費		建経部	77	10	農林課	農林課	11,208,000	10,914,240	97.4%	
6	1	2	1	農業振興地域管理費		建経部	77	11	農林課	農林課	6,106,000	6,077,000	99.5%	
6	1	3	1	地域特産物推進事業	\circ	建経部	77	12	農林課	農林課	845,000	140,142	16.6%	
6	1	3	2	複合経営推進事業		建経部	78	13	農林課	農林課	549,000	354,000	64.5%	
6	1	3	5	担い手確保育成推進費	\circ	建経部	78	14	農林課	農林課	3,996,000	3,989,400	99.8%	
6	1	3	8	農業活動推進費		建経部	78	15	農林課	農林課	5,286,000	4,321,804	81.8%	
6	1	3	10	農業経営基盤強化推進費	\circ	建経部	78	16	農林課	農林課	2,507,000	2,486,086	99.2%	
6	1	3	11	水稲振興費		建経部	78	17	農林課	農林課	1,210,000	1,115,979	92.2%	
6	1	3	12	水田農業経営所得安定対策推進事業費		建経部	78	18	農林課	農林課	1,339,000	1,307,850	97.7%	
6	1	3	15	茶業振興費	0	建経部	78	19	茶振課	茶振課	14,897,000	14,547,378	97.7%	
6	1	3	16	農業振興総務費(茶業振興課)		建経部	79	20	茶振課	茶振課	778,000	776,996	99.9%	
6	1	3	17	茶生産経営体育成推進事業費	0	建経部	79	21	茶振課	茶振課	5,970,000	4,940,417	82.8%	
6	1	3	19	茶園管理推進事業費		建経部	79	22	茶振課	茶振課	14,891,000	7,178,600	48.2%	
6	1	3	20	茶文化継承事業費		建経部	79	23	茶振課	茶振課	595,000	583,360	98.0%	
6	1	4	2	畜産振興総務費		建経部	79	24	農林課	農林課	2,232,000	2,196,540	98.4%	
6	2	1	1	土地改良事業総務費		建経部	79	25	農林課	農林課	1,315,000	1,300,434	98.9%	
6	2	2	1	土地改良補助事業費		建経部	80	26	農林課	農林課	40,700,000	39,140,715	96.2%	
6	2	2	3	農村地域防災減災事業費		建経部	80	27	農林課	農林課	20,280,000	20,279,600	100.0%	R5からの繰越明許費 11,220,000円
6	2	2	4	県費補助安全施設整備事業費		建経部	80	28	農林課	農林課	1,584,000	1,584,000	100.0%	
6	2	2	5	大井川右岸土地改良区事業推進費		建経部	80	29	農林課	農林課	99,882,000	99,794,380	99.9%	
6	2	3	1	湛水防除施設管理費		建経部	81	30	農林課	農林課	2,568,000	2,372,437	92.4%	
6	2	3	2	農業施設維持管理費		建経部	81	31	農林課	農林課	17,779,000	17,234,649	96.9%	
6	2	3	3	農村公園管理費		建経部	81	32	農林課	農林課	1,991,000	1,911,425	96.0%	
6	2	4	2	牧之原畑総事業推進費		建経部	81	33	農林課	農林課	46,315,000	46,314,533	100.0%	
6	2	4		水利施設整備事業費		建経部	81	34	農林課	農林課	13,468,000	13,467,000	100.0%	
6	3	1	-	林業振興総務費		建経部	81	35	農林課	農林課	68,000	67,620	99.4%	
6	3	1	2	有害鳥獣対策総務費		建経部	81	36	農林課	農林課	5,166,000	4,901,056	94.9%	
6	3	1	3	松くい虫防除事業		建経部	82	37	農林課	農林課	461,000	460,900	100.0%	
6	3	2		禄化推進活動費 		建経部	82	38	農林課	農林課	3,182,000	3,138,070	98.6%	
6	3	1												

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

<u> </u>	川用っ	5] 11	刺りてい	からの繰越分は「予算規額」「支出済額」に含まれています。	また、ト	イベの線	巡力も 1.	了昇巩領」	に召まれ	していより	0				
款	項	目	事業	事業名称	重点	部名称	決算書	概要書	担当		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率	備	考
393			۲ ۱	チルロリ	(○印)	нь н із	頁	頁	R 6	R 7	1 31 70 HX (1 1)	入五// 嵌 (1)/	(%)	נדוע	. ,
6	3	3	1	森林整備費		建経部	82	39	農林課	農林課	6,595,000	6,384,169	96.8%		
7	1	1	2	産業振興推進費		建経部	82	40	商観課	商観課	156,000	154,070	98.8%		
7	1	1	3	創業・事業承継等支援事業費	\circ	建経部	82	41	産支セ	産支セ	16,026,000	12,045,524	75.2%		
7	1	1	4	産業支援センター管理費		建経部	82	42	産支セ	産支セ	7,100,000	7,087,202	99.8%		
7	1	1	5	ふるさと納税事業費		建経部	83	43	商観課	商観課	53,487,000	50,547,857	94.5%	ふるさと納税寄附金充当額	27,770,500円
7	1	2	1	商業活動支援事業費		建経部	83	44	商観課	商観課	14,683,000	14,391,550	98.0%	ふるさと納税寄附金充当額	2,257,000円
7	1	2	2	経営安定資金利子補給等支援事業費		建経部	84	45	産支セ	産支セ	558,000	378,498	67.8%		
7	1	2	4	経済変動対策貸付金利子補給事業費		建経部	84	46	産支セ	産支セ	1,167,000	1,046,529	89.7%		
7	1	3	1	工業活動支援事業費		建経部	84	47	商観課	商観課	800,000	773,000	96.6%		
7	1	3	2	企業立地推進事業費	\circ	建経部	84	48	商観課	商観課	13,132,000	931,890	7.1%		
7	1	3	3	地域産業広域連携事業費		建経部	84	49	商観課	商観課	1,002,000	1,001,540	100.0%		
7	1	4	1	火剣山キャンプ場管理費		建経部	84	50	商観課	商観課	5,125,000	5,113,824	99.8%		
7	1	4	2	七曲池管理費		建経部	84	51	商観課	商観課	465,000	461,070	99.2%		
7	1	4	3	滝ノ谷池管理費		建経部	84	52	商観課	商観課	248,000	244,255	98.5%		
7	1	4	7	観光情報発信事業費		建経部	85	53	商観課	商観課	4,000,000	3,961,774	99.0%		
7	1	4	9	蓮池公園管理費		建経部	85	54	商観課	商観課	6,244,000	5,388,937	86.3%		
7	1	4	10	小菊荘管理費		建経部	85	55	商観課	商観課	18,109,000	17,474,892	96.5%		
7	1	4	11	マスコットキャラクター運営費		建経部	85	56	商観課	商観課	1,212,000	875,063	72.2%		
7	1	4	12	交流促進事業費		建経部	85	57	商観課	商観課	1,401,000	1,398,990	99.9%		
7	1	4	14	西部広域観光連携事業費		建経部	85	58	商観課	商観課	205,000	205,000	100.0%		
7	1	4	15	遊歩道管理費		建経部	85	59	商観課	商観課	426,000	425,205	99.8%		
7	1	4	16	観光案内表示物管理費		建経部	86	60	商観課	商観課	22,000	21,544	97.9%		
7	1	4	18	市観光協会連携事業費		建経部	86	61	商観課	商観課	23,366,000	21,978,951	94.1%	ふるさと納税寄附金充当額	3,300,000円
7	1	4	19	県立自然公園管理事業費		建経部	86	62	商観課	商観課	2,464,000	2,008,965	81.5%		
7	1	4	20	県観光協会連携事業費		建経部	86	63	商観課	商観課	762,000	762,000	100.0%		
7	1	4	21	富士山静岡空港活用促進事業費		建経部	86	64	商観課	商観課	578,000	576,160	99.7%		
7	1	4	22	観光施設修繕事業		建経部	86	65	商観課	商観課	3,295,000	3,292,300	99.9%		
7	1	5	1	消費者被害防止推進費		建経部	86	66	商観課	商観課	191,000	190,243	99.6%		
7	1	5	2	消費生活センター機能強化費		建経部	86	67	商観課	商観課	3,215,000	3,172,203	98.7%		
8	1	1	1	公用車管理費(建設課)		建経部	87	68	建設課	建設課	627,000	555,965	88.7%		
8	1	1	2	土木総務費		建経部	87	69	建設課	建設課	283,000	243,700	86.1%		
8	1	2	1	県営急傾斜地崩壊対策事業費		建経部	87	70	建設課	建設課	21,090,000	21,090,000	100.0%		
8	2	1	1	道路橋梁総務費		建経部	87	71	建設課	建設課	12,529,000	12,181,953	97.2%		
8	2	1	5	道路台帳管理費		建経部	88	72	建設課	建設課	5,000,000	4,950,000	99.0%		

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

	,,,, J <u>-</u>	I II/K	1	かりの「床極力は 1」「昇仇説」「又山川説」に日よれています。	重点		決算書	概要書		当課		<u> </u>	執行率	
款	項		事業	事業名称	(○印)	部名称		頁	R 6	= ¤⊼ R 7	予算現額(円)	支払済額(円)	(%)	備考
8	2	1	6	占用システム管理費 	(0.17)	建経部	88	73	建設課	建設課	550,000	528,000	96.0%	
8	2	2	1	道路維持管理費		建経部	88	74	建設課	建設課	79,037,000	77,945,460	98.6%	
8	2	2	2	街路維持管理費		建経部	88	75	建設課	建設課	27,291,000	27,069,687	99.2%	R5からの繰越明許費 3,080,000円
8	2	2	3	市単独道路維持整備事業費		建経部	88	76	建設課	建設課	121,110,000	120,025,203	99.1%	ふるさと納税寄附金充当額 3,632,000円
8	2	2	4	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化	0	建経部	89	77	建設課	建設課	164,703,000	107,469,472	65.3%	R5からの繰越明許費 37,026,000円 R7への繰越明許費 56,847,000円
8	2	2	5	社会資本整備総合交付金事業防災・安全		建経部	89	78	建設課	建設課	31,008,000	31,008,000	100.0%	
8	2	3	1	市単独市道改良整備事業費		建経部	89	79	建設課	建設課	21,455,000	21,163,960	98.6%	
8	2	3	3	市単独市道整備補助事業費		建経部	89	80	建設課	建設課	11,857,000	11,832,000	99.8%	
8	2	3	4	県道整備事業費	0	建経部	89	81	建設課	建設課	9,217,000	9,216,200	100.0%	
8	2	3	5	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	0	建経部	89	82	建設課	建設課	317,430,000	189,750,099	59.8%	R5からの繰越明許費 58,971,000円 R7への繰越明許費 127,567,000円
8	2	3	6	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線		建経部	89	83	建設課	建設課	51,555,000	8,390,410	16.3%	R5からの繰越明許費 8,390,410円 R7への繰越明許費 43,125,000円
8	2	3	9	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線		建経部	89	84	建設課	建設課	55,473,000	54,695,498	98.6%	R5からの繰越明許費 12,413,436円
8	2	3	10	道路災害防止対策事業		建経部	90	85	建設課	建設課	23,661,000	23,661,000	100.0%	
8	2	4	1	市単独交通安全施設整備事業費		建経部	90	86	建設課	建設課	29,882,000	29,866,786	99.9%	ふるさと納税寄附金充当額 2,140,000円
8	3	1	1	河川総務費		建経部	90	87	建設課	建設課	546,000	537,090	98.4%	
8	3	2	1	樋門樋管管理費		建経部	90	88	建設課	建設課	21,219,000	20,973,491	98.8%	
8	3	2	2	桜づつみ管理費		建経部	90	89	建設課	建設課	1,817,000	1,805,031	99.3%	
8	3	2	3	市単独河川維持整備事業費		建経部	90	90	建設課	建設課	37,777,000	33,431,520	88.5%	R7への繰越明許費 3,982,000円
8	3	2	4	河川維持管理総務費		建経部	90	91	建設課	建設課	8,012,000	7,875,138	98.3%	
8	3	3	1	市単独河川改修整備事業費		建経部	91	92	建設課	建設課	15,568,000	15,390,058	98.9%	
8	3	3	2	市単独河川改修補助事業費		建経部	91	93	建設課	建設課	3,604,000	3,604,000	100.0%	
8	3	3	4	菊川かわまちづくり事業費		建経部	91	94	建設課	建設課	100,000	99,000	99.0%	
8	3	3	5	菊川流域治水対策事業	0	建経部	91	95	建設課	建設課	191,822,000	162,734,930	84.8%	R7への繰越明許費 28,534,000円
8	4	1	1	都市計画推進費	0	建経部	91	96	都計課	都計課	5,920,000	5,904,853	99.7%	
8	4	1	2	土地利用等対策費		建経部	91	97	都計課	都計課	4,496,000	4,268,951	94.9%	
8	4	1	3	駅北整備事業費	0	建経部	91	98	都計課	都計課	6,942,000	6,918,700	99.7%	
8	4	2	1	街路事業推進費		建経部	92	99	都計課	都計課	293,000	283,920	96.9%	
8	4	2	2	市単独街路改良整備事業費		建経部	93	100	都計課	都計課	403,000	353,399	87.7%	
8	4	2	4	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線		建経部	93	101	都計課	都計課	37,366,000	24,417,776	65.3%	R7への繰越明許費 12,827,000円

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

				カックの味趣力は「デ昇先娘」「又山州娘」に含まれています。	重点		決算書	概要書					執行率	,
款	項		事業	事業名称	(○印)	部名称	頁	頁	R 6	R 7	予算現額(円)	支払済額(円)	(%)	備考
														R5からの繰越明許費 7,120,000円
8	3 4	2	5	駅南北自由通路整備事業費	\circ	建経部	93	102	都計課	都計課	3,012,329,000	824,047,764	27.4%	R7への繰越明許費 2,187,809,000円
														ふるさと納税寄附金充当額 5,791,000円
8	3 4	4	1	下水路維持管理費		建経部	93	103	都計課	都計課	781,000	726,110	93.0%	
8	3 4	5	1	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画		建経部	92	104	都計課	都計課	30,780,840	30,653,899	99.6%	R5からの繰越明許費 7,109,840円
8	3 4	6	1	公園共通管理費		建経部	93	105	都計課	都計課	5,430,000	5,359,430	98.7%	
8	3 4	6	2	都市公園管理費		建経部	93	106	都計課	都計課	56,060,000	55,414,110	98.8%	
8	3 4	6	3	その他公園管理費		建経部	93	107	都計課	都計課	310,000	309,183	99.7%	
8	3 4	6	4	都市公園整備事業費		建経部	93	108	都計課	都計課	17,706,000	17,640,980	99.6%	
8	5	1	1	建築住宅推進費		建経部	93	109	都計課	都計課	167,000	156,660	93.8%	
8	5	1	2	建築物等耐震改修促進事業費	\circ	建経部	94	110	都計課	都計課	14,573,000	12,171,720	83.5%	R7への繰越明許費 2,400,000円
8	5	1	3	空家等対策推進事業費		建経部	94	111	都計課	都計課	3,495,000	3,398,500	97.2%	
8	5	1	4	市営住宅管理費		建経部	94	112	都計課	都計課	14,271,000	14,201,273	99.5%	
8	5	1	5	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化		建経部	94	113	都計課	都計課	5,742,000	5,742,000	100.0%	
8	5	1	6	若者世帯定住促進補助事業費	0	建経部	94	114	都計課	都計課	24,800,000	20,900,000	84.3%	
13	. 1	1	1	市単独災害復旧事業費(農林課)		建経部	125	115	農林課	農林課	29,781,000	27,181,000	91.3%	ふるさと納税寄附金充当額 319,822円
13	. 1	1	3	過年災害復旧事業費(農林課)		建経部	125	116	農林課	農林課	11,808,000	10,785,235	91.3%	
1:	2	1	1	市単独災害復旧事業費(建設課)		建経部	126	117	建設課	建設課	21,612,000	21,248,263	98.3%	
1.	. 2	2	1	市単独過年災害復旧事業費(建設課)		建経部	126	118	建設課	建設課	23,188,000	22,869,000	98.6%	R5からの繰越明許費 22,869,000円

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円)

項 01 労働諸費 款 05 労働費 目 01 労働諸費 0101070300-0000 商工観光課 労働者福祉対策費 重点 事業 0001

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 1 就労機会の拡大を図ります

<事業の目的>

労働者福祉対策事業により、労働者福祉の増進を図る組織等の活動を支援し、中小企業者及び小規模企業 者の福祉の向上を図る。

<事業の概要>

各種団体への補助金、負担金の交付や静岡県労働金庫との協調融資制度を実施する。

<事業実施内容>

- ①勤労者住宅建設資金貸付: 3件
- ②勤労者教育資金貸付:14件
- ③小笠掛川勤労者福祉サービスセンターへの助成:3,653千円
- ④労働者福祉協議会への助成:680千円 ほか

<事業成果>

- ①②ローンの利子軽減を図ることで、勤労者の経済的負担が軽減され、生活の質の確保が図られた。
- ③④労働者福祉の増進を図る団体等の助成を行い、団体の福利厚生事業などが実施され、単独企業では実 施できない労働者同十のコミュニケーション確保やリフレッシュ事業が実施できた。

		上左应之签扣惩	上左应计签据	关门框	光左広 法ケケ	法英 U.拉梅
	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	416,205,000	416,204,000	△ 1,000	453,653,540	△ 37,449,540
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	411,872,000	411,871,000	△ 1,000	449,319,000	△ 37,448,000
訳	一般財源	4,333,000	4,333,000	0	4,334,540	△ 1,540
	光表内 10	.,,.	,,		,,	

【事業費内訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	行	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16		財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品	購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	4,333,000	4,333,000
04 共済費	0	0	19	扶助	費	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付:	金	411,872,000	411,871,000
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22		利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23		及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立:	金	0	0
10 需用費	0	0	25	寄附:	金	0	0
11 役務費	0	0	26	公課	費	0	0
12 委託料	0	0	27	繰出3	金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0		予備	費	0	0
14 工事請負費	0	0		合	計	416,205,000	416,204,000
15 原材料費	0	0	執:	行率	100.0%		
7					•		

【事業課題】

①住宅貸付件数について、令和6年度は3件と前年度に比べ減少した。件数は住宅需要の減少や固定金利が上 昇基調にあることから平成29年度をピークに減少傾向にある。

②教育資金貸付は、各学校への周知協力やSNSを活用した情報発信などに取り組んでいる。今後も、制度周知 を強化し、潜在的な利用者の掘り起こしが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①住宅資金の貸し付けは、住宅需要の減少や固定金利が上昇基調にあることから利用者が減少傾向にあり、利 子補給形式(変動金利対応)とするか協議する必要がある。
- ②教育資金貸付については、広報や公式SNSでの発信を実施することや市内高校での説明会の実施を検討す る。また、要件となっている所得制限について緩和し、より活用しやすい制度とする必要がある。

(単位:円)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 1 就労機会の拡大を図ります

<事業の目的>

就労機会の拡大を図るため、就労支援事業により、就労支援や障害者の職業生活の自立を支援することで、多様な人材の地域就労を促し、個々の能力を地域で有効に発揮することができる環境づくりの推進を図る。

<事業の概要>

ハローワークと協働による就労支援事業として「なでしこワーク」を開催する。また、小笠雇用対策協議 会等が実施する「企業説明会」等の事業費の補助や障害者等が職業生活における自立を図るための継続的 な支援を行う。

<事業実施内容>

- ①なでしこワーク:12回実施、延べ410人参加
- ②女性就労支援事業(セミナー):4回実施、延べ48人参加
- ③就職・転職相談会:12回実施、延べ63人参加
- ④シニア面接会:1回実施、延べ9人参加
- ⑤企業見学バスツアー(高校生、大学生、保護者等対象):15社参加、延べ51人参加
- ⑥サポステ掛川出張相談会 (7月~):9回実施、延べ21人参加

<事業成果>

- ①なでしこワークでは昨年度より参加者が34人増え、ハローワークと連携した雇用促進が図られた。
- ②今年度からセミナーの実施方法を見直し、延べ48人参加し、女性の就労促進が図られた。
- ③県と連携して全世代対象のよろず就職相談会を実施し、就労機会の拡大が図られた。
- ④シニア面接会についてもシルバー人材センターと連携し雇用促進を図った。
- ⑤企業見学バスツアーでは、企業を知っていただく機会を創出するとともに採用におけるミスマッチを防ぐ取り組みを実施した。また、今年度は多くの方に参加していただくため、開催日を公立高校の受験日に合わせたことに加え、参加企業にも協力していただき、社食の提供もしていただいたため、過去最大の参加者を募ることができた。
- ⑥相談会の開催により、就業への悩みを抱えている方やその家族への支援が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,065,000	1,057,914	△ 7,086	2,255,505	△ 1,197,591
財	国庫支出金	0	0	0	731,000	△ 731,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	1,065,000	1,057,914	△ 7,086	1,524,505	△ 466,591

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公律	財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品	開入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担:	金、補助及び交付金	1,020,000	1,019,301
04 共済費	0	0	19 扶助	力費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付	金	0	0
06 恩給及び退職年	金 0	0	21 補償、	補填及び賠償金	0	0
07 報償費	21,000	21,000	22 償還金	き、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立		0	0
10 需用費	9,000	8,949	25 寄附	金	0	0
11 役務費	15,000	8,664	26 公認	早費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出	金	0	0
13 使用料及び賃借	料 0	0	予備		0	0
14 工事請負費	0	0	ĺ	合計	1,065,000	1,057,914
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%		

【事業課題】

- ①なでしこワークでは、参加者の増加により、ハローワークの相談員との面談に時間を要することがある。
- ②女性就労支援事業は今年度から実施方法を変更した。次年度以降も継続し効果を分析する必要がある。
- ⑤企業見学バスツアーの参加者数を増加させるため、近隣の高校だけでなく大学及び専門学校にも直接訪問し 就職担当職員と情報交換を行い、学生の希望業種や形式等を伺う中でより魅力的なものとなるよう研究してい く必要がある。
- ⑥サポステ掛川の認知度が低い。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①なでしこワークでは、ハローワーク職員との面談時間を十分確保できるよう、参加者が多くなる時期の職員 派遣の増員をハローワークと協議する。
- ②女性就労支援事業については、今年度から実施方法を変更した。次年度以降も継続し、効果を分析する必要があるが、就労希望者のニーズに沿った内容とするため、アンケート調査の実施やハローワークとの協議を実施する。
- ⑤企業見学バスツアーをより魅力的なものにするため、今年度実施したアンケート調査の分析や進路担当教諭 との意見交換を実施する。
- ⑥学校教育課、社会福祉協議会との連携を強化し、周知を図る。

(+* -- • •)

(株式2)	決質	主当	美概要書							
令和 6 年度 001 一般会計 現年 決算	ハヘチャ	J 7	MAE							(単位:円)
	目 01	農業委	員会費				所属	010107050	00-0000 農林訓	R
事業 0001 農業委員報酬費 重点					•	-			•	
			区分	本年度予算現	額 本年度	決算額	頁 :	差引額	前年度決算額	決算比較額
<総合計画における位置づけ>			事業費	7,41	6,000 7,	416,00	00	0	7,416,000	C
基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		財	国庫支出金		0		0	0	0	C
政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		源	県支出金	1,38	2,000 1,	728,00	00	346,000	1,728,000	0
施策 4 農地の適正な管理と利用を促進します		内	地方債		0		0	0	0	C
			その他		0		0	0	0	C
<事業の目的>		訳	一般財源	6,03	4,000 5,	688,00)0[△ 346,000	5,688,000	0
農地の適正な管理と利用を促進するため、農業委員報酬事業により、農業委員会等に関する法律等	に基づ	【事	業費内訳】			æ		-/-	1. 左京京佐田佐	1. 左京法族族
き活動している委員に対して条例に基づき報酬を支払い、農業委員会の円滑な運営を行うことで、	農地の	0.1	節 +c=!!!	本年度予算現額	本年度決算額			n n	本年度予算現額	本年度決算額
適正な管理を図る。			報酬	7,416,000	7,416,00			財産購入費	0	0
週上な官性で凶る。			給料	0		0 1	. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	購入費	0	
			職員手当等	0		0 18	_	、補助及び交付金 弗	, ,	0
<事業の概要>		04	共済費 災害補償費	0			9 扶助: 0 貸付:		0	0
3 44 4 70024	ul ell m	05	火古州順貫 恩給及び退職年金					並 補填及び賠償金	0	0
農地法に基づく審査や担い手との調整、市内農地の現地調査などの活動を行っている農業委員と農	地利用		報償費	0				利子及び割引料	0	0
最適化推進委員に対して月額報酬を支払う。			旅費	0				及び出資金	~	0
		09		0			4 積立:		0	0
		10		0			5 寄附:		0	0
		11	役務費	0			6 公課		0	0
<事業実施内容>		12	委託料	0			7 繰出:		0	0
・農業委員会等に関する法律等に基づき活動を行い、農業委員と農地利用最適化推進委員に対して	冬伽		使用料及び賃借料	0		0	予備		0	0
	、木バ	14	1 -1 /	0		0		·計	7,416,000	7,416,000
に基づいた月額報酬を支払い、農業委員会の適正な管理・運営を行った。		15		0		O 幸	丸行率	100.0%		
		【事	業課題】	=	•	•		•	•	
		#	生水 ロ ト 曲 小 利 日	ロロボルサルチョ	りまな目で取っ	hn I	1.7			

<事業成果>

・毎月開催している定例農業委員会において農地法の審査135件及び、8月~9月に市内の農地パト ロールを実施した。

・農業委員と農地利用最適化推進委員の業務量が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・年々、業務量が増加しているため、タブレットを利用し各種委員の負担軽減していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 農業費 款 06 農林水産業費 目 01 農業委員会費 0101070500-0000 農林課 0002 農業者年金事務費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 4 農地の適正な管理と利用を促進します

<事業の目的>

農地の適正な管理と利用を促進するため、農業者年金事務事業により、年金事務の適切な処理及び加入推 進を行い、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続を図る。

<事業の概要>

農業者年金の適切な事務処理及び加入推進業務を行う。

<事業実施内容>

- ①農業者年金に係る届出処理を行った。
- ②農業者年金PRグッズの作成や戸別訪問、通知の発送等による加入推進業務を行った。

<事業成果>

- ①新規加入者は1人。裁定請求は2人。戸別訪問3件。農業者年金に係る提出された届出51件、全て処理 し、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続が図られた。
- ②農業者年金PRグッズの農業委員会封筒印刷等6.400通を作成し、補完調査3.355通の通知を発送し、農業 者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	592,000	590,852	△ 1,148	640,310	△ 49,458
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
1 .	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	589,000	589,800	800	638,500	△ 48,700
訳	一般財源	3,000	1,052	△ 1,948	1,810	△ 758

| 車業費内部|

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	426,000	425,170	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	166,000	165,682	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	592,000	590,852
15 原材料費	0	0	執行率 99.8%		
T All C -m DT T					

【事業課題】

①②年金受給者の現況届の提出の有無の確認に時間を要し、更に、手続きとして遠州夢咲農協、市、農業者年 金基金に送付するため、受給者に届出の案内が遅れてしまう。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②個別の説明会や訪問等を増加させ、積極的に農業者年金加入推進を行っていくとともに、年金受給者届出 の有無確認が簡素化できるように農地台帳システムの変更をする。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

 (単位:円) | 新屋 | 10101070500 0000 | 農林課

款 06	農林水産業費	□ 項 01 農業費	目 01 農	農業委員会費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0003 国有農地等管理処	2分事業費	重点				

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 4 農地の適正な管理と利用を促進します

<事業の目的>

農地の適正な管理と利用を促進するため、国有農地等管理処分事業により、昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理と売り払いに向けた調整を行い、農地の保全を図る。

<事業の概要>

現在市内には3件の国有農地が存在する。

そのため、売り払いに向けた調整を県や借受者と行う。

また、貸し付けが行われていない丹野の国有農地については、草刈り業務を発注し、定期的に管理を行う。

<事業実施内容>

①昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理を行い、売り払いに向けた調整を行った。

②市内には、3筆の国有農地があり現地確認を実施し、県に状況報告をした。

<事業成果>

①国有農地等管理処分事業事務取扱交付金の申請を行ったことで、国有農地の保全が図られた。

②貸し付けが行われていない国有農地について現地確認の実施、県の草刈り業務の実施により、農地の保全が図られた。

区分		本年度予算現額	度予算現額 本年度決算額		前年度決算額	決算比較額
事業費		49,000	48,860	△ 140	46,805	2,055
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	48,000	48,000	0	45,000	3,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	1,000	860	△ 140	1,805	△ 945

【事業費內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	餌	Ţ	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有期	才産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品則	構入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助鄧	-	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	È	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補	捕填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立3		0	0
10 需用費	49,000	48,860	25 寄附金	È	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	ŧ	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	È	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備	ŧ	0	0
14 工事請負費	0	0	合	計	49,000	48,860
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%		
古光细时	-				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

【事業課題】

①②貸し付けが行われていない農地については、定期的に現地確認を実施し、周辺の土地や住民に影響がないよう適切な時期に草刈り業務を発注する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②現地確認や草刈り業務を適切な時期に行うとともに、今後も継続して売り払いに向けた調整を行っていく

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 06 農林水産業費 項 01 農業費 目 01 農業委員会費 0101070500-0000 農林課 0004 農業委員会総務費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 4 農地の適正な管理と利用を促進します

<事業の目的>

農地の適正な管理と利用を促進するため、農業委員会総務事業により、農業委員会等に関する法律に基づ き、農地の適正な管理や農業委員会の運営を行うことで、優良な農地の確保と保全を推進し、以って、農 地の適正な管理を図る。

<事業の概要>

利用意向調査の実施や農地台帳システム等の管理を行い、農地の適正な管理を行う。

また適正な農地法審査を行うための研修会への参加や県外視察研修を実施することで、農業委員及び農地 利用最適化推進委員の知識向上を図るとともに、農業委員会だよりを発行し、農業委員会の活動を広く市 民に周知する。

<事業実施内容>

- ①農業委員会の視察研修を実施した。
- ②農業委員へ活動に必要な物品を支給した。また、農業委員会だよりを作成した。
- ③耕作放棄地調査のための図面を作成した。
- ④農地台帳補完調査表を作成し、調査を実施した。
- ⑤農地台帳システムを適切に運用した。
- ⑥農業委員会に関する団体や協議会などへ負担金を支払った。

<事業成果>

- ①営農型太陽光発電の他市の視察と愛知県蒲郡市の地域計画の現状確認をし、事務の参考とすることがで きた。
- ②農業委員会だよりを15.330部作成し、市民や関係者へ配布し、農業委員会の活動の周知等が図られた。
- ③耕作放棄地調査により現状を把握し、農地の適正な管理と利用の促進が図られた。
- ④農地台帳補完調査3,355通を発送し、2,155通の回答結果を取りまとめ、農地の適正な管理と利用の促進 につなげることが出来た。
- ⑤各種システムを適切に運用し、農地の適正管理が図られた。
- ⑥関連団体や協議会への参加により、農業委員会に関する情報収集が図られた。

区分		本年度予算現額	年度予算現額 本年度決算額		前年度決算額	決算比較額
事業費		11,208,000	10,914,240	△ 293,760	10,069,127	845,113
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	2,362,000	2,367,000	5,000	2,872,000	△ 505,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	5,000	5,000	0	5,000	0
訳	一般財源	8,841,000	8,542,240	△ 298,760	7,192,127	1,350,113
事	坐 費内訳】		-	-		

【争未其的机】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	j	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有則	才産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品則	構入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、	補助及び交付金	2,052,000	2,052,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	ŧ	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	Ē	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補	捕填及び賠償金	0	0
07 報償費	12,000	0	22 償還金、利	刊子及び割引料	0	0
08 旅費	144,000	101,910	23 投資及	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	Ē	0	0
10 需用費	376,000	372,668	25 寄附金	Ē	0	0
11 役務費	1,233,000	1,110,282	26 公課費	ŧ	0	0
12 委託料	6,576,000	6,494,950	27 繰出金	Ē	0	0
13 使用料及び賃借料	815,000	782,430	予備費	ŧ	0	0
14 工事請負費	0	0	合	Ħ	11,208,000	10,914,240
15 原材料費	0	0	執行率	97.4%		

【事業課題】

①②③④⑤⑥農業委員会事務の業務は年々増加しており、農業委員等の活動時間の確保が課題となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

1(2)(3)(4)(5)(6)農地の適正な管理を図るため、必要な予算を確保する。

朱고아노쪽늄쁏ᄪᄑᆂ

令和 6 年度 001 一般会計	咸出 决	·异·	事身	美 概安書						
現年										(単位:円)
款 06 農林水産業費 項 01 農業費	4 目	02 Å	農業総	務費			所属 0	010107050	00-0000 農林記	果
事業 0001 農業振興地域管理費	重点			区分	本年度予算現	額 本年度決議	算額 ┃ 差	引額	前年度決算額	決算比較額
<総合計画における位置づけ>				事業費	6,106	6,000 6,077	7,000	△ 29,000	70,540	6,006,460
基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			財	国庫支出金		0	0	0	0	0
政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり			源	県支出金		0	0	0	0	0
施策 4 農地の適正な管理と利用を促進します				地方債		0	0	0	0	0
			内	その他		0	0	0	0	0
<事業の目的>			訳	一般財源	6,106	6,07	7,000	△ 29,000	70,540	6,006,460
農地の適正な管理と利用を促進するため、農業振興地域管理事業により、各種施策の計	画の作成・実施	すや	【事	業費内訳】	•	•	•			
用途変更の審議等を行い、農地の保全や振興策を推進し、農地の適正な管理を図る。				節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
			01	報酬	0	0	16 公有財		0	0
			02	給料	0	0	17 備品購	入費	0	0
			03	職員手当等	0	0	18 負担金、補	浦助及び交付金	0	0

<事業の概要>

おおむね10年を見通し、優良な農地の確保・保全及び農業振興の各種施策を計画的・集中的に実施するた め計画書を作成する。また除外や農業用施設用地などの用途変更についての審議を行う。

<事業実施内容>

・農業振興地域整備計画定期変更業務委託を完了し基礎調査結果を報告した。

<事業成果>

・農振協議会を(第1回:令和7年3月18日)1回開催し、農業振興地域整備計画(基礎資料)を報告し たことで、農地保全や振興策の推進が図られた。

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	45,000	27,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	11,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	6,050,000	6,050,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,106,000	6,077,000
15 原材料費	0	0	執行率 99.5%		
【事業課題】			-		

・農地の保全管理が出来ず、除外相談の増加が予想されるため、農業委員会としての役割が重要となってく

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・農業委員、農地最適化推進委員、中間管理事業を活用し担い手となる人材を確保する。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

 款
 06 | 農林水産業費
 項
 01 | 農業費
 目
 03 | 農業振興費

 事業
 0001 | 地域特産物推進事業
 重点
 ○
 □

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 1 菊川型農業モデルの創出を図ります

<事業の目的>

菊川型農業モデルの創出を図るため、地域特産物推進事業により、地域特産物として推進する作物の産地化・ブランド化を推進し、農業者の所得向上と地域農業の活性化を図る。

<事業の概要>

地域特産物として推進する作物(ちゃ豆、そら豆、オリーブ、イチジク、白ネギ)について、生産者の確保や販路開拓等を推進する。

<事業実施内容>

- ① 生産者の確保に向け事業周知を行った。
- ②地域特産作物推進事業費補助金を交付した。
- ③対象作物の周知を図るため、PRイベントを実施した。
- ④地域特産物のブランド化(推奨)を図るため、推奨作物生産者・JA・農業関係者・学識専門家の関係者と、現状や課題を整理し必要な生産技術や販路の状況などを分析した。

<事業成果>

- ①R6.9.19に生産者確保に向けた施設園芸・果樹対象農業経営者セミナーを菊川市内の農業法人・農業生産者向けに実施し、地域農業の活性化が図られた。
- ②オリーブ1件、白ネギ1件に対し補助金を交付し、地域特産物の推進が図られた。
- ③地域特産物PRイベントを市内スーパーにて、R6.9.28・R7.3.30販売イベントを実施し、地域特産物の認知度向上につながった。
- ④作物別(5品目)の経営指標プランを作成し、地域特産物のブランド化への課題が整理された。

区分		本年度予算現額 本年度決算額		差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		845,000	845,000 140,142		286,492	△ 146,350
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	845,000	140,142	△ 704,858	286,492	△ 146,350

【事	業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	725,000	90,500
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	40,000	38,840	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	80,000	10,802	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	845,000	140,142
15	原材料費	0	0	執	行率 16.6%		

【事業課題】

①②③④作物別(5 品目)の経営指標プランを基に、現在の作物品目の見直しを含め課題等を整理し廃止も見越した検討を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④作物別(5品目)経営指標プランを基に、生産者の増加を図っていく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

 (単位:円)

款 06 農林水産業	費 項 0	1 農業費	目 0:	3 農	是業振興費] [所属	0101070500-0000	農林課
事 業 0002	复合経営推進事業	重点						•	

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 1 菊川型農業モデルの創出を図ります

<事業の目的>

菊川型農業モデルの創出を図るため、複合経営推進事業により、市の基幹作物である水稲及び茶と高収益 作物との複合経営を推進することにより、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。

<事業の概要>

水稲生産者の高付加価値作物(野菜、果樹、花き等)との複合経営に向けた取組みに対し支援を行う。

<事業実施内容>

- ①水田高収益作物生産転作推進事業費補助金を交付した。
- ②次年度に事業見直しを行うため、農地転換費用軽減支援事業費補助金の11品目の対象作物の見直しを 図った。

<事業成果>

- ①水田高収益作物生産転作推進事業費補助金を7名に交付し、複合経営の推進が図られた。
- ②農地転換費用軽減支援事業費補助金の見直しを検討し、次年度に向けた補助金要綱の改正案を作成したことで、現状に合った形での補助要件の整備が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	549,000	354,000	△ 195,000	457,200	△ 103,200
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	549,000	354,000	△ 195,000	457,200	△ 103,200

【争業質内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	549,000	354,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	549,000	354,000
15 原材料費	0	0	執行率 64.5%		
7					

【事業課題】

②農地転換費用軽減支援事業費補助金の活用者を増やす必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①水田高収益作物生産転作推進事業は、申請の多くがレタスであり、レタス栽培における複合経営が定着していると考えられるため、対象作物を含めた事業の見直しを進める。
- ②農地転換費用軽減支援事業費補助金は、対象作物の見直しを行うことに加えて、さらなる事業周知を行い、 取り組み者の増加を図る。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

 款 06 農林水産業費
 項 01 農業費

 事 業 0005 担い手確保育成推進費
 重点

(単位:円) 【0101070500-0000 【農林課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります

<事業の目的>

経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図るため、担い手確保育成推進事業により、農業の担い手である 認定農業者や認定志向農業者等に対し、関係機関・団体の連携による経営指導・助言を行い、農用地等の 有効利用並びに地域農業を担う農業者の育成に繋げ、地域農業の活性化を図る。

<事業の概要>

担い手育成総合支援協議会を通じ、農業の担い手や新規就農者への経営指導、助言等支援や、地域計画の策定を進めることで、担い手の経営の安定化を図る。

<事業実施内容>

- ①各種事業の審査、情報共有等を担う、担い手育成総合支援協議会を開催した。
- ②青年等就農計画の認定審査、認定農業者の経営改善計画新規・更新認定審査を行った。
- ③新規就農者育成総合対策事業により、新規就農者の支援を行った。
- ④地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用を明確化し、担い手に向けた農地の集積、集約する ために、菊川市地域計画を策定した。

<事業成果>

- ①担い手育成総合支援協議会を書面決議1回、協議会を2回開催し、地域農業の担い手である認定農業者及び認定新規就農者の育成・確保が図られた。
- ②認定農業者更新及び認定審査を行い、22経営体(内更新19、新規3)が認定された。また、新規就農者 による青年等就農計画の認定審査を行い、3経営体が認定され、地域農業の活性化に繋がった。
- ③新規就農者育成総合対策事業の経営開始資金事業により就農開始直後の経営支援を2経営体に実施した。また、経営継承・発展等支援事業により、1経営体の設備投資に支援を実施した。これにより、新規就農者の経営の安定化が図られた。
- ④前年度に行った協議結果により地域計画の素案を作成し、10地区において説明会を開催し、素案に対する意見を反映した菊川市地域計画を策定したことで、将来の農地利用と担い手の明確化が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,996,000	3,989,400	△ 6,600	14,757,587	△ 10,768,187
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	3,000,000	3,000,000	0	11,941,367	△ 8,941,367
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	455,000	455,700	700	500,000	△ 44,300
訳	一般財源	541,000	533,700	△ 7,300	2,316,220	\triangle 1,782,520

【事業質内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購	入費 0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び	交付金 3,912,000	3,911,400
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び	陪償金 0	0
07 報償費	84,000	78,000	22 償還金、利子及び	_	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出	資金 0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,996,000	3,989,400
15 原材料費	0	0	執行率 99.8	3%	

【事業課題】

- ①②③市内での認定農業者の更新辞退が多く、今後の地域農業を支える担い手の減少が進んでいるため、今後 も、新規就農者の掘り起こしや経営継承の支援等、担い手確保の施策を進めていく。
- ④地域計画策定後の実行に向けて、農業委員会を中心に協議の場を開催し、地域の意向把握や計画の更新を実施予定だが、地区全体を一度に検討・実施していくことは困難である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- 【①②認定農業者の新規認定、更新申請の手続き補助を実施していく。
- ③「新規就農者育成総合対策事業 | 及び「経営継承・発展等支援事業 | を推進する。
- ④地域計画10地区の内、モデル地区を設定し、先行して進めることで地域計画の推進・更新の土台作りに繋げる。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

况十	次 异										(半四・口)
款 06	農林水産業費	項 01	農業費		目 03	農業振興費		所属	0101070500-0000	農林課	
事業	■ 0008 農業活動推進費			重点			_				.,

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 3 農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>

農業経営基盤の強化を促進するため、農業活動推進事業により、農業振興に取り組む個人や団体等に対し、研修の開催や補助金の交付により活動を支援することで、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。

<事業の概要>

農業振興に取り組む団体等に対し負担金・補助金を交付する。

<事業実施内容>

- ①農業関係団体への負担金を交付した。
- ②市内農業生産向上のための活動を支援する補助金を交付した。
- ③市内農産物の周知を図るため、市内外のイベントでPRを行った。

<事業成果>

①農業関係団体 (4団体) への負担金支出により、地域農業の活性化が図られた。 静岡県農業共済組合 2,317,000円

中遠地域農業振興協議会負担金他2団体 195.000円

②農業振興団体(4件)への補助金交付により、地域農業の活性化が図られた。

農業生産技術向上支援事業費補助金2件200,000円ファーミングプランの会助成金20,000円農業振興会補助金398,547円

③市内外の7つのイベントで農産物の販売等を行い、市内農産物の周知が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,286,000	4,321,804	△ 964,196	4,163,426	158,378
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	5,286,000	4,321,804	△ 964,196	4,163,426	158,378
1 + 1	坐弗山曰					

美賀 内訳 』							
節	本年度予算現額	本年度決算額				本年度予算現額	本年度決算額
報酬	583,000	582,794	16	公有則	才 産購入費	0	0
給料	0	0	17	備品與	 大費	0	0
職員手当等	165,000	164,769	18	負担金、	補助及び交付金	4,092,000	3,130,547
共済費	0	0	19	扶助費	ŧ	0	0
災害補償費	0	0	20	貸付金	Ž	0	0
恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補	博及び賠償金	0	0
報償費	0	0	22	償還金、和	川子及び割引料	0	0
旅費	175,000	173,520	23	投資及	及び出資金	0	0
交際費	0	0		,, ,		0	0
需用費	40,000	39,174	25	寄附金	Ž	0	0
役務費	0	0	26	公課費	ŧ	0	0
委託料	231,000	231,000	27	繰出金	<u></u>	0	0
使用料及び賃借料	0	0			-	0	0
工事請負費	0	0		合	Ħ	5,286,000	4,321,804
原材料費	0	0	執行	了率	81.8%		
	節 報酬 総料 職員手当等 共済費 災害補償費 恩給償費 恩給償費 で悪所務 で悪用務 で悪用務 で悪用務 で悪用数 で悪用数 で悪用数 で悪用数 で悪用数 で悪用数 で悪用数 で悪用数	節 本年度予算現額 報酬 583,000 給料 0 職員手当等 165,000 共済費 0 災害補償費 0 恩給及び退職年金 0 報償費 175,000 交際費 0 需用費 40,000 役務費 0 委託料 231,000 使用料及び賃借料 0 工事請負費 0	節 本年度予算現額 本年度決算額 報酬 583,000 582,794 給料 0 0 職員手当等 165,000 164,769 共済費 0 0 災害補償費 0 0 恩給及び退職年金 0 0 報償費 0 0 旅費 175,000 173,520 交際費 0 0 需用費 40,000 39,174 役務費 0 0 委託料 231,000 231,000 使用料及び賃借料 0 0 工事請負費 0 0	節 本年度予算現額 本年度決算額 報酬 583,000 582,794 16 給料 0 0 17 職員手当等 165,000 164,769 18 共済費 0 0 19 災害補償費 0 0 20 恩給及び退職年金 0 0 21 報償費 0 0 22 旅費 175,000 173,520 23 交際費 0 0 24 需用費 40,000 39,174 25 役務費 0 0 26 委託料 231,000 231,000 27 使用料及び賃借料 0 0 0 工事請負費 0 0 0	節 本年度予算規額 本年度決算額 節 報酬 583,000 582,794 16 公有見給料 総料 0 0 17 備品別職員手当等 共済費 0 0 19 扶助費災害補償費 災害補償費 0 0 20 貸付金銀費 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補金額額額 報償費 0 0 22 億國金利務費 が務費 175,000 173,520 23 投資が変別を務費 で際費 0 0 24 積立金額額額 で務費 0 0 24 積立金額額 役務費 0 0 26 公課費 委託料 231,000 231,000 27 繰出金額 使用料及び賃借料 0 0 7年備費 工事請負費 0 0 26 公課費	節 本年度予算現額 本年度決算額 節 報酬 583,000 582,794 16 公有財産購入費 給料 0 0 17 備品購入費 職員手当等 165,000 164,769 18 負担金、補助及び交付金 共済費 0 0 19 扶助費 災害補償費 0 0 20 貸付金 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 報償費 0 0 22 債退金・利子及び割引料 旅費 175,000 173,520 23 投資及び出資金 交際費 0 0 24 積立金 需用費 40,000 39,174 25 寄附金 役務費 0 0 26 公課費 委託料 231,000 231,000 27 繰出金 使用料及び賃借料 0 0 予備費 工事請負費 0 0 合計	節 本年度予算現額 本年度決算額 節 本年度予算現額 報酬 583,000 582,794 16 公有財産購入費 0 給料 0 0 17 備品購入費 0 職員手当等 165,000 164,769 18 負担金、補助及び交付金 4,092,000 共済費 0 0 19 扶助費 0 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 旅費 175,000 173,520 23 投資及び出資金 0 交際費 0 0 24 積立金 0 で務費 0 0 26 公課費 0 受務費 0 0 26 公課費 0 委託料 231,000 231,000 27 繰出金 0 使用料及び賃借料 0 0 合計 5,286,000

【事業課題】

②農業振興会研究部会の活動が減少しており、農業振興を図るためにも、活動を活性化させる必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②部会補助金の活用を図るため、規約の改正を行い、農業振興会の活動を活性化していく。

(単位・四)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 農業費 款 06 農林水産業費 目 03 農業振興費 0101070500-0000 農林課 0010 農業経営基盤強化推進費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 3 農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>

農業経営基盤の強化を促進するため、農業経営基盤強化推進事業により、経営規模の拡大や経営の多角化 を図る取り組み等を支援し、農業者の経営基盤の強化による所得の安定・向上と地域農業の活性化を図 る。

<事業の概要>

国や県の補助制度を活用し、経営規模の拡大や経営の多角化を図る取組み等を支援する。

<事業実施内容>

①化学肥料、化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保 全に効果の高い営農活動への取組みに対し補助金を交付した。

② 荒廃農地再生・集積促進事業費補助金を交付した。

<事業成果>

- ①2団体が有機農業又はカバークロップを、計1,252a実施し、環境保全に効果の高い営農活動の推進が図 られた。
- ②荒廃農地再生・集積促進事業を活用した2名に補助金を交付し、52.11aの荒廃農地が解消された。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,507,000	2,486,086	△ 20,914	244,764,595	△ 242,278,509
財	国庫支出金	0	0	0	4,822,000	△ 4,822,000
源	県支出金	1,084,000	1,072,800	△ 11,200	238,198,550	\triangle 237,125,750
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	1,423,000	1,413,286	△ 9,714	1,744,045	△ 330,759

【爭業的	質內訳】							
	節	本年度予算現額	本年度決算額		節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報	受酬	0	0	16	公有財産	購入費	0	0
	計	0	0	17	備品購入	.費	0	0
03 鵈	战員手当等	0	0	18	負担金、補助	及び交付金	2,502,000	2,486,086
	注済費	0	0	19	扶助費		0	0
05 災	(害補償費	0	0	20	貸付金		0	0
06 恩	給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及	なび賠償金	0	0
07 報	3償費	0	0	22	償還金、利子》	及び割引料	0	0
08 旅	で費	5,000	0	23	投資及び	出資金	0	0
09 交	: 際費	0	0	24	積立金		0	0
10 需	用費	0	0	25	寄附金		0	0
11 役	と 務費	0	0	26	公課費		0	0
12 委	託料	0	0	27	繰出金		0	0
13 使	用料及び賃借料	0	0		予備費		0	0
14 I	事請負費	0	0		合計		2,507,000	2,486,086
15 原	材料費	0	0	執.	行率 C	9.2%		

【事業課題】

- |①②国要綱等の改正に伴い、市補助要綱の改正を行うことがあるため、改正の有無や改正内容を確実に把握し ておく必要がある。
- ②補助事業を活用し農地再牛及び経営規模拡大(集積)したい農業者と農地条件のマッチングが今後の課題で ある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②補助事業活用希望者が円滑に事業実施できるよう関係機関との連携を密にして、適切に対応する。
- ②引き続き所有者へ農地の適切な管理を周知し、耕作者とのマッチングが円滑に進むよう取り組む。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 農業費 款 06 農林水産業費 目 03 農業振興費 0101070500-0000 農林課 重点 事業 0011 水稲振興費

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 3 農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>

農業経営基盤の強化を促進するため、水稲振興事業により、ジャンボタニシによる水稲生産の被害拡大を 防ぐとともに、水田営農団体への支援を行うことで、水田の有効活用及び生産性向上等の水田営農の活性 化を図る。

<事業の概要>

ジャンボタニシの被害拡大を防ぐため、薬剤による防除及び殺貝に取り組む水稲生産者を支援するととも に、水田の有効活用及び生産性向上等に取り組む水田営農団体への支援を実施する。

<事業実施内容>

- ①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。
- ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。

<事業成果>

①水田営農の活性化を図る組合3団体に対し、水田営農推進事業費補助金を交付し、水田営農の活性化が 図られた。

- · 菊川市種子生産組合 180.000円
- ·菊川水田営農受託組合 80,000円
- · 小笠水稲受託営農組合 66,479円

②ジャンボタニシ薬剤購入費補助申請のあった61人に農作物危害生物駆除事業費補助金を交付し、ジャン ボタニシの被害拡大の防止が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,210,000	1,115,979	△ 94,021	959,900	156,079
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
沢	一般財源	1,210,000	1,115,979	△ 94,021	959,900	156,079

【事業質內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 4	公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 仿		0	0
03 職員手当等	0	0	18 🗈	礼担金、補助及び交付金	1,210,000	1,115,979
04 共済費	0	0	19 ž	夫助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貨	貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補	i償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償	貧還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0		と 資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0		責立金	0	0
10 需用費	0	0	-	寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 4	公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 糸	桑出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	3	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0		合計	1,210,000	1,115,979
15 原材料費	0	0	執行	率 92.2%		
重業調題	-					-

②毎年度、ジャンボタニシの発生状況が異なるため、補助金の確保が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②ジャンボタニシの被害状況を分析し、補助金の活用推進につなげていく。

(単位:円)

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

項 01 農業費 目 03 農業振興費

0101070500-0000 農林課

款 06 農林水産業費 重点 事業 0012 水田農業経営所得安定対策推進事業費

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 3 農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>

農業経営基盤の強化を促進するため、水田農業経営所得安定対策推進事業により、国庫補助金である経営 所得安定対策及び水田活用直接支払い交付金を活用し、食料自給率の向上及び農業の多面的機能を維持す ることにより、地域農業の継続と活性化を図る。

<事業の概要>

経営所得安定対策及び水田活用直接支払い交付金に係る事務を実施する。

<事業実施内容>

・営農計画書の発送・回収を行い、経営所得安定対策事業に係る交付申請の受付や現地の作付確認を行っ た。

<事業成果>

・経営所得安定対策申請39件受付及び作付け確認を年9回実施し、食料自給率の向上及び水田農業におけ る生産者の経営の安定化が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,339,000	1,307,850	△ 31,150	1,296,807	11,043
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	1,114,000	1,114,000	0	1,400,000	△ 286,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	225,000	193,850	△ 31,150	△ 103,193	297,043

【事業費内訳】 本年度予算現額 本年度予算現額 本年度決算額 本年度決算額 01 報酬 0 0 16 公有財産購入費 0 0 17 備品購入費 0 02 給料 03 職員手当等 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 04 共済費 0 19 扶助費 0 05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 06 恩給及び退職年金 0 0 07 報償費 57,000 42,000 22 償還金、利子及び割引料 5,000 3,080 23 投資及び出資金 0 0 08 旅費 09 交際費 0 24 積立金 0 170,000 0 167,726 25 寄附金 0 10 需用費 11 役務費 663.000 651,714 26 公課費 0 440,000 440,000 27 繰出金 0 12 委託料 0 予備費 13 使用料及び賃借料 4.000 14 工事請負費 合計 1.339.000 1.307.850 15 原材料費 0 執行率 97.7%

【事業課題】

・経営所得安定対策事業は頻繁に制度の変更があるため、正確な情報を周知していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・制度説明会を開催し、生産者の制度理解を醸成していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

ガサ	八升								(+IT • I]	/
款 06		項 01 農業費		目 03	農業振興費		所属	0101070600-0000	茶業振興課	1
事業	0015 茶業振興費		重点	0		.				

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち政策 2 活力と魅力のある茶のまちづくり

施策 2 茶の消費拡大を図ります

<事業の目的>

茶の消費を拡大するため、茶業振興事業により、茶の魅力発信や交流事業を実施し、消費拡大を推進する ことにより、地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

菊川茶の宣伝及び消費拡大事業等を実践し、茶業の安定及び発展を図ることを目的とした菊川市茶業協会への負担金、GI深蒸し菊川茶の宣伝や県内外消費者を招き茶産地からの情報発信を行うグリーンツーリズム事業、耕作放棄農地における環境負荷低減対策や新たな収入源の創出など有効活用に向けた実証事業を実施する。

<事業実施内容>

- ①菊川茶のPRに必要な消耗品費及び食糧費の支出
- ②菊川市の特産品である「深蒸し菊川茶」の消費拡大を図る宣伝
- ③茶交流促進事業委託
- ④耕作放棄茶園有効活用事業委託
- ⑤菊川茶法被導入業務委託
- ⑥給茶機借上料の支出
- ⑦お茶の間テラスの購入
- ⑧菊川市茶業協会負担金の支出

<事業成果>

- ①教育ツアー用救急用具、深蒸し菊川茶ペットボトル200ケース、給茶機設置に伴う浄水器カートリッジ、コップ6,000個及び茶葉代 給茶機を設置し、茶に対する愛着とPRが図られた。
- ②会議や訪問時に渡す贈答茶の管理・提供92件、1.089品を行い、菊川茶のPRが図られた。
- ③グリーンツーリズム事業を7回開催し、菊川茶の宣伝や茶文化の周知が図られた。交流人口1.521人
- ④放棄茶園の茶葉が工業製品に利用可能か実証を行い「カテキンエキスパウダー」を研究開発した。
- ⑤⑥228着の菊川茶法被の導入及び給茶機の設置により、菊川茶のPRが図られた。
- ⑦お茶の間テラスを購入し、イベントで3回使用し菊川茶のPRが図られた。
- ⑧事業費:栄西禅師供養祭、T-1グランプリ、菊川産業祭等の事業実施及びSNSの発信により、菊川茶の 宣伝や茶文化の周知が広く図られた。人件費:事務局長、事務員計2名分の人件費を支出した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	14,897,000	14,547,378	△ 349,622	14,867,421	△ 320,043
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	2,108,000	2,108,000	0	250,000	1,858,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
訳	一般財源	11,289,000	10,939,378	△ 349,622	14,617,421	△ 3,678,043
-	** 本 中 = 1					

【事業費內計】									
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額			
01 報酬	0	0	16 公有財	産購入費	0	0			
02 給料	0	0	17 備品購	入費	1,100,000	1,100,000			
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補	助及び交付金	8,890,000	8,541,681			
04 共済費	0	0	19 扶助費		0	0			
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0			
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補助	真及び賠償金	0	0			
07 報償費	0	0	22 償還金、利	子及び割引料	0	0			
08 旅費	0	0		び出資金	0	0			
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0			
10 需用費	500,000	499,499	25 寄附金		0	0			
11 役務費	0	0	26 公課費		0	0			
12 委託料	4,387,000	4,386,200	27 繰出金		0	0			
13 使用料及び賃借料	20,000	19,998	予備費		0	0			
14 工事請負費	0	0	合計		14,897,000	14,547,378			
15 原材料費	0	0	執行率	97.7%					

【事業課題】

- ①給茶機の消耗品について、適切に管理する必要がある。
- ③⑦市外在住者を対象とした菊川市の自然環境や菊川茶を始めとする体験型グリーンツーリズムや交流事業を 引き続き取り組む必要がある。
- ④良い商品を製造するために、委託業者や関係機関との連携を強化して行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①消耗品の適正な管理を行い、過不足をなくしていく必要がある。
- ③⑦多くの人にイベントをPRするためにSNS等のツールにより広く周知を行っていく必要がある。
- ④委託業者や関係機関との連携の強化を行いながら、引き続き多角的な視点で社会情勢やニーズ等を的確に捉える必要がある。

(畄位・田)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 06 農林水産業費 項 01 農業費 目 03 農業振興費 0101070600-0000 茶業振興課 0016 | 農業振興総務費(茶業振興課) 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 2 活力と魅力のある茶のまちづくり 政策 施策 1 活力ある茶業の振興を推進します

<事業の目的>

活力ある茶業の振興を推進するため、農業振興総務事業(茶業振興課)により、計画審議や各種事業の進 捗管理を行い、事業を円滑進めることで市の茶業振興の推進を図る。

<事業の概要>

第2次菊川市茶業振興計画の進捗を図るため、茶業審議会及び茶業振興計画検討員会を開催し、海外へ向 けての有機栽培の取り組みなど、輸出に関する取り組みを推進するため菊川茶海外輸出推進協議会を開催 する。また、茶文化の継承、海外への普及事業を推進する世界緑茶協会を支援する。

<事業実施内容>

- ①茶業審議会委員報酬の支出
- ②茶業振興計画検討委員報僧費及び菊川茶海外輸出推進協議会委員報僧費の支出
- ③普通旅費の支出
- ④消耗品費の支出
- ⑤世界緑茶協会負担金の支出

<事業成果>

①②茶業審議会をR6.8.26、R6.12.13に開催した。茶業振興計画検討委員会をR6.8.13、R6.11.28、菊川茶 海外輸出推進協議会をR6.5.24、R6.12.18に開催した。

茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や 次年度の取組みに繋がる円滑な推進が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、 有機栽培や海外情勢についての情報共有及び出口戦略を3案提出し、承認された。

③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。④月刊誌「茶|12冊購入や、きくがわ健康フェスタの茶葉・菓子 の購入により、茶業に関する情報収集や、菊川茶のPRが図られた。

⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOI フォーラムの運営支援及び茶文化セミ ナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	778,000	776,996	△ 1,004	793,590	△ 16,594
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	778,000	776,996	△ 1,004	793,590	△ 16,594

【爭美質內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	75,000	75,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	480,000	480,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年	金 0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	42,000	42,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	168,000	167,100	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	13,000	12,896	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借	4 0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	778,000	776,996
15 原材料費	0	0	執行率 99.9%		

【事業課題】

【①②市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須で ある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②国内需要だけでは年々厳しくなっているため、海外で需要の多い有機栽培や茶草場農法の環境に配慮した 茶を前面に出して、販路拡大の取り組みを行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

ガサ	- // / //			(+ \pi \cdot 1)
款	06 農林水産業費	項 01 農業費	目 03 農業振興費	所属 0101070600-0000 茶業振興課
事	業 0017 茶生産経営体育成推進	進事業費	■ 重点 ○	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

<総合計画における位置づけ>

 基本目標
 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

 政策
 2 活力と魅力のある茶のまちづくり

 施策
 1 活力ある茶業の振興を推進します

<事業の目的>

活力ある茶業の振興を推進するため、茶生産経営体育成推進事業により、経営体の生産計画や経営計画作成支援等を行い、将来にわたる安定的な営農が可能な茶生産経営体を育成し、地域茶業の維持・活性化を図る。

<事業の概要>

菊川茶及び菊川茶を使用した商品の輸出促進を図るため、出品する際の菊川市専用Webサイトを立ち上げ、輸送経費の一部を補助し海外輸出への支援を行う。また、茶生産経営体の育成等を目的として、事業や人材育成を行う団体を支援する。

<事業実施内容>

- ①海外輸出専用Webサイト使用料の支出
- ②遠州夢咲茶業振興連絡協議会事業費補助金の支出
- ③海外輸出支援事業費補助金の支出
- ④G | 深蒸し菊川茶認知度向上支援事業費補助金の支出
- ⑤菊川市茶生産経営体育成推進協議会負担金の支出
- ⑥茶業委員会負担金の支出

<事業成果>

- ①海外より1,125件のサイト訪問、見積・問合せ23件の対応、海外へのサンプル発送1件を行った。
- ② 荒茶品評会、防除研修会等を開催し、茶生産技術の向上が図られた。また各種イベントへの参加費の一部を補助し、菊川茶の P R が図られた。
- ③海外へのサンプル発送に対して1件の補助金を交付し、海外輸出の支援が図られた。
- ④G I 認知度向上の取り組みに対して11件の補助金を交付し、G I の認知度向上が図られた。
- ⑤茶業後継者育成支援事業として若手生産者による市外イベント出展等への支援を11件行い、菊川茶の認知度向上が図られた。スマート、有機農業の研修会と海外輸出研修会を開催し、知識の普及が図られた。
- ⑥市内外へのイベント等に出展し、呈茶、茶販売、ワークショップを行う「菊川茶業委員会」、「小笠茶業委員会」への負担金を支出し、菊川茶の知識普及や P R が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,970,000	4,940,417	△ 1,029,583	1,450,000	3,490,417
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	200,000	200,000	0	0	200,000
一般財源	5,770,000	4,740,417	△ 1,029,583	1,450,000	3,290,417
	事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他	事業費5,970,000国庫支出金0県支出金0地方債0その他200,000	事業費 5,970,000 4,940,417 国庫支出金 0 0 県支出金 0 0 地方債 0 0 その他 200,000 200,000	事業費 5,970,000 4,940,417 △ 1,029,583 国庫支出金 0 0 0 県支出金 0 0 0 地方債 0 0 0 その他 200,000 200,000 0	事業費 5,970,000 4,940,417 △ 1,029,583 1,450,000 国庫支出金 0 0 0 0 県支出金 0 0 0 0 地方債 0 0 0 0 その他 200,000 200,000 0 0

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	3,330,000	2,300,417
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,640,000	2,640,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,970,000	4,940,417
15 原材料費	0	0	執行率 82.8%		
7					

【事業課題】

- ①③サイト運営データの分析から、地域や国のターゲティングを行う必要がある。
- ⑤市の基幹作物である茶の生産を持続的なものとするため、若手生産者の経営力の向上に取組む必要がある。 また海外では茶の需要が多いため、海外輸出に対応した経営形態にシフトすることも必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①③海外輸出専用Webサイトはサイト運用状況を分析し、画面のカスタマイズや商品の入替えをし、販売強化を行っていく。
- ⑤各組織や茶園の流動化に対応するため、国や県からの情報を収集するよう努めるとともに、生産者から課題 や展望を聞き取り、海外輸出に向けた戦略を今後の施策に取り入れていく。

(畄位・四)

(単位:円)

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

<総合計画における位置づけ>

 基本目標
 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

 政策
 2 活力と魅力のある茶のまちづくり

 施策
 1 活力ある茶業の振興を推進します

<事業の目的>

活力ある茶業の振興を推進するため、茶園管理推進事業により、茶園整備及び農地利用集積、GAP制度等の活用を推進することで、生産性と信頼性の高い茶業生産体制の確立を図る。

<事業の概要>

茶園整備事業、品評会出品、残留農薬分析等に対する支援を行う。

<事業実施内容>

- ①茶園集積推進事業費補助金の支出
- ②茶園再編整備事業補助金の支出
- ③安全安心の菊川茶生産推進事業補助金の支出
- ④環境保全茶栽培事業補助金の支出
- ⑤菊川茶海外輸出安心安全対策事業費補助金の支出
- ⑥菊川茶経営安定化対策事業費補助金の支出

<事業成果>

- ①②六郷地区0.95ha、内田地区1.86ha、小笠南地区0.38ha、計3.19haの集積事業を実施した。再編整備事業では、倉沢、赤土(2箇所)0.54haの畝方向の整備を実施した。集積推進事業及び再編整備事業により生産者の生産性向上における経営の安定と担い手への集積による耕作放棄地の未然防止が図られた。
- ③荒茶分析:番茶検査数(GAP、JGAP) 1 番茶: 9 点 2 番茶:17点 秋冬番茶:17点検査を実施したことで安全性を確保し、信頼性の高い菊川茶の生産の推進が図られた。
- ④土壌分析調査、防除暦会議、農薬残留分析を実施した。分析調査を実施したことで良質、高品質な菊川 茶の生産の推進が図られた。
- ⑤⑥GAP認証更新に対して4件の補助金を交付し、製造過程において安心安全な菊川茶の生産の推進が図られた。また、緊急的な機械修繕に対して23件の補助金を交付し、経営の安定化が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	14,891,000	7,178,600	△ 7,712,400	4,992,600	2,186,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	795,000	795,000	0	1,455,000	△ 660,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	377,000	△ 377,000
訳	一般財源	14,096,000	6,383,600	△ 7,712,400	3,160,600	3,223,000

【事業實內訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	负	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有見	財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品原	購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	14,891,000	7,178,600
04 共済費	0	0	19	扶助	費	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、社	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22		利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23		及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金		0	0
10 需用費	0	0	25	寄附金	金	0	0
11 役務費	0	0	26	公課	-	0	0
12 委託料	0	0	27	繰出金	金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計		計	14,891,000	7,178,600
15 原材料費	0	0	執:	行率	48.2%		
古 类 == 16						•	

【事業課題】

- ①集積事業実施について、中間管理設定をしていないと行えないため、事前に調査しておく必要がある。
- ③安心安全で信頼性の高い菊川茶の生産の推進を図るため、荒茶分析は実施していく必要がある。
- ④良質、高品質な菊川茶の生産の推進を図るため、土壌分析は実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①各組織や茶園の流動化の動きが急遽持ち上がる場合があるので、事前の情報収集に努めていく。また海外需要の多い有機栽培に対して支援していく。
- ③菊川茶の安全性を確保し、信頼性を担保するために、引き続き荒茶分析を実施していく。
- ④良質、高品質な菊川茶の生産の推進を図るため、引き続き土壌分析を実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 農業費 款 06 農林水産業費 目 03 農業振興費 0101070600-0000 茶業振興課 重点 事業 0020 茶文化継承事業費

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 2 活力と魅力のある茶のまちづくり

施策 3 茶文化を継承します

<事業の目的>

茶文化を継承するため、茶文化継承事業により、「静岡の茶草場農法」のPRや小学生への茶業学習、市 内外の人との交流を推進し、若年層への緑茶普及等を継続的に実施することで、歴史と緑豊かな茶園景 観、茶文化の継承を図る。

<事業の概要>

世界農業遺産「静岡の茶草場農法 | の維持継承推進のため、補助金による支援や本農法によりつくられた お茶のPRを実施する。また、小学生等への茶業学習や市内外の人を対象としたお茶の淹れ方教室を実施す る。

<事業実施内容>

- ①普通旅費の支出
- ②お茶の淹れ方教室により茶文化の普及と継承を行った。
- ③世界農業遺産「静岡の茶草場農法 | 推進協議会負担金の支出

<事業成果>

- ①茶草場農法幹事会出席、茶草場PRイベントへの出役により、茶文化の継承、菊川茶の魅力と重要性の 周知が図られた。
- ②お茶の淹れ方教室の実施により、茶文化の継承、菊川茶の魅力と重要性の周知が図られた。

小学校対象: 6回実施、出前行政講座等:15回実施

③世界農業遺産「静岡の茶草場農法」のイベントとして、R6.8.5に「せんがまち棚田」で夏休み親子生物 観察(参加者22名)、R6.12.8に日帰り体験バスツアー(参加者25名)を開催し、茶草場農法の重要性や 周知が広く図られた。

				V =1+=	V//	VI 55-11-1-
	区分 本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	595,000	583,360	△ 11,640	729,420	△ 146,060
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	595,000	583,360	△ 11,640	729,420	△ 146,060
	一般財源	595,000	583,360	△ 11,640	729,420	△ 146,0

【事業費內訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	Ť	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有見	りを購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品	構入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	390,000	379,000
04 共済費	0	0	19	扶助	-	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、社	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費	20,000	19,560	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金		0	0
10 需用費	0	0	25	寄附金	金	0	0
11 役務費	0	0	26	公課	貴	0	0
12 委託料	185,000	184,800	27	繰出3		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費			0	0
14 工事請負費	0	0	合計		計	595,000	583,360
15 原材料費	0	0	執2	行率	98.0%		
中茶油旺							

【事業課題】

【①②③お茶の魅力など茶文化の継承が必要である。今後も菊川茶の継承に繋がる効果的な事業を実施していく 必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③茶文化の継承、菊川茶の魅力の周知のため、引き続き事業を継続していく必要がある。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 農業費 款 06 農林水産業費 目 04 畜産費 0101070500-0000 農林課 0002 畜産振興総務費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 3 農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>

農業経営基盤の強化を促進するため、畜産振興総務事業により、畜産業者や畜産に関わる協議会等への負 担金等経営支援を行うことで市内畜産業の経営安定及び消費拡大を推進し、畜産業の振興を図る。

<事業の概要>

畜産業者や畜産に関わる協議会等への支援を行う。

<事業実施内容>

- ①畜産関係団体へ負担金を交付した。
- ②死亡家畜発生時に要する処理費及び運搬費に対する補助金を交付した。
- ③新食肉センター整備事業費負担金を支払った。

<事業成果>

- ①畜産関係団体(2団体)への負担金支出により、市内畜産業の振興が図られた。
- ·小笠地区受精卵移植協議会 114,000円
- ・西部家畜保健衛生推進協議会 14.000円
- ②死亡家畜処理等に要する事業費補助として、死亡家畜処理費補助金を5件交付し、畜産農家の死亡家畜 発生時の経費負担軽減が図られた。
- ③新食肉センターへの負担金支出により、畜産業の振興が図られた。 1,984,000円

区分 本年度予算		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,232,000	2,196,540	△ 35,460	717,000	1,479,540
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	2,232,000	2,196,540	△ 35,460	717,000	1,479,540

【事業費內訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	负	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有	財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品	購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	2,230,000	2,195,000
04 共済費	0	0	19	扶助	費	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付:	金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22		利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	1,540	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立:		0	0
10 需用費	0	0	25	寄附:	金	0	0
11 役務費	0	0	26	公課	費	0	0
12 委託料	0	0	27	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0		予備費		0	0
14 工事請負費	0	0		合計		2,232,000	2,196,540
15 原材料費	0	0	執行	亍率	98.4%		

【事業課題】

②死亡家畜運搬処理実績が通知された際、速やかに申請案内を送付し、補助金を交付していく必要がある。

③新食肉センター再編整備における県・市・関係団体・周辺自治会との連携が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②死亡家畜が発生した際に死亡家畜処理費補助金が活用されるよう、申請案内を徹底していく。

③新食肉センター再編整備における周辺環境や地域振興を図っていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 目 01 土地改良事業総務費 款 06 農林水産業費 項 02 農地費 0101070500-0000 農林課 0001 土地改良事業総務費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、土地改良事業総務事業により、土地改良事業団体への支援を 行い、土地改良事業の推進と生産基盤の確保を図る。

<事業の概要>

土地改良関係団体への負担金等による支援を行う。

<事業実施内容>

・十地改良団体等の事業活動に対し、負担金を支払った。

中读十地改良事業推進協議会研修負担金

県営平田用水管理運営委員会負担金

美しく品格のある邑づくり連合負担金

静岡県土地改良事業団連合会負担金

静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金

<事業成果>

・土地改良団体等へ負担金(5件)を支払い、土地改良団体等の事業活動の推進を図った。

中遠土地改良事業推進協議会研修負担金 5,000円

県営平田用水管理運営委員会負担金 232,000円

美しく品格のある邑づくり連合負担金 80,000円

静岡県土地改良事業団連合会負担金 588,500円

静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金 30,000円

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,315,000	1,300,434	△ 14,566	1,389,329	△ 88,895
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	150,000	150,000	0	250,000	△ 100,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	233,000	232,007	△ 993	232,007	0
訳	一般財源	932,000	918,427	△ 13,573	907,322	11,105

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 4	公有財産購入	費 0	0
02 給料	0	0	17 億	備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 1	負担金、補助及び交付	947,000	935,500
04 共済費	0	0	19 ±	夫助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸	貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補		(金)	0
07 報償費	0	0	22 億	賞還金、利子及び割引	料 0	0
08 旅費	16,000	15,580	23 捌	投資及び出資	金 0	0
09 交際費	0	0	į	責立金	1,000	7
10 需用費	151,000	150,467	25 🖁	寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 4	公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 糸	燥出金	0	0
13 使用料及び賃借料	200,000	198,880	3	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0		合計	1,315,000	1,300,434
15 原材料費	0	0	執行	率 98.9%		

【事業課題】

・土地改良事業の推進を図るため、土地改良団体等を支援していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・十地改良関係団体に負担金を支払い、十地改良事業の事業活動の推進を図っていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 06 農林水産業費 項 02 農地費 目 02 土地改良整備事業費 0101070500-0000 農林課 0001 土地改良補助事業費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、土地改良補助事業により、地元自治会及び受益者団体が実施 する各種土地改良事業を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農地 の持つ多面的機能の維持保全を図る。

<事業の概要>

地元自治会等が施工する農業用施設工事に対する補助を行い、施設の長寿命化を図る。

また、農地の多面的機能発揮や施設の長寿命化を図るため、活動組織に対する補助を行う。

<事業実施内容>

- ①多面的機能支払交付金を活動組織へ交付し、中山間地域等直接支払交付金を棚田地区へ交付した。
- ②農道の舗装工事や水路の改修工事などの事業に対して補助金を交付した。

<事業成果>

- ①多面的機能支払交付金を活動組織9団体へ交付し、また中山間地域等直接支払交付金を棚田地区へ交付 することで、農地、農村の多面的機能を維持し施設の長寿命化を図ることができた。
- ②農道や用水路等について、受益者が実施する事業5箇所へ補助金を交付し施設の改修を実施し、農業生 産基盤の整備が図られた。

	区分本年度予算		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		40,700,000	39,140,715	\triangle 1,559,285	44,363,911	△ 5,223,196
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	20,310,000	20,310,654	654	20,314,689	△ 4,035
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	299,000	162,795	△ 136,205	0	162,795
訳	一般財源	20,091,000	18,667,266	△ 1,423,734	24,049,222	△ 5,381,956
T = 1	*** 中 = 1					

E決算額 0
0
0
106,870
0
0
620,795
0
0
0
0
0
0
0
140,715
,

【事業課題】

①②土地改良施設は、改修や修繕の要望が多く寄せられており、自治会や土地改良区等が実施する土地改良事 業に対する補助や多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金活用団体を支援していく必要があ る。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②農業生産基盤の維持・保全を図るためにも、継続的な補助や多面的機能支払交付金などの活用団体を増や していく。

/#¥十·a \

(様式2) _{令和 6 年度 001 一般会計}	歳出決算	事訓	業概要書						
現年									(単位:円)
款 06 農林水産業費 項 02 農地費	目 02	土地改	(良整備事業費			所	「属 010107050	00-0000 農林詞	果
	直点				•		•	•	
			区分	本年度予算現			差引額	前年度決算額	決算比較額
<総合計画における位置づけ>			事業費	20,28	0,000 20,27	9,600	△ 400	51,468,000	△ 31,188,400
基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		財			0	0	0	0	0
政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		源	県支出金	13,03	, ,	,		42,962,000	△ 29,927,000
施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います		内	地方債	6,80	0,000 6,60	0,000	△ 200,000	7,800,000	△ 1,200,000
· + * • □ + ·			- (0) 图	4.4	0 04	4 600	100.000	700,000	0 ^ C1 400
<事業の目的>	=1 = 1d 1 1A ==	沢	│	44	5,000 64	4,600	199,600	706,000	△ 61,400
農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農村地域防災減災事業により、農業用ため池の) 耐震性点検調	<u>\</u> =		本年度予算現額	本年度決算額	1	節	本年度予算現額	本年度決算額
査と必要な耐震対策を行い、地震等の大規模災害による浸水被害を防止することで、生産基	基盤である農地	01	. 報酬	平十尺 了 异烷	平平及次昇領 ()	16	公有財産購入費	平平反 了 异 况 积	
の維持・確保を図る。		02		0	0	17	備品購入費	0	0
			- 1017 3 職員手当等	0	0	- 1	負担金、補助及び交付金	7,150,000	7.150.000
			,	0	0		扶助費	0	0
<事業の概要>		0.5		0	0		貸付金	0	0
市内73箇所ある防災重点ため池について、耐震点検を実施し、必要な個所については耐震	□事を宝施す	06	る 恩給及び退職年金	0	0		補償、補填及び賠償金	0	0
	2年2人池)	07	7 報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
3.		30	3 旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
		09)交際費	0	0	24	積立金	0	0
		10		0	0		寄附金	0	0
		11		95,000	94,600			0	0
<事業実施内容>		12		13,035,000	13,035,000	27	繰出金	0	0
①県営事業のため池耐震工事に対し、ため池整備事業負担金を支払った。			けんしゅう 使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
②ため池計画概要書作成業務を実施し、農村地域防災減災事業の推進が図られた。			工事請負費	0	0	+1.	合計	20,280,000	20,279,600
			原材料費	0	0	刹.	行率 100.0%		
			事業課題】	1	^ 1010 F F			*	7
		(1)(②県と地元の農業者	ての調整を図り	、令杣12年度ま1	でにた	こめ池耐震工事にネ	盲手する必要があ	5 。

<事業成果>

- ①県事業による耐震工事(3箇所)が完了し、農業生産基盤の整備を図った。
- ②ため池計画概要書作成業務1件(9箇所)が完了し、農村地域防災減災事業の推進が図られた。

|(1)(2)県と地元の農業者との調整を図り、令相12年度までにため池耐震工事に看手する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②ため池耐震工事の早期完了を図るため、県と連携して地元調整を行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 06 農林水産業費 項 02 農地費 目 02 土地改良整備事業費 所属 0101070500-0000 農林課 事 業 0004 県費補助安全施設整備事業費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

用水路やため池への転落防止柵等の安全施設を設置することで、農業施設による事故防止を促進する。

<事業の概要>

用水路への転落防止柵を設置し、事故防止を図る。

<事業実施内容>

・用水路にネットフェンスを設置した。

<事業成果>

・用水路にネットフェンス (L=52.5m) を設置し、事故防止を図った。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,584,000	1,584,000	0	1,078,000	506,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	528,000	528,000	0	341,000	187,000
	地方債	1,000,000	1,000,000	0	600,000	400,000
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	56,000	56,000	0	137,000	△ 81,000

【争未其的机】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入	貴 0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付	金 0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償	金 0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引	Q	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	<u>€</u> 0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	1,584,000	1,584,000	合計	1,584,000	1,584,000
15 原材料費	0	0	執行率 100.0%		

【事業課題】

・農業施設による事故防止を図るため、転落等の危険性のある施設へ安全対策を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・施設の状況に応じて、必要な対策を講じていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 06 農林水産業費 項 02 農地費 目 02 土地改良整備事業費 0101070500-0000 農林課 0005 大井川右岸土地改良区事業推進費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、大井川右岸土地改良区事業推進事業により、大井川右岸土地 改良区へ支援を行い、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利 用を図る。

<事業の概要>

大井川右岸土地改良区の運営に係る負担金、過去に実施した大井川用水事業に対する負担金等により、大 井川用水事業の運営を支援する。

<事業実施内容>

·経常費負担金、管理体制強化費負担金、第二期事業負担金、改良区特別賦課金、水利施設等保全高度化 事業負担金、農業用水路等長寿命化防災減災事業負担金を支払った。

<事業成果>

・大井川右岸土地改良区へ負担金(6件)を支払い、農業生産基盤の整備・維持管理が図られた。 経常費負担金 20,480,000円

管理体制強化費負担金(水利施設:12.594.000円うち菊川市分2.074.000円、管理体制整備:4.822.000 円うち菊川市分703,000円)

二期事業負担金(償還金) 50,318,394円

特別賦課金(償還金) 11,412,548円

水利施設等保全高度化事業負担金 80.318円

農業水路等長寿命化防災減災事業負担金 36.500円

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
	事業費	99,882,000	99,794,380	△ 87,620	99,752,056	42,324	
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	
源	県支出金	8,708,000	8,708,000	0	8,708,000	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
内	その他	5,977,000	5,977,000	0	5,977,000	0	
訳	一般財源	85,197,000	85,109,380	△ 87,620	85,067,056	42,324	

【爭美賀內訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		Î	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有	財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品	購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	99,829,000	99,743,760
04 共済費	0	0	19	扶助	費	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付:	金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、	補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22		利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立:		0	0
10 需用費	0	0	25	寄附:	金	0	0
11 役務費	53,000	50,620	26	公課	費	0	0
12 委託料	0	0	27	繰出:	金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0		予備?	費	0	0
14 工事請負費	0	0		合	計	99,882,000	99,794,380
15 原材料費	0	0	執:	行率	99.9%		
[本光=							

【事業課題】

・土地改良施設の維持管理と用水の安定供給を図るため、支援が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・大井川右岸土地改良区は、公益事業を行う重要な組織であり、歳出削減や歳入確保など健全な運営を図るた めの取組みを依頼していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算									(単位:円)
款 06 人農林水産業費	項 02 農地費		B 103	農業施設維持管理費			所属 010107050	00-0000 【農林記	(1 1 2 1 2 7
事業 0001 湛水防除施設管理費	· 英 02 展花貝	重点	Д 03	及不過故權的日本英			010107030	70 0000 BETTER	1
				区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
<総合計画における位置づけ>				事業費	2,568,00	0 2,372,437	△ 195,563	2,066,489	305,948
基本目標 3 活気にあふれ地域の				財国庫支出金		0 (0	0	0
	業モデルを推進するまちづくり			源 県支出金		0 0	0		0
施策 5 農業生産基盤の整備と	<u>に</u> 維持管理を行います			地方債		0 0	0		0
(事業の日始)				-C 07 IE	2,568,00	0 2,372,437	$0 \qquad 0$ $\triangle 195.563$	2.066.489	30E 049
<事業の目的>	,		** 1.14.65	<u> </u> 訳 一般財源	2,508,00	0 2,372,437	△ 195,503	2,000,489	305,948
農業生産基盤の整備と維持管理をするため)、	て雨時の周辺農地の	過水被害	節	本年度予算現額 本	年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
防止のため、下内田排水機場を適正に管理	≧し、生産基盤である農地の維持・₩	寉保を図る。		01 報酬	个一尺 了 并	1 10 410 10 1 10 1	公有財産購入費	个一及了异儿识	4一及八弄版
				02 給料	0		備品購入費	0	0
				03 職員手当等	0		負担金、補助及び交付金	0	0
				04 共済費	0	0 19	扶助費	0	0
<事業の概要>				05 災害補償費	0	0 20	貸付金	0	0
下内田排水機場の維持管理を操作員と連携	もし、周辺農地の被害防止を図る。			06 恩給及び退職年金	0		補償、補填及び賠償金	0	0
				07 報償費	450,000		償還金、利子及び割引料	0	0
				08 旅費 09 交際費	0		投資及び出資金	0	0
					0		積立金	0	0
				10 需用費	850,000	771,987 25		0	0
. + ** - + - +				11 役務費	18,000	17,530 26		0	0
<事業実施内容>				12 委託料	1,250,000	1,222,100 27		0	0
▌・排水機場の維持管理(点検業務・操作員	₹管理報酬等)を実施した。			13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0 2,568,000	2,372,437
				14 工事請負費 15 原材料費	0	0 0 執	合計 行率 ┃ 92.4%	2,300,000	2,312,431
				【事業課題】	U	U #X	1] 举 32.470		
				・大雨時に施設を適り	刀に稼働する必要があ	3.			
<事業成果 > ・電気設備及びポンプ設備等の点検業務をの周辺農地の湛水被害防止に繋げることが浄化槽保守点検業務委託 36,300円ポンプ設備点検業務委託 1,034,000円電気設備保安管理業務委託 151,800円	ができた。	管理に努めたことで	、大雨時		をと想定される成果 <u>及</u> こ必要な対策を講じて				

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 06 農林水産業費 目 03 農業施設維持管理費 項 02 農地費 0101070500-0000 農林課 0002 農業施設維持管理費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農業施設維持管理事業により、農道及び用排水路等の土地改 良施設を維持管理し、農業生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有 効利用を図る。

<事業の概要>

市で管理している農業施設の適正な維持管理を行う。

<事業実施内容>

・崩土撤去工事、農道補修工事、排水路法面コンクリート張工事及び農業用水取水施設点検などの維持管 理を行い、農業生産基盤の整備が図られた。

<事業成果>

・崩土撤去工事8件(25箇所)、農道補修工事2件(A=247.0㎡)及び排水路法面コンクリート張工事1 件(A=132.2㎡)などの維持管理を行い、農業生産基盤の整備が図られた。

	区分	本年度予算現額	予算現額 本年度決算額		前年度決算額	決算比較額
事業費		17,779,000	17,234,649	△ 544,351	15,801,099	1,433,550
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,300,000	1,200,000	△ 100,000	0	1,200,000
内	その他	3,488,000	3,488,580	580	3,508,580	△ 20,000
訳	一般財源	12,991,000	12,546,069	△ 444,931	12,292,519	253,550

【争業質内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	4,365,000	4,341,413	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,185,000	2,177,036	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	11,229,000	10,716,200	合計	17,779,000	17,234,649
15 原材料費	0	0	執行率 96.9%		

【事業課題】

・土地改良施設は、経年劣化によって維持管理費及び修繕費の増加が見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・土地改良施設の機能の維持を図るため、施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

 款
 06
 農林水産業費
 項
 02
 農地費
 目
 03
 農業施設維持管理費

 事業
 0003
 農村公園管理費
 重点

所属 0101070500-0000 農林課

(単位:円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 3 公園などの整備を進めます

<事業の目的>

公園などの整備を進めるため、農村公園管理事業により、公園遊具の保守点検等を行うことで、遊具等での事故防止など、農村公園内施設の適正な維持管理に努め、農村地域のコミュニティの場としての活用を図る。

<事業の概要>

公園内施設の適正な維持管理を実施する。

<事業実施内容>

・公園施設の維持管理及び修繕を実施した。

<事業成果>

・市内 5 箇所(加茂、倉沢、稲荷部、富田、井之宮)の農村公園について維持管理及び修繕(9 件)を実施し、公園内施設の維持管理が図られた。

区分		本年度予算現額	F 算現額 □ 本年度決算額 □		前年度決算額	決算比較額
事業費		1,991,000	1,911,425	△ 79,575	1,942,706	△ 31,281
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	1,991,000	1,911,425	△ 79,575	1,942,706	△ 31,281

[争未其内式]							
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額		
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0		
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0		
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0		
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0		
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0		
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0		
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0		
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0		
10 需用費	1,018,000	983,684	25 寄附金	0	0		
11 役務費	24,000	23,200	26 公課費	0	0		
12 委託料	941,000	896,541	27 繰出金	0	0		
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0		
14 工事請負費	0	0	合計	1,991,000	1,911,425		
15 原材料費	8,000	8,000	執行率 96.0%				

【事業課題】

・公園施設は、老朽化によって維持管理費及び修繕費の増加が見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・公園施設の機能の維持を図るため、施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

事業

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 目 04 県営土地改良事業費 款 06 農林水産業費 項 02 農地費 0101070500-0000 農林課

重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

0002 牧之原畑総事業推進費

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、牧之原畑総事業推進事業により、牧之原畑地総合整備土地改 良区の運営管理及び土地改良事業を支援し、牛産基盤である優良農地を確保することにより、農用地の有 効利用を図る。

<事業の概要>

牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理負担金、国営造成施設管理体制負担金等により牧之原畑地総合 整備十地改良区事業を支援する。

<事業実施内容>

・基幹水利管理事業負担金、経常賦課金(事務所運営費・施設管理費)、特別賦課金(償還金)、 国営 造成施設管理体制負担金、水利施設等保全高度化事業負担金、用水組合補修整備事業負担金(耐震化)を 支払った。

<事業成果>

・牧之原畑地総合整備土地改良区へ負担金を支払い、農業生産基盤の整備・維持管理が図られた。 基幹水利管理事業負担金 3,775,000円

経常賦課金 (事務所運営費 15,688,000円、施設管理費 7,472.000円)

特別賦課金(償還金) 9,610,533円

国営造成施設管理体制負担金 45,000円

水利施設等保全高度化事業負担金 1,424,000円

用水組合補修整備事業負担金(耐震化) 8.300.000円

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		46,315,000	46,314,533	△ 467	41,408,465	4,906,068
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	5,500,000	5,500,000	0	0	5,500,000
内	その他	1,000	882	△ 118	56,829	△ 55,947
訳	一般財源	40,814,000	40,813,651	△ 349	41,351,636	△ 537,985

本年度決算額
0
0
46,314,533
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
46,314,533

【事業課題】

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・牧之原畑地総合整備土地改良区は、公益事業を行う重要な組織であり、歳出削減や歳入確保など健全な運営 を図るための取組みを依頼していく。

[・]土地改良施設の維持管理と用水の安定供給を図るため、支援が必要である。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

 款
 06
 農林水産業費
 項
 02
 農地費
 目
 04
 県営土地改良事業費

 事業
 0005
 水利施設整備事業費
 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、水利施設整備事業により、農業用用水路を整備し、農業用水の安定供給を実現することで生産基盤の確保を図る。

<事業の概要>

県営用水整備事業に対し負担金を支払い、安定した農業用水の確保を図る。

<事業実施内容>

- ①県と地元の農業者との調整を図り、県営用水整備事業を推進した。
- ②県へ川西地区用水整備事業・集積促進事業負担金を支払った。
- ③県へ平田用水地区長寿命化事業負担金を支払った。

<事業成果>

- ①県と地元の農業者と年5回の打合せを行い、事業の進捗が図られた。
- ②川西地区用水整備事業については、整地工6.76haが完了し、事業全体の進捗が図られた。
- ③平田用水地区長寿命化事業については、用水路工79.3mが完了し、事業全体の進捗が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度予算現額 本年度決算額		前年度決算額	決算比較額
事業費		13,468,000	13,467,000	△ 1,000	6,175,000	7,292,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	6,600,000	6,600,000	0	1,700,000	4,900,000
内	その他	3,551,000	3,551,800	800	969,350	2,582,450
訳	一般財源	3,317,000	3,315,200	△ 1,800	3,505,650	△ 190,450

【事業質內試】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		筤	Ţ	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	16 公有財産購入費		0	0
02 給料	0	0	17	備品則	構入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	13,468,000	13,467,000
04 共済費	0	0	19	扶助資	ŧ	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	È	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	21 補償、補填及び賠償金		0	0
07 報償費	0	0	22	22 償還金、利子及び割引料		0	0
08 旅費	0	0	23	23 投資及び出資金		0	0
09 交際費	0	0	24	24 積立金		0	0
10 需用費	0	0	25	25 寄附金		0	0
11 役務費	0	0	26	26 公課費		0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金		È	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		ŧ	0	0
14 工事請負費	0	0	合計		計	13,468,000	13,467,000
15 原材料費	0	0	執行	了率	100.0%		

【事業課題】

①②③県と地元の農業者との調整を図り、用水整備事業の早期完了を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③県と連携して地元調整を行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 06 農林水産業費 項 03 林業費 目 01 林業振興費 0101070500-0000 農林課 重点 0001 林業振興総務費 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

<事業の目的>

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、林業振興総務事業により、森林関係団体への支援等を 行い森林の保全を推進することで、林業振興や災害防止による自然環境保全を図る。

<事業の概要>

森林情報システムの管理や森林関係団体への支援等を行う。

<事業実施内容>

- ①森林の保全を推進し、林業振興や災害防止を図るとともに、菊川市森林整備計画に基づく森林の適正な 管理を行った。
- ②森林情報システムの管理等の取り組みを実施した。

<事業成果>

- ①森林法に基づき、菊川市森林整備計画(R6.4.1-R16.3.31)を樹立したことで、森林の保全の推進が図ら れた。
- ②森林情報システムについて年次更新等の適切な処理を実施したことで、森林の保全の推進が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	68,000	67,620	△ 380	386,620	△ 319,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	68,000	67,620	△ 380	386,620	△ 319,000

【事業費內訳】										
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額					
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0					
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0					
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	63,000	63,000					
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0					
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0					
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0					
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料		0					
08 旅費	5,000	4,620	┃ 23 投資及び出資金	0	0					
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0					
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0					
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0					
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0					
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0					
14 工事請負費	0	0	合計	68,000	67,620					
15 原材料費	0	0	執行率 99.4%							
【事業課題】	-		•							

①近年頻発している風水害発生動向を注視しつつ、引き続き菊川市森林整備計画に基づき森林の適正な管理を 行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①大規模風水害の頻発等の社会情勢に伴い、上位計画である全国森林計画、天竜地域森林計画の内容が修正さ れた。今後の動向に注意しつつ、菊川市森林整備計画の適切な管理・運用を行う。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 03 林業費 款 06 農林水産業費 目 01 林業振興費 0101070500-0000 農林課 事業 0002 有害鳥獣対策総務費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 政策

施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

<事業の目的>

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、有害鳥獣対策総務事業により、鳥獣の住処となる森林 原野の適切な管理を含め対策を実施することで、有害鳥獣による農作物被害削減に繋げ、市民生活への被 害抑止と自然環境保全の推進を図る。

<事業の概要>

より効果的に被害を軽減させるため、有害鳥獣の捕獲と被害防除支援を併せて実施する。

<事業実施内容>

- ①猟友会(菊川支部)への有害鳥獣捕獲業務を委託した。
- ②有害鳥獣侵入防止柵及び狩猟免許(わな猟)取得等に係る有害鳥獣駆除補助金を交付した。
- ③有害鳥獣被害防止対策協議会への有害鳥獣被害防止対策協議会補助金の交付等の取り組みを実施した。

<事業成果>

- ①猟友会への有害鳥獣捕獲業務委託の結果、成獣130頭、幼獣30頭のイノシシを捕獲できた。
- ②有害鳥獣駆除補助金を活用し、5人がわな免許試験を受験し、33人が有害鳥獣侵入防止柵の設置を行っ たことで、有害鳥獣による農作物被害削減に繋げることができた。
- ③有害鳥獣被害防止対策協議会補助金を活用し、イノシシ用くくりわな、GPSドッグナビ、小動物捕獲
- 檻、赤外線センサーの有害鳥獣の捕獲に必要な機材を購入したことで、有害鳥獣捕獲の推進が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,166,000		△ 264,944		168,646
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	1,474,000	1,321,075	△ 152,925	1,279,525	41,550
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	3,692,000	3,579,981	△ 112,019	3,452,885	127,096

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	32,000	32,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	2,179,000	2,015,520
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	31,000	30,536	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,922,000	2,823,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,166,000	4,901,056
15 原材料費	0	0	執行率 94.9%		

【事業課題】

|①②③有害鳥獣(イノシシ)の生息地域が拡大し、生息数も増加傾向にあり、被害防除や有害捕獲等の取り組 みを積極的に推進していく必要がある。

また、今後農作物等への被害が拡大する恐れのある、ハクビシン等の小動物による被害、シカの生息地域の拡 大に対し、対策を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③鳥獣被害対策実施隊活動として市民向けの有害鳥獣被害対策研修会を開催し、市民間に被害防除につい ての知識を啓発していく。

また、有害鳥獣駆除補助金については、今後も積極的な周知を行い、侵入防止柵設置農地の拡大を推進する。

事業

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 目 01 林業振興費 款 06 農林水産業費 項 03 林業費 0101070500-0000 農林課 0003 松くい虫防除事業 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

<事業の目的>

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、松くい虫防除事業により、松くい虫の防除を実施する ことにより、松くい虫による松枯れ及び松枯れに伴う倒木(二次被害)を防ぐことで、自然環境保全を図 る。

<事業の概要>

松くい虫の防除を実施する。

<事業実施内容>

・松くい虫による松枯れ及び松枯れに伴う倒木を防ぐため、丹野池周辺の松に対し松くい虫の防除を実施 した。

<事業成果>

・丹野池周辺の松9本に松くい虫防除を実施したことで、松くい虫による松枯れ及び松枯れに伴う倒木 (二次被害)を防ぐことができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	461,000	460,900	△ 100	589,600	△ 128,700
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	461,000	460,900	△ 100	589,600	△ 128,700

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	461,000	460,900	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	461,000	460,900
15 原材料費	0	0	執行率 100.0%		

【事業課題】

・人件費の上昇に伴い、事業費の増加が見込まれるが、松枯れや倒木を防ぐためにも継続的に防除を実施して いく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・松枯れを防ぐため、今後も継続して松くい虫の防除を実施していく。また、事業実施個所の計画を立ててお り、毎年度の状況変化を反映していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 03 林業費 款 06 農林水産業費 目 02 緑化推進費 0101070500-0000 農林課 重点 事業 0001 | 緑化推進活動費

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 政策

施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

<事業の目的>

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、緑化推進活動事業により、市による緑化事業や緑化団 体等が実施する緑化推進事業への支援を行うことにより、市内の緑化推進及び市民の緑化意識を高めるこ とで、自然環境保全の推進を図る。

<事業の概要>

市内の桜の名所の保護保存事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業に対する支援を行う。

<事業実施内容>

①緑化推進協議会:記念樹の配布、卒業・入学祝い花苗の配布、産業祭への出展を実施した。

②花の会:菊花展、市役所敷地内等の花壇の管理を実施した。

③グリーンバンク事業:種子、球根を配布した。

④桜の名所保護保存事業を実施した。

<事業成果>

①記念樹の配布:516本配布、卒業・入学祝い花苗の配布:3,000ポット配布などの緑化推進協議会の活動 により、市民の緑化意識の高揚が図られた。

②菊花展11月開催、産業祭11月出展、市役所敷地内等の花壇管理などにより、美しい空間環境の保全が図 られた。

③種子、球根の配布:延べ88団体へ配布し、緑化活動の推進と普及が図られた。

④桜名所保護保存事業:火剣山、横地城、上平川堂山線の枯れ木等伐採により、自然環境の保全が図られ

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,182,000	3,138,070	△ 43,930	3,012,810	125,260
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	3,182,000	3,138,070	△ 43,930	3,012,810	125,260

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	853,000	853,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	74,000	62,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	8,000	2,690	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,247,000	2,220,380	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,182,000	3,138,070
15 原材料費	0	0	執行率 98.6%		

【事業課題】

①②③④より多くの人に緑化活動に興味をもってもらえるよう、既存事業の見直しや新規事業の検討を行って いく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④市内の緑化を推進していくため、緑化推進協議会、花の会、グリーンバンクによる事業の推進及び情 報共有をしていく必要がある。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 03 林業費 款 06 農林水産業費 目 03 造林事業費 0101070500-0000 農林課 事業 0001 | 森林整備費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 政策 施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

<事業の目的>

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、森林整備事業により、間伐や人材育成・担い手の確 保、木材利用の促進や普及啓発等の推進により、温室効果ガスの排出量削減や災害防止に繋げ、地球温暖 化対策・自然環境の保全を図る。

<事業の概要>

間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に係る事業を実施 する。

<事業実施内容>

- ①モデル地区(沢水加)の森林にて、再意向調査及び現地調査、人工林の間伐等の整備を実施した。 ②県森の力再生事業について、県と地元との調整等を行った。
- ③令和 5 年度に制定した森林環境譲与税基金条例に基づき、森林環境譲与税基金への積み立てを行った。

<事業成果>

- ①モデル地区(沢水加)の森林約26.74haで森林の境界・流木の現況等を確認するための現地調査を実施 し、人工林1.87haにて間伐等の整備を実施したことで、土砂災害の防止、水源の涵養など森林が有する公 益的機能の発揮が図られた。
- ②県森の力再生事業により、市内で5.80haの森林が整備されたことで、荒廃した森林の機能の向上が図ら れた。
- ③森林環境譲与税基金に、660,000円積み立てを行い、今後の森林整備等に関する施策に要する財源の確保 が図られた。

	E /\	上左左之体中标	上左去上左右	* 1 #=		_ \tau_ \tau_ _ _
	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,595,000	6,384,169	△ 210,831	8,927,080	△ 2,542,911
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	4,964,000	4,964,099	99	0	4,964,099
訳	一般財源	1,631,000	1,420,070	△ 210,930	8,927,080	△ 7,507,010

【事業費内訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	负	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有	財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品	購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19	扶助	費	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付:	金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費	4,000	1,540	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立:	金	868,000	660,099
10 需用費	0	0	25	寄附:	金	0	0
11 役務費	0	0	26	公課	費	0	0
12 委託料	5,723,000	5,722,530	27	繰出3	金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0		予備	費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計		計	6,595,000	6,384,169
15 原材料費	0	0	執:	行率	96.8%		
[車業調]	-				•		

【事業課題】

①②③近年頻発している大規模な土砂災害や洪水などの災害防止の観点から、森林の整備の必要性が高まって ■いる。令和元年度に作成した全体計画等に基づき、森林環境譲与税を活用した森林整備を推進していく必要が ある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③令和元年度に作成した全体計画等に基づき、整備優先順位の高い区域の森林の整備を推進するととも に、風水害の頻発等の社会情勢の変化に合わせ、定期的に優先順位の判定手法を見直す。

(単位:円)

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 3 商工業が活気あるまちづくり

施策 3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

<事業の目的>

産業振興推進事業により、農商工業や観光等の地域産業の育成・発展と関係事業者の連携強化を推進する ことで、地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

菊川市地域経済活性化推進会議において、産業関係事業者から広く意見を聴取し、施策に反映する。また、産業関係事業者等が実施するイベントや研修等に参加をする。

<事業実施内容>

- ①地域経済活性化推進会議:2回実施、産業支援センター利用状況報告と意見交換及びビジネスコンテストを傍聴。
- ②「ちゅうでんグリーンマルシェ」及び「ちゅうでんecoフェス」(中部電力主催・計2回)や「さわやかウォーキング」(JR主催・計1回)等への出店(観光協会、茶業協会等との合同出店)

<事業成果>

- ①地域経済活性化推進会議では、新たに開設された産業支援センターの利用状況を報告し、今後の運営に関し、幅広い分野の方々から感想やご意見を得ることができた。
- ②市外で開催されるイベントや市外の方が多く来訪されるイベントに出展し、市外へ市内産業(特産品等)のPRを実施することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	156,000	154,070	△ 1,930	52,900	101,170
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	156,000	154,070	△ 1,930	52,900	101,170

【事業質內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公7	可財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品	品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担	金、補助及び交付金	20,000	20,000
04 共済費	0	0	19 扶助	力費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付	寸金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償	、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	18,000	18,000	22 償還:	金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	62,000	61,600	23 投資	資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積3	5金	0	0
10 需用費	56,000	54,470	25 寄『	付金	0	0
11 役務費	0	0	26 公記	果費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出	出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予信		0	0
14 工事請負費	0	0		合計	156,000	154,070
15 原材料費	0	0	執行率	98.8%		
10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	56,000 0 0 0	54,470 0 0 0	25 寄P 26 公記 27 繰b 予例	付金 果費 出金 購費 合計	0 0 0	154,

【事業課題】

- ①事業承継、販路拡大、原油・原材料高騰、新エネルギー導入、DX対策等企業の課題は様々であり、課題解 決に向けての支援等について検討していく必要がある。
- ②各種イベントによる特産品等のPRについては、趣旨や参加目的を再度見直す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①地域経済活性化推進会議よりいただいた意見書によって産業支援センターは開設されたので、次回会議テーマも産業支援センターに関する内容で検討する。
- ②全てのイベントに参加するのではなく、イベントの趣旨、目的、参加者数、過去の実績等を考慮し参加する イベントを決定する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 07 商工費 項 01 商工費 目 01 商工総務費 0101070400-0000 産業支援センター 創業・事業承継等支援事業費 事業 0003 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

3 商工業が活気あるまちづくり 政策 施策 2 がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

がんばる商業者を応援するため、創業・事業承継等支援事業により、創業や操業を支援するとともに、事 業者の円滑な事業承継を促進し、地域経済の持続的な発展を図る。

<事業の概要>

創業及び事業承継希望者等に対する相談窓口の開設や知識習得の場の提供、各種セミナー等の実施により 事業活動の支援を行う。また、ビジネスに係る共創を目的にしたコワーキングスペースに、市内外の利用 者が集うことで産業の活性化を図る。

<事業実施内容>

- ①「お茶」「農業」「環境」をテーマにビジネスプランコンテストを開催し、事業化の定着に向けて伴走 支援を行った。
- ②創業者向け補助金制度を新設し運用した。
- ③事業者の経営課題に対し、市と島田掛川信用金庫が連携した相談対応(一次相談)や専門家による経営 相談会(専門家相談)を実施した。
- ④創業希望者や創業間もない経営者などを対象として、創業支援セミナーを開催した。

<事業成果>

①ビジネスプランコンテストを初開催し、44件の企画が提出され、書類審査、1次審査を経て10組が最終 審査会で発表を行った。その後、欧州でのお茶の販路拡大に向けたテストマーケティングの準備や茶草場 農法の保全に向けた商品化の協議を行うなど78回の伴走支援に取り組み事業化が前進した。

- ②創業者向けに8件総額2.534千円の助成を行い、創業時の円滑な事業化を支援することができた。
- ③一次相談に178件、専門家相談に232件、合計410件に対応し、販路拡大、WEBマーケティング、創業、 財務強化、事業計画策定、事業承継等について伴走支援することで各事業者の課題解決につながった。
- ④創業者向けビジネスセミナーに12名が参加し、創業の心構えや事業計画立案方法、財務、販路拡大等の 知識の習得支援を行った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	16,026,000	12,045,524	△ 3,980,476	33,646,197	△ 21,600,673
財	国庫支出金	0	0	0	15,000,000	△ 15,000,000
源	県支出金	3,267,000	3,267,000	0	0	3,267,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	1,870,000	1,870,000	0	3,772,000	△ 1,902,000
訳	一般財源	10,889,000	6,908,524	△ 3,980,476	14,874,197	△ 7,965,673
T = 1	*** 中 = 1					

【事業費內訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	Ť	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有見	りを購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品則	構入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	8,573,000	4,627,000
04 共済費	0	0	19	扶助資	貴	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、补	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	2,443,000	2,411,625	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費	84,000	83,370	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金		0	0
10 需用費	26,000	23,529	25	寄附金	È	0	0
11 役務費	0	0	26	公課	貴	0	0
12 委託料	4,900,000	4,900,000	27	繰出金	£	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0		予備	ŧ	0	0
14 工事請負費	0	0		合	計	16,026,000	12,045,524
15 原材料費	0	0	執行	亍率	75.2%		
[事業:明時]							

【事業課題】

- ①コンテスト参加者の定着には、伴走支援以外の要素もあるため確実な定着には困難さがある。
- ②補助金の対象要件である特定創業支援等事業による支援を受ける人を増やすため、認定連携創業支援等事業 者との連携を、一層強化する必要がある。
- ③専門家相談の需要が高まり相談希望者が早期に相談できない状況となっている。
- ②全5回の連続講座のため、全てのセミナーへ参加できない参加者が生じた。欠席者に対するフォローが必要 である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①ビジネスコンテストを広い領域のテーマとすることで、スタートアップとの接点を拡大し、定着可能性を高 める。
- ②補助金の年間スケジュールを4月の認定連携創業支援等事業者担当者が集まる創業担当者会議にて共有し、 支援体制の強化を図る。
- ③静岡県よろず支援拠点に対し更なる協力要請を行うと共に、予算増額により専門家の増員を行うことで相談 対応枠を増やす。
- ④創業支援セミナー欠席者をフォローする仕組みを整える。

(単位:円)

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 3 商工業が活気あるまちづくり

施策 2 がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

産業支援センターは事業者のよろず相談を受ける場として開設するもので、コワーキングスペースを併設することで新たなビジネス展開を目指す施設である。適切な維持管理を行うことで、利用者を増加させることで地域経済の持続的な発展を図る。

<事業の概要>

産業支援センターの利用者の増加や満足度向上に向けて施設の適切な維持管理を行う。

<事業実施内容>

- ①コワーキングスペースの管理運営を業務委託(集客、コワーキングスペース対応、各種セミナー及びイベント実施、施設管理)にて行った。
- ②看板設置など軽微な整備業務委託を行った。
- ③施設管理運営に必要な市直営の消耗品の購入、通信運搬費、火災保険料、電算業務委託、不動産借上料、複写機借上料の執行を行った。

<事業成果>

- ①開設初年度であり、SNSの運用や広報、チラシの配布、各種イベント等により集客に努め、多くの方に産業支援センターを活用いただいた。(コワーキングスペース利用者1,440人、カフェ利用者1,886人) ②視認性の高い看板設置による施設の認知度向上を図った。
- ③産業支援センターを運営し、適切な施設の維持管理を行った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	7,100,000	7,087,202	△ 12,798	0	7,087,202
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
l .	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	7,100,000	7,087,202	△ 12,798	0	7,087,202

節 本年度予算現額 本年度決算額 節 本年度予算現額 本年度決算額 0 0 16 公有財産購入費 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	【事業質內訳】						
02 給料 0 0 17 備品購入費 0 0 03 職員手当等 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 0 04 共済費 0 0 19 扶助費 0 0 05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 0 06 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 24 積立金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 50,000 48,617 25 寄附金 0 0 11 役務費 162,000 159,691 26 公課費 0 0 12 委託料 4,127,000 4,125,840 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 2,761,000 2,753,054 予備費 0 0 14 工事請負費 0 0 合品 7,100,000 7,087,202	節	本年度予算現額	本年度決算額	1	節	本年度予算現額	本年度決算額
03 職員手当等 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 0 04 共済費 0 0 19 扶助費 0 0 05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 0 06 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 24 積立金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 50,000 48,617 25 寄附金 0 0 11 役務費 162,000 159,691 26 公課費 0 0 12 委託料 4,127,000 4,125,840 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 2,761,000 2,753,054 予備費 0 0 14 工事請負費 0 0 合計 7,100,000 7,087,202	01 報酬	0	0	16 公有	財産購入費	0	0
04 共済費 0 0 19 扶助費 0 0 05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 0 06 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 50,000 48,617 25 寄附金 0 0 11 役務費 162,000 159,691 26 公課費 0 0 12 委託料 4,127,000 4,125,840 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 2,761,000 2,753,054 予備費 0 0 14 工事請負費 0 0 合計 7,100,000 7,087,202		0	0	17 備品	購入費	0	0
05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 0 06 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 0 22 慎運金、利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 50,000 48,617 25 寄附金 0 0 11 役務費 162,000 159,691 26 公課費 0 0 12 委託料 4,127,000 4,125,840 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 2,761,000 2,753,054 予備費 0 0 14 工事請負費 0 0 合計 7,100,000 7,087,202	03 職員手当等	0	0	18 負担金	、補助及び交付金	0	0
06 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 50,000 48,617 25 寄附金 0 0 11 役務費 162,000 159,691 26 公課費 0 0 12 委託料 4,127,000 4,125,840 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 2,761,000 2,753,054 予備費 0 0 14 工事請負費 0 0 合計 7,100,000 7,087,202	04 共済費	0	0	19 扶助	費	0	0
07 報償費 0 0 22 (資運金利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 50,000 48,617 25 寄附金 0 0 11 役務費 162,000 159,691 26 公課費 0 0 12 委託料 4,127,000 4,125,840 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 2,761,000 2,753,054 予備費 0 0 14 工事請負費 0 0 合計 7,100,000 7,087,202	05 災害補償費	0	0	20 貸付	金	0	0
08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 50,000 48,617 25 寄附金 0 0 11 役務費 162,000 159,691 26 公課費 0 0 12 委託料 4,127,000 4,125,840 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 2,761,000 2,753,054 予備費 0 0 14 工事請負費 0 合計 7,100,000 7,087,202	06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、	補填及び賠償金	0	0
09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 50,000 48,617 25 寄附金 0 0 11 役務費 162,000 159,691 26 公課費 0 0 12 委託料 4,127,000 4,125,840 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 2,761,000 2,753,054 予備費 0 0 14 工事請負費 0 0 合計 7,100,000 7,087,202		0	0	22 償還金	、利子及び割引料	0	0
10 需用費 50,000 48,617 25 寄附金 0 0 11 役務費 162,000 159,691 26 公課費 0 0 12 委託料 4,127,000 4,125,840 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 2,761,000 2,753,054 予備費 0 0 14 工事請負費 0 0 合計 7,100,000 7,087,202	08 旅費	0	0	23 投資	及び出資金	0	0
11 役務費 162,000 159,691 26 公課費 0 0 12 委託料 4,127,000 4,125,840 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 2,761,000 2,753,054 予備費 0 0 14 工事請負費 0 0 合計 7,100,000 7,087,202	09 交際費	0	0	24 積立	金	0	0
12 委託料4,127,0004,125,84027 繰出金0013 使用料及び賃借料2,761,0002,753,054予備費0014 工事請負費00合計7,100,0007,087,202	10 需用費	50,000	48,617	25 寄附	金	0	0
13 使用料及び賃借料 2,761,000 2,753,054 予備費 0 0 14 工事請負費 0 0 合計 7,100,000 7,087,202	11 役務費	162,000	159,691	26 公課	費	0	0
14 工事請負費 0 0 合計 7,100,000 7,087,202	12 委託料	4,127,000	4,125,840	27 繰出	金	0	0
	13 使用料及び賃借料	2,761,000	2,753,054			0	0
15 原材料費 0 0 執行率 99.8%	14 工事請負費	0	0	√LL	計	7,100,000	7,087,202
	15 原材料費	0	0	執行率	99.8%		

【事業課題】

①市内事業者や創業を目指す方などより多くの方に利用いただけるよう、菊川市に合った集客施策を展開する必要がある。また、現在の利用者に対してよりニーズや満足度の高い事業や運営を行う必要がある。市外及び県外利用者の利用者増やスタートアップ企業の誘致を目指し、各種事業に取り組むと共に全国のコワーキングスペースとネットワークをさらに構築し、産業支援センター利用者の増加を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①利用者ヒアリングを行い、必要に応じた事業を新たに実施する。新たな利用者獲得には、利用層との接点を拡大するため、関心を喚起するためのイベント施策や、ホームページ・SNS流入分析による検索対応改善施策を実施する。また、産業支援センター利用者の増加や企業誘致を加速させるため、他のコワーキングスペースと連携した事業や首都圏でのイベント等を実施する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 商工費 款 07 商工費 目 01 商工総務費 0101070300-0000 商工観光課 0005 ふるさと納税事業費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 2 がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

ふるさと納税事業の促進と市の魅力や地元特産品等のPR活動を実施し、地域経済の活性化を図る。

<事業の概要>

ふるさと納税制度のPRを実施する。また、ふるさと納税ポータルサイトの管理・運営をする支援業務やふ るさと納税寄附者への返礼品の配送業務を行う。

<事業実施内容>

①ふるさと納税返礼品管理配送業務等、ふるさと納税に係る各種業務委託及び手数料等支払い業務 ②ふるさと納税増収に向けたPR活動等

<事業成果>

①中間委託事業者の変更を行い、寄附受付ページ及び返礼品TOP画像の改修及び更新をした。また、新規 返礼品116品を追加した。寄附増額を図るため、ユーザー数の多いポータルサイト「さとふる」及び 「amazonふるさと納税」の2つのサイトを追加した。これらにより、ふるさと納税事業の促進が図られ

②菊川市ふるさと納税制度を周知するため、イベントでのチラシの配布やふるさと納税ポータルサイト、 SNS等を活用し市外に向け情報発信を実施したことにより、ふるさと納税事業の促進が図られた。

寄附件数:3.269件(13件減)、寄附金額:95.383.822円(2.999.822円増)

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	53,487,000	50,547,857	△ 2,939,143	51,215,229	△ 667,372
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	30,048,000	27,705,000	△ 2,343,000	51,215,000	△ 23,510,000
訳	一般財源	23,439,000	22,842,857	△ 596,143	229	22,842,628

【事業費内訳】		·	•			
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,793,000	1,756,800	16 公本	財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品	引購入費	0	0
03 職員手当等	566,000	553,801	18 負担	金、補助及び交付金	2,062,000	1,730,159
04 共済費	0	0	19 扶助	力費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付	寸金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償	、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金	金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資	資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立		0	0
10 需用費	246,000	215,931	25 寄隆	付金	0	0
11 役務費	15,354,000	14,399,513	26 公計	果費	0	0
12 委託料	31,162,000	29,588,253	27 繰出	出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,304,000	2,303,400	予信		0	0
14 工事請負費	0	0		合計	53,487,000	50,547,857
15 原材料費	0	0	執行率	94.5%		

【事業課題】

①返礼品数の増加や寄附者の目に留まる返礼品を登録する必要がある。返礼品のTOP画像の改修を進め、寄附 者への訴求力を高める必要がある。

②新規寄附者獲得のため、広告等による積極的な情報発信が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①寄附者の目に留まるよう、魅力的な返礼品を追加するとともに、ポータルサイトに掲載されている既存返礼 品のTOP画像の改修を進めていく。

②市外へ向けた情報発信を実施していく。

(単位:円)

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 3 商工業が活気あるまちづくり施策 2 がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

がんばる商工業者を応援するため、商業活動支援事業により、商工会に対し各種支援を行うことで、商工 業の活性化による地域経済の健全な発展及び勤労者の生活の安定と福祉の増進を図る。

<事業の概要>

市内小規模事業者等の経営改善支援等に向けて、相談事業等を実施する商工会事業への助成を行う。

<事業実施内容>

- ①商工業観光振興事業費補助金【経営改善普及事業】
- ②商工業観光振興事業費補助金【消費拡大事業】

<事業成果>

①商工会が実施する経営指導等の経営改善普及事業に係る人件費に対する事業費の補助を行ったことで、 市内事業者に対するサポート体制の充実が図られた。

②商工会が実施する消費拡大事業に対する補助を行い、事業として実施された菊川駅前商店街を会場とした「菊川名物夜店市」には16,500人の来場があったなど、商工業の活性化の一助となった。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	14,683,000	14,391,550	△ 291,450	13,543,630	847,920
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	2,312,000	2,257,000	△ 55,000	1,442,000	815,000
訳	一般財源	12,371,000	12,134,550	△ 236,450	12,101,630	32,920
事	業費内訳	.				

本年度予算現額 本年度予算現額 本年度決算額 本年度決算額 01 報酬 0 0 16 公有財産購入費 0 0 17 備品購入費 02 給料 03 職員手当等 0 0 18 負担金、補助及び交付金 14.604.000 14.314.000 04 共済費 0 19 扶助費 05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 0 06 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 79.000 77,550 23 投資及び出資金 0 08 旅費 0 09 交際費 0 24 積立金 0 0 0 25 寄附金 10 需用費 0 0 11 役務費 0 26 公課費 0 0 0 12 委託料 0 27 繰出金 0 0 予備費 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 0 合計 14.683.000 14.391.550

15 原材料費

②イベント開催に係る資機材や人件費などの経費が増加傾向にあるため、消費拡大事業について商工会や関係機関等と検討していく必要がある。

執行率

98.0%

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②消費拡大事業の集客イベントについては商工会だけでなく、観光協会などの関係団体との協力体制を構築していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 07 商工費 項 01 商工費 目 02 商業振興費 0101070400-0000 産業支援センター 経営安定資金利子補給等支援事業費 重点 事業 0002

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 2 がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

がんばる商工業者を応援するため、経営安定資金利子補給等支援事業により、中小企業及び小規模企業の 事業活動に必要な資金への金融支援により、市内事業者の経営及び合理化を促進し、事業経営と地域経済 の健全な発展を図る。

<事業の概要>

市内中小企業及び小規模企業の事業活動に必要な資金を融資した金融機関に対する利子補給金の交付や小 口資金借り入れに伴う信用保証料の補助を行う。

<事業実施内容>

①小口資金及び短期経営改善資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った(小口資金利子補給金、 短期経営改善資金利子補給)。

②信用保証協会に対し、小口資金利子補給金及び短期経営改善資金利子補給金等の事務に係る負担金を支 出した。

<事業成果>

①小口資金利子補給金の支払(令和元年度~令和5年度貸付分:7件、令和6年度新規貸付分:7件)、 短期経営改善資金利子補給の支払(令和5年度貸付分:延べ3件、令和6年度貸付分:延べ5件)を実施 したことで、事業経営と地域経済の健全な発展が図られらた。

②負担金の支払いにより、小口資金及び短期経営改善資金の制度融資が利用できた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	558,000	378,498	△ 179,502	172,930	205,568
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	558,000	378,498	△ 179,502	172,930	205,568

【事業費内訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	Ť	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16		りを購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品	購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	558,000	378,498
04 共済費	0	0	19	扶助	貴	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付:	金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、	埔填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22		利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立:	È	0	0
10 需用費	0	0	25	寄附:	È	0	0
11 役務費	0	0	26	公課	ŧ	0	0
12 委託料	0	0	27	繰出3	£	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0		予備	貴	0	0
14 工事請負費	0	0		合	計	558,000	378,498
15 原材料費	0	0	執行	亍率	67.8%		
車業調頭	•	-					

【事業課題】

①市内中小企業及び小規模事業者の経営の安定及び合理化を促進し、健全な発展に資するため、引き続き商工 会や金融機関等と連携し、効果的な支援を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①社会情勢の変化に応じて事業の見直しを検討していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 07 商工費 項 01 商工費 目 02 商業振興費 0101070400-0000 産業支援センター 0004 経済変動対策貸付金利子補給事業費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 2 がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

がんばる商工業者を応援するため、新型コロナウイルス感染症により業況が悪化している中小企業者等に 対し、経済変動対策貸付金利子補給事業による金融支援を実施することで、市内事業者の経営の安定化を 図る。

<事業の概要>

新型コロナウイルス感染症による影響を受け業況が悪化している中小企業等の経営安定のために必要な資 金を融資した金融機関に対する利子補給金の交付を行う。

<事業実施内容>

・小口特別資金及び経済変動対策貸付金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った(小口特別資金利 子補給金、経済変動対策貸付金利子補給金)。

<事業成果>

・小口特別資金利子補給金の支払(令和2年度貸付分:1件 3,327円)、経済変動対策貸付金利子補給の 支払(令和3年度貸付分:25件 631,829円、令和4年度貸付分:10件 348,167円、令和5年度貸付分: 4件 63.206円)により、市内事業者の経営の安定化が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,167,000	1,046,529	△ 120,471	2,061,820	△ 1,015,291
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	1,167,000	1,046,529	△ 120,471	2,061,820	△ 1,015,291

【					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,167,000	1,046,529
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,167,000	1,046,529
15 原材料費	0	0	執行率 89.7%		

【事業課題】

・新型コロナウイルス感染症が5類となったことから、令和5年度貸付分をもって本事業の対象となる貸付は |終了したが、借り入れた事業者の中には、業績が回復しきれない状況のなかで元金償還が始まる事業者もいる と思われることから、国のセーフティーネット支援策、県の制度融資支援策を注視していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・県制度の継続・変更に合わせて対応していく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 商工費 款 07 商工費 目 03 工業振興費 0101070300-0000 商工観光課 0001 【工業活動支援事業費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 3 商工業が活気あるまちづくり

施策 2 がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

がんばる商工業者を応援するため、工業活動支援事業により、中小企業及び小規模企業の技術改善支援や 経営発達支援等を行い、市内企業の成長・発展及び地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

商工会が行う工業振興事業に対する補助金を交付する。

<事業実施内容>

· 商工業観光振興事業費補助金【工業振興事業】

<事業成果>

・商工会に対し補助金を交付し、商工会が実施する視察研修会や最新の建築物の技法等を学ぶための先進 技術事例等視察研修により、市内事業所の技術向上が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	800,000	773,000	△ 27,000	800,000	△ 27,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	800,000	773,000	△ 27,000	800,000	△ 27,000

【事業質内試】										
節	本年度予算現額	本年度決算額]	節	本年度予算現額	本年度決算額				
01 報酬	0	0	16 公有	財産購入費	0	0				
02 給料	0	0	17 備品	購入費	0	0				
03 職員手当等	0	0	18 負担金	、補助及び交付金	800,000	773,000				
04 共済費	0	0	19 扶助	費	0	0				
05 災害補償費	0	0	20 貸付	金	0	0				
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、	補填及び賠償金	0	0				
07 報償費	0	0	22 償還金	、利子及び割引料	0	0				
08 旅費	0	0	23 投資	及び出資金	0	0				
09 交際費	0	0	24 積立	金	0	0				
10 需用費	0	0	25 寄附	金	0	0				
11 役務費	0	0	26 公課	費	0	0				
12 委託料	0	0	27 繰出	金	0	0				
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0				
14 工事請負費	0	0	合計		800,000	773,000				
15 原材料費	0	0	執行率	96.6%						

【事業課題】

・市内事業所の安定経営・技術改善等を図るため、講習会やセミナー等の事業を継続して実施する必要があ

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・市内事業所の安定経営等を図るため、商工会支援を通じ、事業所の要望に沿った事業を実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001 一般会計

款 07	商工費		項 01	商工費		目 03	I	業振興費				所属	010107)300
事業	0002	企業立地推進事業費		-	重点	0								
								- A	左方之体中的	-	上左床让左	ケカエ	* 1 P.	-

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 3 商工業が活気あるまちづくり

施策 3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

<事業の目的>

市内企業の応援と進出企業の獲得をするため、企業立地推進事業により、市内企業の成長・定着と市外企業の誘致を促進し、就労機会を創出、定住人口の維持・拡大を図る。

<事業の概要>

静岡県と連携し、首都圏及び中京圏からの企業誘致を推進するとともに、新規進出企業及び既存企業の規模拡大に対応するための新たな工業用候補地の検討を行う。

<事業実施内容>

・企業誘致活動:令和2年度に実施した可能性調査箇所6カ所のうち1カ所について、市内事業所の拡張 に伴う用地造成工事及び建築工事が開始された。また、今後の企業誘致のための用地候補地について関係 機関等との協議及び不動産鑑定評価を実施した。

<事業成果>

・用地造成工事が開始された事業者について、地域産業立地事業費補助金及び新規産業立地事業費補助金の申請に向けスケジュール等の確認を行った。また、今後の企業誘致のための用地候補地について、令和7年度以降の事業化に向けた検討材料とするため不動産鑑定評価を実施した。これらにより、企業誘致の促進に向けた準備を進めることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	13,132,000	931,890	△ 12,200,110	2,743,650	△ 1,811,760
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	6,100,000	0	△ 6,100,000	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	7,032,000	931,890	△ 6,100,110	2,743,650	△ 1,811,760

【事業費內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	負	负	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有原	財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品原	購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、	補助及び交付金	12,267,000	67,000
04 共済費	0	0	19 扶助	費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、社	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費	183,000	182,890	23 投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立3	金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	金	0	0
11 役務費	682,000	682,000	26 公課	費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出3	金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備	費	0	0
14 工事請負費	0	0	合	計	13,132,000	931,890
15 原材料費	0	0	執行率	7.1%	·	

【事業課題】

・企業誘致活動を行うにあたり、具体性のある用地候補地を選定する必要がある。また、市内遊休地情報を充 実させるため、新たな遊休地について調査・検討を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・民間事業者による工業用地の造成も視野に入れた企業誘致を進める。また、新たな遊休地の確保についても調査・検討を行う。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 商工費 款 07 商工費 目 03 工業振興費 0101070300-0000 商工観光課 重点 0003 地域産業広域連携事業費 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 3 商工業が活気あるまちづくり

施策 3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

<事業の目的>

市内企業の応援をするため、地域産業広域連携事業により、中小企業及び小規模企業による技術や製品の 開発、販路開拓等の取り組みを支援することにより、地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

県中小企業の国際化を推進する静岡県国際経済振興会(SIBA)や光・電子技術の集積を目指すフォトンバ レーセンター等の広域的な組織と連携し、市内中小企業及び小規模企業等の成長・発展を支援する。

<事業実施内容>

・広域で貿易及び国際経済交流促進事業等に取組む静岡県国際経済振興会(SIBA)や日本貿易振興機構 (JETRO)、フォトンバレーセンターに対する負担金支出

<事業成果>

・広域的な産業振興組織に加盟することで、支援事業の幅が拡がり、市内企業への有益な情報発信につな げることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,002,000	1,001,540	△ 460	3,501,540	△ 2,500,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	1,002,000	1,001,540	△ 460	3,501,540	△ 2,500,000

【事業實內試】										
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	负	本年度予算現額	本年度決算額			
01 報酬	0	0	16	公有見	財産購入費	0	0			
02 給料	0	0	17	17 備品購入費		0	0			
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	1,000,000	1,000,000			
04 共済費	0	0	19	扶助	費	0	0			
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	金	0	0			
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、社	甫填及び賠償金	0	0			
07 報償費	0	0	22		利子及び割引料	0	0			
08 旅費	2,000	1,540	23					0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金			0	0			
10 需用費	0	0	25	25 寄附金		0	0			
11 役務費	0	0	26	26 公課費		26 公課費		0	0	
12 委託料	0	0	27	繰出3	金	0	0			
13 使用料及び賃借料	0	0		予備	-	0	0			
14 工事請負費	0	0		合計		1,002,000	1,001,540			
15 原材料費	0	0	執2	行率	100.0%					
[古光=										

【事業課題】

・浜松イノベーション推進機構やフォトンバレーセンターの最新技術や静岡県国際経済振興会(SIBA)や日 |本貿易振興機構(JETRO)の海外への販路開拓・拡大のための施策等を市内事業所に情報発信しているが、有 益な情報を有効活用できていない事業所がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・各支援機関の先端技術や販路拡大の支援策等を市内事業所に情報発信するとともに、各支援機関との関りが ある企業が増加するよう、引き続き広域連携を進め、利活用を促す。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 商工費 款 07 商工費 目 04 観光費 0101070300-0000 商工観光課 0001 火剣山キャンプ場管理費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

野外活動を通じて仲間づくりや健康増進及び地域振興に寄与する観光施設として火剣山キャンプ場の情報 発信及び管理運営をおこない、安定的な利用機会を提供することで利用者の増加を図る。

<事業の概要>

火剣山キャンプ場の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な運営管理を行う。

<事業実施内容>

- ① 指定管理者による管理運営
- ②管理運営状況の確認及び審査(月次報告、運営委員会)
- ③施設修繕(看板修繕、30万円以上の修繕)

<事業成果>

- ①キャンプ場の管理運営が指定管理者に移行したことで、キャンプ場利用者の利便性が向上し、自主事業 (施設の増設、物品の販売等) により施設の利益性が向上した。
- ②運営委員会を2同開催し、指定管理者の運営状況や事業計画等について審議し、施設の利用促進のため の意見工交換を交わすことができた。
- ③案内看板の修繕や施設内の修繕を実施し、利用者の利便性や快適性の向上につながった。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,125,000	5,113,824	△ 11,176	23,404,132	△ 18,290,308
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	15,300,000	△ 15,300,000
内	その他	124,000	463,095	339,095	1,468,270	\triangle 1,005,175
訳	一般財源	5,001,000	4,650,729	△ 350,271	6,635,862	△ 1,985,133

| 東業費内部|

【争未其的机】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	25,000	15,000	16 公有財産購入	入費 0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び	交付金 0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び照	音償金 0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び害	引料 0	0
08 旅費	17,000	16,880	23 投資及び出資	資金 0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	473,000	473,000	25 寄附金	0	0
11 役務費	12,000	11,544	26 公課費	0	0
12 委託料	2,800,000	2,800,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	1,798,000	1,797,400	合計	5,125,000	5,113,824
15 原材料費	0	0	執行率 99.8	%	

【事業課題】

- ①土日祝日はほとんど予約で埋まってしまっているため、平日利用の促進などで収益性をさらに高めるための 工夫が必要である。
- ②引き続き指定管理者の管理運営状況を確認し、適正な運営がなされているかを審査していく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①平日と休日の利用料金の差別化やイベントの開催、企業や団体の利用促進などにより、平日利用を促進して 施設の収益性を高める事業を検討する。

(样式 2)

(様式 2)	遗出決 算	拿事	業概要書						
現年									(単位:円)
款 07 商工費 項 01 商工費	目 04	観光	台 費			所	「属 010107030	00-0000 商工額	見光課
事業 0002 七曲池管理費 重	点				· ·		•	•	
			区分	本年度予算現	額 本年度決算	算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
<総合計画における位置づけ>			事業費	465	5,000 461	1,070	△ 3,930	450,219	10,851
基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			財国庫支出金		0	0	0	0	0
政策 4 人が訪れるまちづくり			源県支出金		0	0	0	0	0
施策 1 市民力による魅力発信を支援します			地方債内 その他		0	0	0	0	0
、 古世の日始 S			(0) 16	160	5.000 461	.070	∆ 3.930	450,219	10,851
<事業の目的 >			訳 一般財源	400	,000 401	1,070	△ 3,930	430,219	10,031
七曲池(農業用ため池)は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理を行い	ウォーキング	lг		本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。		1 -	01 報酬	中午及 J 异烷银 ∩	个十尺人异识	16	公有財産購入費	本年及了异冼顿 ()	个十及
			02 給料	0	0		備品購入費	0	0
			03 職員手当等	0	0		負担金、補助及び交付金	0	0
			04 共済費	0	0	19	扶助費	0	0
<事業の概要>			05 災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
七曲池の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。			06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
CENTO FINISH FOR THE PROPERTY OF THE PROPERTY			07 報償費	0	0		償還金、利子及び割引料	0	0
			08 旅費	0	0		投資及び出資金	0	0
			09 交際費	0	0		積立金	0	0
			10 需用費	45,000	42,408		寄附金	0	0
			11 役務費	7,000	6,500		公課費	0	0
<事業実施内容>		I -	12 委託料	413,000	412,162	27	11111 1-	0	0
・七曲池の観光施設(看板、トイレ等)の維持管理(光熱水費、浄化槽保守検査料)及び駐	車場や堤体の		13 使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	461.070
除草			14 工事請負費 15 原材料費	0	0	劫:	合計 行率 9 9.2%	465,000	461,070
		╽┕	【事業課題】	U	U	¥凡1	1] 学 99.2%		
		Ιг	【尹未詠起】 ・施設の滴正か維持答	囲ん継結してい	/ 心亜がちる				

<事業成果>

・七曲池の観光施設や池周辺の適正な維持管理を実施し、市内外からの来訪者が利用する施設を快適に保 |つことができた。(トイレ清掃:週1回、駐車場及び公園草刈り:年2回、土手草刈り:年1回)

・施設の適正な維持管理を継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・引続き維持管理に努める。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 商工費 款 07 商工費 目 04 観光費 0101070300-0000 商工観光課 重点 0003 滝ノ谷池管理費 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

|滝ノ谷池(農業用ため池)周辺は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理と情報発信を 行いウォーキング等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。

<事業の概要>

滝ノ谷池(三ツ池公園)の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。

<事業実施内容>

- ①滝ノ谷池の観光施設(トイレ等)の維持管理
- ②野猿等を維持管理する地元団体への活動費補助

<事業成果>

②地元団体により滝之谷池周辺や野猿が適正に維持管理されることで、市内外からの来訪者向けに施設を 快適に保つことができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	248,000	244,255	△ 3,745	478,549	△ 234,294
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	248,000	244,255	△ 3,745	478,549	△ 234,294

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額			
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0			
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0			
03 職員手当等	0	0	0 1	18 負担金、補助及び交付金	215,000	215,000		
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0			
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0			
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0			
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0			
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0			
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0			
10 需用費	16,000	15,060	25 寄附金	0	0			
11 役務費	17,000	14,195	26 公課費	0	0			
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0			
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0			
14 工事請負費	0	0	合計	248,000	244,255			
15 原材料費	0	0	執行率 98.5%					
F VIII T								

【事業課題】

【①駐車場にあるトイレが汲み取り式であり、地元から水洗化の要望が出ていることから、改修時期や改修方法 について検討する。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①トイレの水洗化については、浄化槽の位置や放流先、設置費用等について検討が必要なため、緊急策として 簡易水洗化を実施する。
- ②引続き地元団体による野猿等の維持管理事業へ補助するとともに、維持管理経費の見直しを検討する。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 07 商工費 項 01 商工費 目 04 観光費 0101070300-0000 商工観光課 重点 0007 観光情報発信事業費 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、地域資源を活用し報発信事業を行い菊川市の認知度向上と観光交 流客数の増など、地域観光の活性化を図る。

<事業の概要>

市内外におけるイベント及び観光情報を収集、整理して市内外に情報発信をおこなうことにより、菊川市 の認知度を向上させ、誘客を図る。

<事業実施内容>

- ①菊川市観光パンフレットの改訂及び増刷
- ②市内外でのイベント、観光施設等での観光パンフレットの配布(配布部数:24,594部)

<事業成果>

- ①菊川市観光パンフレットの内容を最新の情報に更新したものを増刷した。
- ②富士山静岡空港をはじめとする交通結節点や周辺集客施設、各種イベント等に観光パンフレットを配布 することで、市内観光スポット等の認知度向上が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
	事業費	4,000,000	3,961,774	△ 38,226	3,576,381	385,393	
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	
源	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
内	その他	231,000	231,000	0	300,000	△ 69,000	
訳	一般財源	3,769,000	3,730,774	△ 38,226	3,276,381	454,393	

【事業費内訳】									
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	節	本年度予算現額	本年度決算額		
01 報酬	1,817,000	1,816,800	16	公有	財産購入費	0	0		
02 給料	0	0	17	備品	購入費	0	0		
03 職員手当等	573,000	572,933	18 負担金、補助及び交付金			286,000	286,000		
04 共済費	0	0	19 扶助費			0	0		
05 災害補償費	0	0	20 貸付金			0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金		21 補償、補填及び賠償金 0		0		
07 報償費	0	0	22	22 償還金、利子及び割引料		22 償還金、利子及び割引料 0		0	
08 旅費	0	0	23	23 投資及び出資金		0	0		
09 交際費	0	0	24	24 積立金		24 積立金		0	0
10 需用費	37,000	36,183	25	寄附:	金	0	0		
11 役務費	44,000	39,858	26	公課	費	0	0		
12 委託料	1,243,000	1,210,000	27	繰出3	金	0	0		
13 使用料及び賃借料	0	0		予備費		0	0		
14 工事請負費	0	0		合計		合計		4,000,000	3,961,774
15 原材料費	0	0	執2	行率	99.0%				

【事業課題】

②イベント等の情報を市内外に発信することで、菊川市の認知度を向上させ、菊川市に来ていただけるような 什組みを作る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②市の各種SNS等を活用し、更なる情報発信をしていくとともに、市長公室と連携し、市の認知度向上を図 る。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 商工費 款 07 商工費 目 04 観光費 0101070300-0000 商工観光課 0009 蓮池公園管理費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、蓮池公園管理事業により、市営保養センター小菊荘及び蓮池公園 を適正に維持管理することにより、市民に憩いの場を提供するとともに、市外から多くの利用者を呼び込 むことにより、交流人口の拡大と地域観光の活性化を図る。

<事業の概要>

蓮池公園及び小菊荘グラウンドの利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。

<事業実施内容>

- ①蓮池公園の維持管理
- ②令和7年度からの指定管理者の選定

<事業成果>

- ①指定管理者不在のため、市直営による維持管理を実施し、公園の適正な管理を行った。
- ②小菊荘と併せて令和7年度からの指定管理者を公募し、指定管理者選定委員会で選定した。指定管理者 による管理運営を再開することで、当該施設の利用促進を図っていく。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
	事業費	6,244,000	5,388,937	△ 855,063	4,820,961	567,976	
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	
源	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
内	その他	60,000	105,880	45,880	105,227	653	
訳	一般財源	6,184,000	5,283,057	△ 900,943	4,715,734	567,323	

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公	`有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備	品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 🐧	担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 拼	助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸	付金	0	0
06 恩給及び退職:	年金 0	0	21 補	償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償	22 償還金、利子及び割引料 0		0
08 旅費	0	0	23 投	資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積	立金	0	0
10 需用費	1,644,000	1,591,750	25	附金	0	0
11 役務費	10,000	9,500	26 公	:課費	0	0
12 委託料	4,345,000	3,543,673	27 繚	出金	0	0
13 使用料及び賃付	告料 245,000	244,014	子	備費	0	0
14 工事請負費	0	0		合計	6,244,000	5,388,937
15 百材料費	0	0	劫行為	忽6.3%		

【事業課題】

■①小菊荘グラウンドナイター設備のLED化が延伸となっている。また、蓮池公園の遊具等も老朽化が進んでお り、今後の管理について検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①施設の中長期的な整備計画を策定する。
- ②小菊荘の運営に合わせて蓮池公園の利用も促進していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

小菊荘運営委員会を開催するなど、市営保養センター「小菊荘」の適切な運営管理のもと、市内外の多くの方に利用していただくことにより、交流人口の拡大を図る。

<事業の概要>

指定管理者に対する指導監督を行うとともに、必要に応じて施設の修繕等を行い、小菊荘の適正な運営管理を行う。

<事業実施内容>

- ①菊川市営保養センター「小菊荘」の維持管理
- ②小菊荘の指定管理者の選定

<事業成果>

①市直営による管理において、蓮池公園や獅子ヶ鼻砦跡の来訪者のために施設の一部を開放して交流人口の増加を図るとともに、屋上防水などの修繕を実施し、令和7年度の指定管理後の利用者の快適性の確保につなげた。

②令和7年度からの指定管理者を公募し、指定管理者選定委員会で選定した。指定管理者による管理運営を再開することで、当該施設の利用促進を図っていく。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
	事業費	18,109,000	17,474,892	△ 634,108	7,596,183	9,878,709	
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	
源	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
内	その他	695,000	2,941,030	2,246,030	0	2,941,030	
訳	一般財源	17,414,000	14,533,862	△ 2,880,138	7,596,183	6,937,679	

【事業費內訳】									
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	Ť	本年度予算現額	本年度決算額		
01 報酬	0	0	16	公有見	け産購入費	0	0		
02 給料	0	0	17	備品則	構入費	0	0		
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	0	0		
04 共済費	0	0	19	扶助資	貴	0	0		
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	金	0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	21	21 補償、補填及び賠償金 0			0		
07 報償費	0	0	22				0		
08 旅費	0	0	23	投資	及び出資金	0	0		
09 交際費	0	0	24	積立金	£	0	0		
10 需用費	2,697,000	2,412,084	25	25 寄附金		25 寄附金		0	0
11 役務費	299,000	295,125	26	公課	ŧ	0	0		
12 委託料	5,906,000	5,699,194	27	繰出金	£	0	0		
13 使用料及び賃借料	241,000	238,489		予備費		0	0		
14 工事請負費	8,966,000	8,830,000	合計		計	18,109,000	17,474,892		
15 原材料費	0	0	執	宁率	96.5%				
[事業無限]					•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·		

【事業課題】

②指定管理者による管理運営が再開されるため、適正に管理運営しているかを確認するとともに、施設の利用を促進する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②月次報告や運営委員会において、指定管理者が適正に管理運営しているかを確認するとともに、指定管理者と連携して施設利用を促進する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 07 商工費 項 01 商工費 目 04 観光費 0101070300-0000 商工観光課 マスコットキャラクター運営費 重点 事業 0011

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

4 人が訪れるまちづくり 政策

施策 2 マスコットを活用した情報発信を行います

<事業の目的>

マスコットを活用した情報発信をするため、マスコットキャラクター運営事業により、マスコットキャラ クターのイベント参加による交流や情報発信を行うことで、市の認知度の向上に繋がる取り組みを推進 し、交流人口増加を図る。

<事業の概要>

マスコットキャラクターを様々な方法で広く活用し、菊川市の情報発信を行う。市内外・県外のイベント に参加することにより、菊川市の認知度を向上させ、交流人口の拡大を図る。

<事業実施内容>

- ①SNSを活用したマスコットキャラクターを通した市の魅力発信
- ②マスコットキャラクターイベントへの参加

<事業成果>

①SNSを活用した情報発信により、市とマスコットキャラクター双方の認知度向上につなげることができ た。 LINE: 23回、X (旧Twitter): 86回

②マスコットキャラクターイベントへの参加により、市とマスコットキャラクター双方の認知度向上につ なげることができた。

- ・県内外のマスコットキャラクターイベント参加:2回
- ・市内外でのイベント等への出役(商工観光課対応分):26回
- ・マスコットキャラクター運営業務の外部委託:15回

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,212,000	875,063	△ 336,937	830,520	44,543
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	204,000	203,700	△ 300	183,700	20,000
訳	一般財源	1,008,000	671,363	△ 336,637	646,820	24,543

•	-	-	工艺	∌Γ	$\nabla =$:Н

【争耒負內甙】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	40,000	40,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料 0		0
08 旅費	164,000	163,700	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	278,000	277,745	25 寄附金	0	0
11 役務費	142,000	127,171	26 公課費	0	0
12 委託料	522,000	200,447	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	66,000	66,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,212,000	875,063
15 原材料費	0	0	執行率 72.2%		

【事業課題】

①LINEでは発信回数に制限があるため、他のSNS等も活用してキャラクターのお出かけ情報やイベントの紹 介等を発信する。

②市民に親しまれるキャラクターとして、市内だけでなく市外でもイベント出展やグッズ販売などを積極的に 行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①契約プラント発信回数に制限があるLINEでの発信を停止し、X(旧Twitter)アカウントによる情報発信を強 化していく。

②市内外でのPR及びグッズ販売の機会を増やす。

事業

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算 (単位:円) 項 01 商工費 款 07 商工費 目 04 観光費 0101070300-0000 商工観光課 0012 交流促進事業費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、交流促進事業により、情報発信等を積極的に行い交流人口を増加 させることで、将来的な定住人口の増加を図る。

<事業の概要>

菊川市の認知度を向上させ交流促進を図るため、大都市圏での情報発信や、市内来訪者へのおもてなし等 の交流促進事業を行い、交流人口を増加させる。

<事業実施内容>

- ・市内外での交流促進事業等の委託 (菊川市観光協会委託事業)
- ●交流促進イベントの開催
- ●スポーツ合宿団体へのおもてなし
- ●県外イベントへの出展

<事業成果>

- ・市観光協会や庁内関係部署などと連携し、様々なイベントや機会を活用して、菊川市の認知度向上や来 訪促進が図られた。
- ●交流促進イベント(菊川バル)の開催(参加:400人)
- ●スポーツ合宿団体(市内で合宿する高校生、大学生及び実業団)へのおもてなし(8団体)
- ●県外イベント(かわさき市民祭り)への出展(12月)

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
	事業費	1,401,000	1,398,990	△ 2,010	1,199,990	199,000	
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	
源	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
内	その他	1,401,000	1,398,990	△ 2,010	1,199,990	199,000	
訳	一般財源	0	0	0	0	0	

【事業質內訳】									
節	本年度予算現額	本年度決算額	Î	節	本年度予算現額	本年度決算額			
01 報酬	0	0	16 公有	財産購入費	0	0			
02 給料	0	0	17 備品	購入費	0	0			
03 職員手当等	0	0	18 負担金	、補助及び交付金	0	0			
04 共済費	0	0	19 扶助:	費	0	0			
05 災害補償費	0	0	20 貸付:	金	0	0			
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、	補填及び賠償金	0	0			
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料		22 償還金、利子及び割引料 0				
08 旅費	16,000	15,300	23 投資	及び出資金	0	0			
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0			
10 需用費	0	0	25 寄附:	金	0	0			
11 役務費	0	0	26 公課	費	0	0			
12 委託料	1,385,000	1,383,690	27 繰出:	金	0	0			
13 使用料及び賃借料	0	0	予備:	費	0	0			
14 工事請負費	0	0	合計		合計		1,401,000	1,398,990	
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%					

【事業課題】

・各種情報発信や交流イベントを通じて、市外の方が菊川市に行ってみたい、菊川市の物産を購入したいとい うマインドに繋げていくことが重要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・イベントなどでの物販や観光パンフレット等の配布に加えて、市内の産品の購入に繋がるよう市観光協会が 開設したオンラインショップを活用するなどして、市外からの来訪や購入を促進する。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

74 0 4 度 001 一版云前 現年 決算										(単位:円)
款 07 商工費 項 01 商工費		目 04	観光費				所	属 010107030	00-0000 商工	
事 業 0014 西部広域観光連携事業費	重点					•	,-	,	,	
				区分	本年度予算現		度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
<総合計画における位置づけ>				事業費	20	5,000	205,000	0	205,000	0
基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			財	国庫支出金		0	0	0	0	0
政策 4 人が訪れるまちづくり			源	県支出金		0	0			0
施策 3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります			人	地方債		0	0	, ,	, ,	0
				その他	000	0	0	_		0
<事業の目的>			訳	一般財源	20:	5,000	205,000	0	205,000	0
広域市町と連携した交流人口の増加を図るため、静岡県西部地域における観光技	辰興及び情報発信(について		業費内訳】	1. 左左之族母族		hT	he he		上左左上左左
連携して取り組み、圏域内の観光事業の活性化を図る。				節	本年度予算現額	本年度決算		節	本年度予算現額	本年度決算額
				報酬	0			公有財産購入費	0	0
				給料	0			備品購入費	0	0
				職員手当等	0			負担金、補助及び交付金	205,000	205,000
				共済費	0		0 19		0	0
<事業の概要>				災害補償費	0		0 20		0	0
静岡県西部5市1町により構成され、連携して観光を推進する静岡県遠州観光は	協議会の実施事業に	に参加す	- 0 0	恩給及び退職年金				補償、補填及び賠償金	0	0
3。				報償費	0			償還金、利子及び割引料	0	0
				旅費	0			投資及び出資金	0	0
				交際費	0		0 24		0	0
				需用費	0		0 25		0	0
· + * + + + + - ·				役務費	0		0 26		0	0
<事業実施内容>				委託料	0			繰出金	0	0
①協議会構成市町共同での観光PRの実施やWEBコラムへの掲載				使用料及び賃借料			0	予備費	0	0
②令和7年度実施予定事業の調整、準備				工事請負費	0		0 #4	合計	205,000	205,000
5 · ··· · · · · · · · · · · · · · · · ·				原材料費	0		0 執	<u> </u>		
				業課題】						
<事業成果> ①遠州地域が連携して、観光PRや来訪促進のためのWEBコラムを作成、掲載し ポットの周知や観光活性化につなげることができた。	たことで、圏域内	3の観光ス	【課	題に対する改善	関係が活発化して 案と想定される成 有効的な観光事業	果及び今後の	方向性】			~ 0

事業

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算 (単位:円) 款 07 商工費 項 01 商工費 目 04 観光費 0101070300-0000 商工観光課 0015 遊歩道管理費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、観光遊歩道を管理することで快適な空間を維持し、市内外の多く 方に利用していただくことにより、交流人口の拡大及び地域観光の活性化と市民の健康増進を図る。

<事業の概要>

観光遊歩道を適切に維持管理する。

<事業実施内容>

- ①火剣山游歩道の除草等の管理の委託
- ②井成山游歩道の除草等の管理の委託

<事業成果>

①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託により、来訪者のための快適な空間の維持が図られた。(除草・枝 払い:年3回、倒木処理:2回)

②井成山遊歩道の除草等の管理の委託により、来訪者のための快適な空間の維持が図られた。(除草・枝 払い:年10回)

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	426,000	425,205	△ 795	361,262	63,943
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	426,000	425,205	△ 795	361,262	63,943

【爭美賀內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	426,000	425,205	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	426,000	425,205
15 原材料費	0	0	執行率 99.8%		
古米==	•		•		· ·

【事業課題】

①②地元団体も高齢化が進み、今後の管理の在り方について検討が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②今後の游歩道の管理体制について、指定管理者や事業者による管理委託に移行することを視野に入れて地 元団体との協議を必要に応じて行う。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 07 商工費 項 01 商工費 目 04 観光費 0101070300-0000 商工観光課 0016 観光案内表示物管理費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、観光案内表示物管理事業により、市内観光案内表示物を適正に維 持管理することで、市内外からの観光客のスムーズな誘導を図り、観光交流客数の増加と地域観光の活性 化を図る。

<事業の概要>

観光案内表示物を台帳管理することにより、計画的に維持管理・修繕を行い、観光客が目的地に到着でき るように整備する。

<事業実施内容>

・民有地に設置している観光看板の管理

<事業成果>

・民有地に設置している観光看板の管理(市内5箇所)により、市内の観光スポットへの来訪者のスムー ズな誘導が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	22,000	21,544	△ 456	319,644	△ 298,100
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	22,000	21,544	△ 456	319,644	△ 298,100

【事業質内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	22,000	21,544	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	22,000	21,544
15 原材料費	0	0	執行率 97.9%		
→ ₩ =m o=					

【事業課題】

・市内には各種観光看板が100基以降設置されており、計画的な修繕と状況の把握が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・看板の設置状況を管理するとともに、既存の看板について必要性を再検討する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算 (単位:円)

23.366.000

21.978.951

	商工費	□ 項 01 商工費		目 04	↓ 観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0018 市観光協会連携事業費		重点			 		

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、市観光協会連携事業により、観光協会の活動支援及びイベントで の連携や情報発信をすることにより、市外から多くの利用者を呼び込むことで交流人口の拡大と地域観光 の活性化を図る。

<事業の概要>

菊川市観光協会の事業費補助及び市内外観光イベントでの連携を行い、菊川市の魅力を広く情報発信す る。市最大の観光イベントとして菊川産業祭を開催し、市内外からの多くの来場者が参加することにより 交流人口の増加を図る。

<事業実施内容>

- ①菊川産業祭の開催(実行委員会形式)
- ②桜マルシェや代官屋敷竹あかり展などの市観光協会主催イベント等への支援
- ③菊川市観光協会が運営するレンタサイクル事業への支援

<事業成果>

- ①産業祭の開催により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。:参加者数27,000人
- ②桜マルシェ(4,000人)や代官屋敷竹あかり展(367人)などの市観光協会実施イベント等への支援によ り、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。
- ③菊川市観光協会が運営するレンタサイクルの利用者により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図ら れた。:利用者数266人

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	23,366,000	21,978,951	△ 1,387,049	19,030,334	2,948,617
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	5,364,000	4,236,911	△ 1,127,089	5,105,167	△ 868,256
訳	一般財源	18,002,000	17,742,040	△ 259,960	13,925,167	3,816,873
[事	業費内訳】					

節		本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬		0	0	16	公有財産購入費	0	0
02 給料		0	0	17	備品購入費	0	0
03 職員手	·当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	19,300,000	19,300,000
04 共済費		0	0	19	扶助費	0	0
05 災害補	償費	0	0	20	貸付金	0	0
06 恩給及で	び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費		0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費		0	0	23	投資及び出資金	0	0
09 交際費		0	0	24	積立金	0	0
10 需用費		0	0	25	寄附金	0	0
11 役務費		0	0	26	公課費	0	0
12 委託料		4,000,000	2,612,951	27	繰出金	0	0
13 使用料	及び賃借料	66,000	66,000		予備費	0	0

15 原材料費 【事業課題】

14 丁事請負費

②イベントの再開や新規イベントの実施などにおいて、内外から集客するとともに、リピーターの確保や継続 的な売り上げに繋がる什組み作りを実施していく必要がある。

執行率

94.1%

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②市内イベント等への誘客に加え、オンラインショップやふるさと納税への誘導など開催後の継続的な売り上 げに繋がる仕組みを構築する。

(単位:円)

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

項 01 商工費 款 07 商工費 目 04 観光費 0101070300-0000 商工観光課 0019 県立自然公園管理事業費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている3地区を保護し、環 境保全の推進により利用の増進に繋げ、観光資源や地域住民の憩いの場として維持管理することで、交流 人口の拡大と地域の活性化を図る。

<事業の概要>

御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている横地城跡・丹野池・石山の3地の適切な管理及び御前崎遠州 灘県立自然公園運営協議会に係る事業の実施や会議等への参加

<事業実施内容>

- ①県や関係市町と連携した御前崎遠州灘県立自然公園の運営協議会の実施及び施設維持管理
- ②横地城跡や丹野池、石山公園の維持管理

<事業成果>

- ①構成団体共同による運営協議会(2回)、施設維持管理(横地城跡駐車場倒木対応)により、広域での 自然公園管理の情報共有や利用者の安全確保が図られた。
- ②横地城跡や丹野池、石山公園の維持管理により、来訪者に快適な環境を提供することができた。 駐車場、道路脇等の草刈り(横地城跡、丹野池、石山公園)

トイレ清掃(横地城跡、丹野池)

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	2,464,000	2,008,965	△ 455,035	5,630,483	△ 3,621,518
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	2,464,000	2,008,965	△ 455,035	5,630,483	\triangle 3,621,518

L ≢	未貝	ľΊ	刺	(1
		頧	j	

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	46,000	46,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	204,000	147,522	25 寄附金	0	0
11 役務費	22,000	21,742	26 公課費	0	0
12 委託料	2,192,000	1,793,701	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,464,000	2,008,965
15 原材料費	0	0	執行率 81.5%		•

【事業課題】

②公園及び施設を適正に管理していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①自然公園の保護と適正な利用に向けて協議会の構成市町と連携する。
- ②施設等を適正に管理し、必要に応じて修繕等を実施する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 商工費 款 07 商工費 目 04 観光費 0101070300-0000 商工観光課 重点 0020 県観光協会連携事業費 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

<事業の目的>

広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、静岡県観光協会との事業連携により、広域的な観光PRを 実施し、観光交流客数の拡大を図る。

<事業の概要>

県内全市町と連携して、静岡県観光協会が実施する広域観光キャンペーン事業に参加し、国外、県外から の来訪促進を図る。

<事業実施内容>

- ①来訪者データの収集、分析を通じた誘客策の検討
- ②静岡県観光協会が行う誘客商談会など、国内外プロモーションへの協力

<事業成果>

- ①令和4年度に静岡県観光協会が実施した来訪者データの分析結果を基に令和5年度に開始したレンタサ イクル事業における利用者のデータ分析を継続し、今後の効果的な誘客戦略につなげることができた。
- ②静岡県のツーリズムエクスポなどへの出展に伴う観光パンフレット等の配架などにより、県単位での観 光PRを実施することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	762,000	762,000	0	762,000	0
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	762,000	762,000	0	762,000	0

【爭美質內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入	.費 0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交	付金 762,000	762,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償	賞金 0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割	引料 0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資	金 0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	762,000	762,000
15 原材料費	0	0	執行率 100.0	%	

【事業課題】

①データを活用したマーケティングの伴走支援により得られた結果を今後の観光事業に活用する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①モデル市町伴走支援のデータ分析成果を活かした事業として、レンタサイクルを活用した市内周遊促進事業 を継続する。引き続き、広域事業実施のため、負担金を支出していく。

(単位:円)

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6年度001 一般会計

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

<事業の目的>

広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、富士山静岡空港活用促進事業により、富士山静岡空港を核とする広域的な事業を展開し、国内外からの観光交流客数の増加と地域の活性化を図る。

<事業の概要>

富士山静岡空港を核とする地域活性化を図る団体と連携し、広域的な観光プロモーション事業等の実施や 会議等へ参加する。

<事業実施内容>

- ①空港周辺市町で連携した県内外における来訪プロモーションの実施
- ②空港周辺地域観光振興研究会の開催

<事業成果>

①県内外での来訪プロモーションにより、空港周辺市町のPRと空港就航先などでの空港の利用や来訪の需要について知見を得ることができた。

県内における来訪プロモーション:1回

空港就航先でのプロモーション: 2回(北海道、台湾)

②空港周辺地域への観光周遊促進のための事業の実施や検討について関係市町で協議することができた。 空港周辺地域観光振興研究会:1回 研修会:1回

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	578,000	576,160	△ 1,840	576,160	0
財国庫支出金	0	0	0	0	0
源県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
内 その他	0	0	0	0	0
訳 一般財源	578,000	576,160	△ 1,840	576,160	0

【尹未貝門叭】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購	入費 0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び	交付金 570,000	570,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び期	音償金 0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び害	引引料 0	0
08 旅費	8,000	6,160	23 投資及び出	資金 0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	578,000	576,160

15 原材料費 【事業課題】

①新型コロナウイルス感染症の拡大により減少した空港利用者数は回復傾向にあるため、広域連携事業により 空港周辺地域への観光客の増加に繋げていく必要がある。

執行率

99.7%

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①引き続き、広域事業として空港周辺市町で連携し、空港利用促進のための事業を進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 07 商工費 項 01 商工費 目 04 観光費 0101070300-0000 商工観光課 0022 観光施設修繕事業 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、市内の観光施設の修繕を実施し、適正に維持管理することで、市 内外からの観光客のスムーズな誘導を図り、観光交流客数の増加と地域観光の活性化を図る。

<事業の概要>

観光施設の適正な維持管理のため、計画的に修繕を実施するとともに自然災害や老朽化による修繕にも迅 速に対応する。

<事業実施内容>

・観光施設の適正な維持管理のため修繕等を実施する。

<事業成果>

・観光施設の設備や看板等の修繕により、利用者の安全確保や施設の快適性が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,295,000	3,292,300	△ 2,700	0	3,292,300
財国庫支出金	0	0	0	0	0
源県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
内 その他	0	0	0	0	0
訳 一般財源	3,295,000	3,292,300	△ 2,700	0	3,292,300

【						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産	購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入	、費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助	及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填刀	及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子	及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び	ば出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0
10 需用費	3,295,000	3,292,300	25 寄附金		0	0
11 役務費	0	0	26 公課費		0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0	合計		3,295,000	3,292,300
15 原材料費	0	0	執行率 9	99.9%		
古米===			•			

【事業課題】

・施設の老朽化が進んでおり、計画的な管理及び修繕が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・管理台帳を更新しながら計画的な管理及び修繕を実施する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 商工費 款 07 商工費 目 05 消費者行政推進費 0101070300-0000 商工観光課 0001 消費者被害防止推進費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 5 消費者が安心して暮らせるまちづくり

施策 1 消費者被害の軽減に努めます

<事業の目的>

消費者被害を未然に防ぐため、消費者被害防止推進事業により、関連機関との連携や研修を実施し、消費 者被害を未然に防ぐことで、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりを図る。

<事業の概要>

高齢者及び障がい消費者の消費者被害を防ぐため、市、民生児童委員、介護・福祉事務所との連携を強化 し、研修会を実施するなど見守りネット事業を行う。

また、成年年齢引下げにより新たに成年となる18・19歳への啓発活動を行う。

<事業実施内容>

- ①見守りネット研修会の開催
- ②成人年齢引き下げによるカード契約などの消費者トラブルの注意喚起
- ③通販や訪問販売などにおける消費者トラブル軽減のための普及啓発事業の実施

<事業成果>

- ①見守りネット研修会により、高齢者の消費者被害防止のための周知が図られた。:1回、26人
- ②成人年齢引き下げによる消費者トラブルの注意喚起により、新成人向けの消費者被害防止のための周知 が図られた。
- ③消費者トラブル軽減のための普及啓発事業により、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりに向けた 周知が図られた。

出前行政講座:2回、広報菊川への掲載:4回、見守りネット最新情報の配布:月1回

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	191,000	190,243	△ 757	191,460	△ 1,217
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	100,000	188,000	88,000	182,000	6,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	91,000	2,243	△ 88,757	9,460	△ 7,217

【事美質內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付:	金 0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償:	金	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	2 0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	191,000	190,243	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	191,000	190,243
15 原材料費	0	0	執行率 99.6%		
【事業課題】	-	•	<u>-</u>	<u>-</u>	

【①見守りネット研修は民生委員及びケアマネジャーに参加依頼をしているが、参加者を増やすため一般からの 参加を増やすための工夫が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①見守りネット研修会の一般参加者を増やすため、開催会場や周知方法について検討する。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 07 商工費 0101070300-0000 商工観光課 項 01 商工費 目 05 消費者行政推進費 重点 0002 消費生活センター機能強化費 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 5 消費者が安心して暮らせるまちづくり

施策 2 消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます

<事業の目的>

消費生活センターの機能を強化し、相談や啓発事業により消費者を保護することで消費者トラブルの相談 件数削減や未然防止に繋げ、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりの推進を図る。

<事業の概要>

消費生活センターを運営し、消費者トラブルの相談対応を行い、トラブルの未然防止・早期解決を図る。

<事業実施内容>

- ①消費生活相談員の配置
- ②研修等への参加を通じたセンターの機能強化

<事業成果>

- ①消費生活相談員の設置により、消費者トラブルの軽減につなげた。 相談件数:233件
- ②研修等への参加により、消費生活相談員や担当職員が知見を得ることでセンターの機能強化につなげ た。 研修参加:8回

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,215,000	3,172,203	△ 42,797	2,657,180	515,023
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	1,741,000	2,138,000	397,000	1,871,000	267,000
1 .	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	1,474,000	1,034,203	△ 439,797	786,180	248,023

【事業質內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 4	公有財産購入費	0	0
02 給料	2,302,000	2,301,600	17 掮	#品購入費	0	0
03 職員手当等	764,000	725,483	18 🗚	心担金、補助及び交付金	24,000	23,960
04 共済費	0	0	19 ±	夫助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貨	資付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補	i償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償	還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	125,000	121,160	23 扮	投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0		責立金	0	0
10 需用費	0	0	25 暑	寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 4	公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 総	朵出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	宁	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0		合計	3,215,000	3,172,203
15 原材料費	0	0	執行	率 98.7%		

【事業課題】

②詐欺や悪徳商法などの手口が年々巧妙化・複雑化しているため、継続的な相談員のスキルアップや情報収集 が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②国、県等が実施する研修会へ参加し、スキルアップと情報収集に努める。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

(単位:円) 【0101070100-0000 【建設課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 78 道路等の適正な維持管理を図る 政策 1 道路等の財産管理・許可

施策 3 適切な道路維持管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、公用車管理事業(建設課)において、現場対応や道路パトロールなどで使用する公用車の適切な維持管理を行い、道路管理業務の安全かつ効率化による円滑な道路保全管理を図る。

<事業の概要>

公用車の維持管理

<事業実施内容>

- ①公用車2台(ダンプエルフ/デュトロ)の車検を実施し、必要な修繕を行った。
- ②ダンプエルフ/デュトロ:車検(毎年)
- ③軽トラック:車検(2年毎)

<事業成果>

①②③公用車の適切な維持管理が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	627,000	555,965	△ 71,035	560,262	△ 4,297
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	627,000	555,965	△ 71,035	560,262	△ 4,297

【爭美質內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有	財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品	購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金	、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助	費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付	金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、	補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金	、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資	及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立		0	0
10 需用費	549,000	479,129	25 寄附	金	0	0
11 役務費	53,000	51,836	26 公課	費	25,000	25,000
12 委託料	0	0	27 繰出	金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備		0	0
14 工事請負費	0	0	É	計	627,000	555,965
15 原材料費	0	0	執行率	88.7%		

【事業課題】

①②③バッテリー交換やタイヤパンク等に係る修繕料の管理経費は継続して必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③今後も車検・点検を定期的に行い、大きな支出とならないように維持管理を行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 土木管理費 款 08 土木費 目 01 土木総務費 0101070100-0000 建設課 重点 0002 | 土木総務費 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、土木総務事業により、管理や整備業務に掛か る旅費や需用費等の事務の実施と諸経費の負担を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と利便 性の確保を図る。

<事業の概要>

建設課全般の事務費

<事業実施内容>

- ①道路パトロール作業員用の消耗品の購入を行った。
- ②十大事業に係る会議や研修会等に参加した。

<事業成果>

- ①市民からの要望に対し、道路パトロール作業員が迅速に対応できた。
- ②会議や研修会等をWeb参加としたことで、普通旅費の縮減に繋がり、旅費及び移動時間に制約を受けな いことで職員が研修に参加しやすくなった。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	283,000	243,700	△ 39,300	264,733	△ 21,033
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	283,000	243,700	△ 39,300	264,733	△ 21,033

【					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	57,000	21,140	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	225,000	222,230	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,000	330	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	283,000	243,700
15 原材料費	0	0	執行率 86.1%		

【事業課題】

10②台風や豪雨等による水害及び土砂災害の発生状況により、道路パトロール作業員の現場対応が増減するた め、消耗品費に係る事業費も影響を受ける。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②建設課以外の部署でも研修を受講することで連携して取り組める課題もあるため、Webでの研修について は各課へ共有する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 01 土木管理費 目 02 急傾斜地防災事業費 0101070100-0000 建設課 0001 県営急傾斜地崩壊対策事業費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、県営急傾斜地崩壊対策事業により、県が施行する事業に対し「静岡県建設 事業等市町負担金徴収条例 | に基づき事業費負担することで、急傾斜地崩壊対策危険区域に指定された区 域内のがけ崩壊による災害防止を図る。

<事業の概要>

急傾斜地崩壊対策事業負担金

<事業実施内容>

・北ノ谷地区(半済)において、県が対策工事を実施し、それに係る負担金を支払った。

<事業成果>

・急傾斜地崩壊対策工事に係る負担金の支払いを完了した。令和6年度の県の工事費が増額されたこと で、市の負担金も前年度に比べて増えているが、令和7年度に完成する見込みとなった。

	区分本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		21,090,000	21,090,000	0	15,229,000	5,861,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	10,500,000	10,500,000	0	7,600,000	2,900,000
内	その他	10,545,000	10,545,000	0	7,614,500	2,930,500
訳	一般財源	45,000	45,000	0	14,500	30,500

【事業實內訳】											
下 年度予算現額	本年度決算額		筤	Ţ	本年度予算現額	本年度決算額					
0	0	16	公有則	才産購入費	0	0					
0	0	17	備品則	構入費	0	0					
0	0	18	負担金、	補助及び交付金	21,090,000	21,090,000					
0	0	19	扶助費		0	0					
0	0	20	貸付金	È	0	0					
0	0	21	補償、補	捕填及び賠償金	0	0					
0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0					
0	0	23	投資	及び出資金	0	0					
0	0	24	,, ,		0	0					
0	0	25	寄附金	E	0	0					
0	0	26	公課	ALTH	0	0					
0	0	27	繰出金	È	0	0					
0	0	予備費			0	0					
0	0	合計		計	21,090,000	21,090,000					
0	0	執行	了率	100.0%							
	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 16 0 0 17 0 0 18 0 0 19 0 0 20 0 0 21 0 0 22 0 0 0 23 0 0 24 0 0 0 25 0 0 0 27 0 0 0	0 0 16 公有則 0 0 17 備品則 0 0 18 負担金、 0 0 19 扶助費 0 0 20 貸付金 0 0 21 補償、審 0 0 22 債應金・ 0 0 23 投資之 0 0 24 積立金 0 0 25 寄附金 0 0 26 公課費 0 0 7年備費 0 0 7年備費 0 0 6	0 0 16 公有財産購入費 0 0 17 備品購入費 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 0 19 扶助費 0 0 20 貸付金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 23 投資及び出資金 0 0 24 積立金 0 0 25 寄附金 0 0 26 公課費 0 0 予備費 0 0 合計	0 0 16 公有財産購入費 0 0 0 17 備品購入費 0 0 0 18 負担金、補助及び交付金 21,090,000 0 0 19 扶助費 0 0 0 20 貸付金 0 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 0 24 積立金 0 0 0 25 寄附金 0 0 0 26 公課費 0 0 0 27 繰出金 0 0 0 予備費 0 0 0 合計 21,090,000					

【事業課題】

・令和7年度に北ノ谷地区の工事が完成する見込みであるため、令和8年度以降も引き続き他地区で事業を継 続していただくよう県と調整する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・急傾斜地崩壊対策工事の概要説明により、用地契約及び地元負担金の了解を得る。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年	決算								(単位:円)
款 08 土木	費	項 □ 02 □ 道路橋梁費		目 01	道路橋梁総務費	所属	0101070100-0000	建設課	
事 業 00	001 道路橋梁総務費		重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、道路橋梁総務事業により、道路橋梁の施設管 理に係る費用と道路関係団体への活動や負担金支援を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と 利便性の確保を図る。

<事業の概要>

道路橋梁の施設管理に係る費用及び道路関係団体の負担金

<事業実施内容>

- ①会計年度仟用職員等の報酬及び手当てを支払った。
- ②道路橋梁施設に係る光熱水費及び土地借上げ料を支払った。
- ③道路関係団体への負担金を支払った。

<事業成果>

- ①会計年度任用職員により、国・県への提出資料の取りまとめなど事務の補助がなされた。
- ②道路橋梁施設の適切な維持管理が図られた。
- ③道路関係団体と協力し、要望活動を行ったことで、事業の円滑化が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	12,529,000			10,635,970	1,545,983
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	26,000	29,099	3,099	26,746	2,353
訳	一般財源	12,503,000	12,152,854	△ 350,146	10,609,224	1,543,630

【事業實內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	4,337,000	4,252,102	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,536,000	1,523,239	18 負担金、補助及び交付金	511,000	511,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	131,000	130,260	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	5,845,000	5,597,252	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	28,000	27,500	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	141,000	140,600	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	12,529,000	12,181,953
15 原材料費	0	0	執行率 97.2%		
古米==	•		•		· ·

【事業課題】

- ①国・県の要望活動には関係市との調整に時間を要する。
- ②菊川駅周辺整備に伴い、照明の撤去・新設や水道メーターの休止などにより需用費の増減が見込まれるた。
- め、工事を担当する都市計画課と密に連携し、予算措置をしていく。
- ③県道整備に伴う課題や用地交渉等、県に協力して進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③打合せやメール等での情報交換を増やし、事業が円滑に進むよう今まで以上に関係機関に協力してい

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 02 道路橋梁費 款 08 土木費 目 01 道路橋梁総務費 0101070100-0000 建設課 事 業 0005 道路台帳管理費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 78 道路等の適正な維持管理を図る 政策 1 道路等の財産管理・許可 施策 1 道路等の財産管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、道路台帳管理事業において、道路法第28条により、台帳の更新修正 等を行い、道路の適正な維持管理を図る。

<事業の概要>

道路改良や橋梁点検等に伴う道路台帳の修正及びデータ化

<事業実施内容>

・道路台帳修正業務を発注し、更新及び修正作業を実施した。

<事業成果>

・更新及び修正作業を約3.3km実施し、道路の適切な維持管理が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,000,000	4,950,000	△ 50,000	75,570,000	△ 70,620,000
財	国庫支出金	0	0	0	35,310,000	△ 35,310,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	5,000,000	4,950,000	△ 50,000	40,260,000	△ 35,310,000

本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
0	0	16 公有財産購入費	0	0
0	0	17 備品購入費	0	0
0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
0	0	19 扶助費	0	0
0	0	20 貸付金	0	0
0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
0	0	23 投資及び出資金	0	0
0	0	24 積立金	0	0
0	0	25 寄附金	0	0
0	0	26 公課費	0	0
5,000,000	4,950,000	27 繰出金	0	0
0	0	予備費	0	0
0	0	合計	5,000,000	4,950,000
0	0	執行率 99.0%		
	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 5,000,000	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 16 公有財産購入費 0 0 17 備品購入費 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 0 19 扶助費 0 0 20 貸付金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 23 投資及び出資金 0 0 24 積立金 0 0 25 寄附金 0 0 26 公課費 5,000,000 4,950,000 27 繰出金 0 0 予備費 合計	0 0 16 公有財産購入費 0 0 0 17 備品購入費 0 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 0 0 19 扶助費 0 0 0 20 貸付金 0 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 0 23 投資及び出資金 0 0 0 24 積立金 0 0 0 25 寄附金 0 0 0 26 公課費 0 5,000,000 4,950,000 27 繰出金 0 0 0 予備費 0 0 0 合計 5,000,000

【事業課題】

・道路台帳の閲覧目的の来庁者を減少させるため、引き続き広報活動を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・道路台帳閲覧に来庁された方が会社や自宅で閲覧できるように、きくのんマップへのアクセスなどをわかり やすくまとめた資料を作成し広報していく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 02 道路橋梁費 款 08 土木費 目 01 道路橋梁総務費 0101070100-0000 建設課 事 業 0006 占用システム管理費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 78 道路等の適正な維持管理を図る 政策 1 道路等の財産管理・許可

施策 1 道路等の財産管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、占用システム管理事業により、占用者の管理や占用許可証の発行な どを行うために必要なシステムの管理を行い、良好な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>

占用システムの保守点検等

<事業実施内容>

・占用システムの保守点検を実施した。

<事業成果>

・道水路等に係る占用物件の適切な財産管理が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	550,000	528,000	△ 22,000	605,000	△ 77,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	550,000	528,000	△ 22,000	605,000	△ 77,000
訳	一般財源	0	0	0	0	0

【事業費内訳】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		負	τ̈́	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有見	りを購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品	購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19	扶助	貴	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、社	甫填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23		及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金	金	0	0
10 需用費	0	0	25	寄附金	金	0	0
11 役務費	0	0	26	公課	貴	0	0
12 委託料	550,000	528,000	27	繰出3	金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0		予備		0	0
14 工事請負費	0	0		合	計	550,000	528,000
15 原材料費	0	0	執	行率	96.0%		

【事業課題】

・労務単価上昇により、業務委託料が今後増えることが見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・占用物件の適切な維持管理の為、必要な予算を確保する。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

(単位:円) 10101070100-0000 **1**建設課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、道路維持管理事業により、除草や路面補修などを行い、安全な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>

市が管理する道路について、適切に維持管理を行い安全な道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

・道路施設の維持修繕や舗装補修工事、堤防除草や市道除草などの維持管理業務、自治会が実施する維持 管理作業への委託料の支払い及び、道路愛護活動に伴う材料支給を実施した。

<事業成果>

・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	79,037,000	77,945,460	△ 1,091,540	65,358,893	12,586,567
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	79,037,000	77,945,460	△ 1,091,540	65,358,893	12,586,567

【争耒其内甙】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	16,775,000	16,751,684	25 寄附金	0	0
11 役務費	736,000	652,636	26 公課費	0	0
12 委託料	33,776,000	33,486,045	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	26,400,000	25,922,600	合計	79,037,000	77,945,460

15 原材料費

・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、 適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。

執行率

98.6%

1,132,495

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

1,350,000

・職員による道路パトロールにより、早期段階で除草や伐採を実施することで維持管理費の抑制を図る。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 02 道路橋梁費 款 08 土木費 目 02 道路橋梁維持費 0101070100-0000 建設課 事業 0002 街路維持管理費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 78 道路等の適正な維持管理を図る 政策 1 道路等の財産管理・許可

施策 3 適切な道路維持管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、街路維持管理事業により、保守点検業務を適切に行うことで、安全 で快適な街路環境の維持を図る。

<事業の概要>

市が管理する街路について、適切に維持管理を行い道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

・朝日2号線アンダーパスの排水ポンプの定期点検・オーバーホール、冠水システム保守点検、街路樹の 維持管理等を実施した。

<事業成果>

・朝日2号線アンダーパスの排水ポンプや冠水システムが正常に稼働するよう保守点検を実施したことで 道路利用者の安全確保を行った。また街路樹の維持管理を実施し街路の適切な保全を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	27,291,000	27,069,687	△ 221,313	21,812,378	5,257,309
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	27,291,000	27,069,687	△ 221,313	21,812,378	5,257,309

年度予算現額	本年度決算額		貿	j	本年度予算現額	本年度決算額
0	0	16	公有則	才産購入費	0	0
0	0	17	備品則	構入費	0	0
0	0	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
0	0	19	扶助劉		0	0
0	0	20	貸付金	È	0	0
0	0	21	補償、補	捕填及び賠償金	0	0
0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
0	0	23	投資	及び出資金	0	0
0	0	24	積立金	E	0	0
300,000	299,310	25	寄附金	È	0	0
126,000	112,427	26	公課	ŧ	0	0
23,620,000	23,577,950	27	繰出金	È	0	0
0	0		予備	ŧ,	0	0
3,245,000	3,080,000		合	計	27,291,000	27,069,687
0	0	執2	行率	99.2%		
	0 0 0 0 0 0 0 0 300,000 126,000 23,620,000 0 3,245,000	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 300,000 299,310 126,000 112,427 23,620,000 23,577,950 0 0 3,245,000 3,080,000	0 0 16 0 0 17 0 0 18 0 0 19 0 0 20 0 0 21 0 0 22 0 0 23 0 0 24 300,000 299,310 25 126,000 112,427 26 23,620,000 23,577,950 27 0 0 0 3,245,000 3,080,000 0	0 0 16 公有則 0 0 17 備品則 0 0 18 負担金、 0 0 19 扶助費 0 0 20 貸付金 0 0 21 補償、額 0 0 22 債理金・ 0 0 23 投資力 0 0 24 積立金 300,000 299,310 25 寄附金 126,000 112,427 26 公課費 23,620,000 23,577,950 27 繰出金 0 0 予備費 3,245,000 3,080,000 合	0 0 16 公有財産購入費 0 0 17 備品購入費 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 0 19 扶助費 0 0 20 貸付金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 24 積立金 300,000 299,310 25 寄附金 126,000 112,427 26 公課費 23,620,000 23,577,950 27 繰出金 0 0 予備費 3,245,000 3,080,000 合計	0 0 16 公有財産購入費 0 0 0 17 備品購入費 0 0 0 18 負担金・補助及び交付金 0 0 0 19 扶助費 0 0 0 20 貸付金 0 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 0 24 積立金 0 300,000 299,310 25 寄附金 0 126,000 112,427 26 公課費 0 23,620,000 23,577,950 27 繰出金 0 0 0 予備費 0 3,245,000 3,080,000 合計 27,291,000

【事業課題】

・施設劣化進行や街路樹腐朽により維持管理費用が増大していく懸念がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・点検結果で修繕等の措置が生じる恐れがある場合は、必要な予算確保が必要である。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

(単位:円)

120.025.203

建設課

121.110.000

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 2 交通事故・犯罪のないまちづくり 施策 2 交通安全施設の整備を進めます

<事業の目的>

交通安全施設の整備を進めるため、市単独道路維持整備事業により、道路の維持整備事業を実施することで、通行の安全を確保し、交通事故の防止を図る。

<事業の概要>

通行の安全確保のために実施する歩道の切下げや交差点の改良、舗装の計画的な維持整備工事を行う。

<事業実施内容>

・大雨等で発生した道路への崩土、破損した道路施設の維持修繕、損傷した舗装補修工事など、道路施設 の維持整備を実施した。

<事業成果>

・崩土撤去・道路施設維持・舗装改築などの道路維持整備工事により道路の機能回復を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	121,110,000	120,025,203	△ 1,084,797	60,901,429	59,123,774
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	331,000	331,034	34	2,872,034	△ 2,541,000
	地方債	71,500,000	70,500,000	△ 1,000,000	17,800,000	52,700,000
内	その他	5,107,000	3,821,000	△ 1,286,000	0	3,821,000
訳	一般財源	44,172,000	45,373,169	1,201,169	40,229,395	5,143,774
事	業費内訳					

	>1<> #\Z						
	節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	25,000	24,666
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	262,000	258,875	25	寄附金	0	0
11	役務費	198,000	198,000	26	公課費	0	0
12	委託料	2,189,000	2,090,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0

15 原材料費【事業課題】

14 工事請負費

・交通に支障となる崩土が発生した際、速やかな道路機能回復が求められる。また、道路施設の適切な維持整備を実施し道路利用者が安全に利用できる道路環境を維持する必要がある。

執行率

99.1%

116,425,770

1,027,892

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

117,406,000

1.030.000

・道路維持整備事業と道路パトロールの連携を図り、それぞれの長所を活かした道路維持を実施する。舗装改築工事は社会資本整備総合交付金事業と整備箇所を使い分けて実施する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

| 款 | 08 | 土木費 | 項 | 02 | 道路橋梁費 | 目 | 02 | 道路橋梁維持費 | 所属 | 0101070100-0000 | 建設課 | 事 業 | 0004 | 社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化 | 重点 | ○ |

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命 化により、状況調査や修繕等を行うことで、施設の長寿命化と安全で快適な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>

市が管理する道路施設(橋梁、トンネル)について、現状の把握や健全性を判断し措置を講じ長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

・社会資本整備総合交付金制度を活用し、橋梁の定期点検や補修工事を実施し施設の長寿命化を図った。

委託料 橋梁定期点検 98橋

工事請負費 橋梁補修工事(東52号線3号橋)

事務費 事業に必要な経費

R 5 → R 6 繰 橋梁補修実施設計(山崎 3 号線 1 号橋)

R 5 → R 6 繰 修繕工事 (耳川橋歩道橋・雨垂牛渕原線1号橋)

<事業成果>

・98橋の定期点検を実施して健全度を評価し、東52号線3号橋の補修工事の実施により長寿命化を図った。また、令和5年度から繰越となった、山崎3号線1号橋補修実施設計、耳川橋歩道橋や雨垂牛渕原線1号橋の補修工事を実施し事業の進捗を図った。内示に伴う予算の組み替えに伴い、予定した4橋の補修工事が1橋の補修工事となったが、国費補正予算対応によって法華寺橋ほか2橋の補修工事を繰越事業として発注した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		164,703,000	107,469,472	△ 57,233,528	169,952,953	△ 62,483,481
財国	庫支出金	88,110,000	25,698,000	△ 62,412,000	90,953,000	△ 65,255,000
源県	:支出金	0	0	0	0	0
. 地	!方債	45,900,000	20,000,000	△ 25,900,000	34,300,000	△ 14,300,000
内そ	の他	0	0	0	0	0
訳一	·般財源	30,693,000	61,771,472	31,078,472	44,699,953	17,071,519

】事業質內試】							
本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額		
1,419,000	1,418,616	16 公本	財産購入費	0	0		
0	0	17 備品	品購入費	0	0		
0	0	18 負担:	金、補助及び交付金	3,000	969		
0	0			0	0		
0	0	20 貸付	金	0	0		
0	0	21 補償、	補填及び賠償金	0	0		
0	0	22 償還金	き、利子及び割引料	0	0		
40,000	30,880	23 投資		0	0		
0	0	24 積立	ī金	0	0		
40,000	39,507	25 寄附	付金	0	0		
0	0	26 公認	果費	0	0		
61,208,000	61,204,000	27 繰出	1金	0	0		
2,515,000	2,513,500			0	0		
99,478,000	42,262,000	1	合計	164,703,000	107,469,472		
0	0	執行率	65.3%				
	1,419,000 0 0 0 0 0 0 40,000 40,000 0 61,208,000 2,515,000	1,419,000 1,418,616 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 40,000 30,880 0 0 40,000 39,507 0 0 61,208,000 61,204,000 2,515,000 2,513,500 99,478,000 42,262,000	1,419,000 1,418,616 16 公有 0 0 17 備品 0 0 18 負担 0 0 19 扶助 0 0 19 扶助 0 0 20 貸作 0 0 21 補償 0 0 0 21 補償 0 0 0 22 償還 40,000 30,880 23 投資 0 0 24 積立 40,000 39,507 25 寄附 0 0 26 公計 61,208,000 61,204,000 27 繰出 2,515,000 2,513,500 予僱 99,478,000 42,262,000	1,419,000 1,418,616 16 公有財産購入費 0 0 17 備品購入費 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 0 19 扶助費 0 0 20 貸付金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 22 償還金、利子及び割引料 40,000 30,880 23 投資及び出資金 0 0 24 積立金 40,000 39,507 25 寄附金 0 0 26 公課費 61,208,000 61,204,000 27 繰出金 2,515,000 2,513,500 予備費 99,478,000 42,262,000 合計	1,419,000 1,418,616 16 公有財産購入費 0 0 0 17 備品購入費 0 0 0 18 負担金、補助及び交付金 3,000 0 0 19 扶助費 0 0 0 20 貸付金 0 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 40,000 30,880 23 投資及び出資金 0 40,000 39,507 25 寄附金 0 40,000 39,507 25 寄附金 0 61,208,000 61,204,000 27 繰出金 0 2,515,000 2,513,500 予備費 0 99,478,000 42,262,000 合計 164,703,000		

【事業課題】

・橋梁の構造基準の改定に伴い不適格橋梁となった既存橋梁や、当初から構造基準を満たしていない橋梁について、改築などの更新を求められることもありその対策についても大きな課題である。また、今後の維持管理にかかる費用を抑制していくため、橋梁の集約化を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・評価結果により補修が必要と判断される橋梁が確認された場合には、評価の内容により個別施設計画を随時 見直す必要がある。

(単位:円)

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 02 道路橋梁費 目 02 道路橋梁維持費 款 08 土木費 0101070100-0000 建設課 0005 社会資本整備総合交付金事業防災・安全 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、社会資本整備総合交付金事業防災・安全により、道路や道路施設を適切に 維持管理することで道路機能を維持し、長寿命化と道路が起因する被害の軽減を図る。

<事業の概要>

市が管理する道路施設(舗装、道路付属物)について、現状の把握や健全性を判断し措置を講じ長寿命化 を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

①舗装修繕工事その1 上平川堂山線 L=106.7m A=851㎡ W=7.5m

②舗装修繕工事その2 上平川堂山線 L=287.5m A=2,180㎡ W=7.5m

<事業成果>

①②上平川堂山線の舗装修繕工事を実施したことで、老朽化した舗装が更新され道路利用者の快適な走行 性と安全性が向上した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		31,008,000	31,008,000	0	17,215,000	13,793,000
財	国庫支出金	15,404,000	15,404,000	0	7,745,000	7,659,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	13,800,000	13,700,000	△ 100,000	6,800,000	6,900,000
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	1,804,000	1,904,000	100,000	2,670,000	△ 766,000

【爭耒貸內訳】	【事業實內試】							
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額		
01 報酬	0	0	16 公有財産購	人費	0	0		
02 給料	0	0	17 備品購入費		0	0		
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び	グ交付金	0	0		
04 共済費	0	0	19 扶助費		0	0		
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び	第二十二	0	0		
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び	割引料	0	0		
08 旅費	0	0	23 投資及び出	資金	0	0		
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0		
10 需用費	0	0	25 寄附金		0	0		
11 役務費	0	0	26 公課費		0	0		
12 委託料	0	0	27 繰出金		0	0		
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0		
14 工事請負費	31,008,000	31,008,000	合計		31,008,000	31,008,000		
15 原材料費	0	0	執行率 100	0.0%				

【事業課題】

①②交付金の内示率により当初見込んだ事業費から減額となる場合がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②交付金内示による事業費減は、市単独事業の舗装補修や舗装改築工事で損傷舗装筒所の延命措置を図って いく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 02 道路橋梁費 目 03 道路新設改良費 0101070100-0000 建設課 事 業 0001 市単独市道改良整備事業費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道改良整備事業により、地元調整や生活道路の整備を進 め、市民の日常生活における安全性や利便性の向上を図る。

<事業の概要>

地元要望などに基づき計画的に整備を進めていく。

<事業実施内容>

・生活道路として市民生活に必要な市道整備を実施した。

池通り線溝蓋設置工事(小出)

堤奥之谷線改良工事(下平川)

牛渕谷田部線溝蓋設置工事(本所)

西方加茂線改良工事(西方)

<事業成果>

・道路拡幅など市道改良工事を実施し、安全性や利便性の向上を図った。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		21,455,000	21,163,960	△ 291,040	40,433,258	△ 19,269,298
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	15,026,000	15,026,000	0	12,485,000	2,541,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	1,920,000	△ 1,920,000
訳	一般財源	6,429,000	6,137,960	△ 291,040	26,028,258	△ 19,890,298

【								
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額			
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	364,000	362,375			
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0			
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0			
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0			
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0			
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	218,000	0			
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0			
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0			
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0			
10 需用費	50,000	49,293	25 寄附金	0	0			
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0			
12 委託料	5,192,000	5,192,000	27 繰出金	0	0			
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0			
14 工事請負費	15,631,000	15,560,292	合計	21,455,000	21,163,960			
15 原材料費	0	0	執行率 98.6%					

【事業課題】

・生活道路整備は、用地や物件移転補償等の地元協力が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元代表者と調整を密にして、計画的に生活道路の整備を推進していく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 02 道路橋梁費 目 03 道路新設改良費 0101070100-0000 建設課 事 業 0003 市単独市道整備補助事業費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 政策

施策 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道整備補助事業により、自治会や土木区が施工する道路改 良工事費補助を行い、生活道路の機能や利便性の向上を図る。

<事業の概要>

申請に基づき市民生活に密着した道路改良工事について助成する。

<事業実施内容>

・菊川市土木事業補助要綱により自治会等からの要望に対して生活道路の補助工事として補助金を交付す る。勧言田線改良工事(吉沢)、西132号線改良工事(嶺田)、西9号線改良工事(下平川)、西9号線 待避所設置工事その1(下平川)、同その2(下平川)、切通トオヤマ線改良工事(富田)、南128号線 改良工事(河東)

<事業成果>

・生活関連道路として市民生活に必要な7路線で地元補助工事を実施し、生活環境向上を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		11,857,000	11,832,000	△ 25,000	11,005,000	827,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	11,857,000	11,832,000	△ 25,000	11,005,000	827,000

【爭美質內訳】								
節	本年度予算現額	本年度決算額		Î	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	0	0	16	公有	財産購入費	0	0	
02 給料	0	0	17	備品	購入費	0	0	
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	11,857,000	11,832,000	
04 共済費	0	0	19	扶助	費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20	貸付:	金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、	補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0	
08 旅費	0	0	23	投資	及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24	積立:	金	0	0	
10 需用費	0	0	25	寄附:	金	0	0	
11 役務費	0	0	26	公課	費	0	0	
12 委託料	0	0	27	繰出:	金	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0		予備?	費	0	0	
14 工事請負費	0	0		合	計	11,857,000	11,832,000	
15 原材料費	0	0	執:	行率	99.8%			

【事業課題】

・生活道路の有効幅員(4 m以上)を確保するため、用地等の地元協力が課題となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元の優先順位等、補助申請の書類審査及び現場確認に基づき、事業採択を行う。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 02 道路橋梁費 款 08 土木費 目 03 道路新設改良費 0101070100-0000 建設課 0004 県道整備事業費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、掛川浜岡線バイパス整備事業における県施行の道路事業に対し、 「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき負担支払い事務を的確に行うことで、幹線道路の整備 促進を図る。

<事業の概要>

静岡県道路改良事業負担金

<事業実施内容>

- ①菊川市高橋地内において、掛川浜岡線バイパスの道路改良工事を県が実施した。
- ②菊川市吉沢地内において、主要地方道吉田大東線の道路改良工事を県が実施した。

<事業成果>

- ①負担金を支払い、県において掛川浜岡線バイパスの整備推進が図られた。
- ②負担金を支払い、県において主要地方道吉田大東線の整備推進が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	9,217,000	9,216,200	△ 800	6,305,000	2,911,200
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	9,217,000	9,216,200	△ 800	6,305,000	2,911,200

【事業質內訳】								
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額			
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0			
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0			
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	9,217,000	9,216,200			
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0			
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0			
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0			
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0			
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0			
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0			
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0			
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0			
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0			
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0			
14 工事請負費	0	0	合計	9,217,000	9,216,200			
15 原材料費	0	0	執行率 100.0%					

【事業課題】

①②引き続き県と歩調を合わせて、相互に道路整備を推進していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②道路整備にあたり、引き続き県と歩調を合わせて相互に推進していく。

(単位:円)

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

所属 0101070100-0000 建設課

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線により、道路整備や用 地買収を行い、市内外を結ぶ幹線連絡道路として、円滑な交通の確保や緊急輸送路としての役割の確保を 図る。

<事業の概要>

主要地方道掛川浜岡線のバイパスとして県と共に整備を行うものであり、市道赤土高橋線は市の整備区間として延長1.1km、全幅員16m、2車線、両側歩道の計画であり、平成21年度より社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。

<事業実施内容>

・市道嶺田川上線から市道南71号線までの区間0.4 k mが完成し、市道南71号線以南の未供用区間0.7 k m について工事を進めている。

令和5年度繰越工事 道路築造工事134m (掘削工10,480m3、側溝工115mほか)

令和6年度その1工事 道路築造工事244m (掘削工8,820m3、法面工2,190㎡、擁壁工65㎡ほか) 令和6年度その2工事 道路築造工事678m (排水構造物943m、防護柵185m、舗装工7,730㎡ほか)

<事業成果>

・本路線の整備により、走行経費削減や通行の安全性向上等の便益が見込まれるとともに、地域間の一体性を図るアクセス強化が図られるための道路整備を進めることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		317,430,000	189,750,099	△ 127,679,901	245,689,278	△ 55,939,179
財	国庫支出金	47,138,000	47,138,000	0	130,622,000	△ 83,484,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	258,600,000	137,300,000	△ 121,300,000	107,900,000	29,400,000
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	11,692,000	5,312,099	△ 6,379,901	7,167,278	△ 1,855,179
重:	業費 内訳					•

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	83,000	82,960	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	10,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	333,000	331,839	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,167,000	2,145,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,225,000	1,224,300		0	0
14 工事請負費	313,612,000	185,966,000	合計	317,430,000	189,750,099
15 原材料費	0	0	執行率 59.8%		

【事業課題】

・主要地方道掛川浜岡線バイパスとして、掛川市、菊川市、御前崎市を結ぶ主要な幹線道路で、今後の中東遠 地区の発展を左右する最重要路線であり、早期の供用開始が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・整備にあたり、引き続き県と相互連携し事業推進していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 02 道路橋梁費 款 08 土木費 目 03 道路新設改良費 0101070100-0000 建設課 0006 社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線における交付金事務 や計画管理を行い、菊川病院と菊川消防署への連絡道路としての機能や通勤通学のための機能を確保し、 道路の安全と利便性の向上を図る。

<事業の概要>

市道大須賀金谷線は整備延長1.35km、全幅員9.75mの道路で、車道2車線、片側に幅員2.5mの歩道を設置 する計画となっており、平成27年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。

<事業実施内容>

・用地買収(用地取得率100%)と物件移転補償を先行実施し、平成30年度から道路築造工事へ着手して いる。令和6年度は道路改良工事(道路側溝設置工事 L=38.2m)を実施している。

<事業成果>

・本路線を整備することで地域間の一体性を図るアクセス強化、菊川病院と菊川消防署との連絡道路機能 や通勤通学道路機能を確保し、道路安全と利便性向上などの事業効果が得られる整備を進めることができ た。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	51,555,000	8,390,410	△ 43,164,590	14,223,392	△ 5,832,982
財	国庫支出金	23,502,000	3,502,000	△ 20,000,000	6,033,000	△ 2,531,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	23,200,000	3,200,000	△ 20,000,000	6,000,000	△ 2,800,000
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	4,853,000	1,688,410	△ 3,164,590	2,190,392	△ 501,982
T ==	要 弗 中 コ 】					

【爭美質內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有	財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品	購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金	🖹 、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助	費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付	·金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、	補填及び賠償金	353,000	316,410
07 報償費	0	0		、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0		及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立		0	0
10 需用費	0	0	25 寄附	·金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課		0	0
12 委託料	3,025,000	0	27 繰出	金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備		0	0
14 工事請負費	48,177,000	8,074,000	2	計	51,555,000	8,390,410
15 原材料費	0	0	執行率	16.3%		
古光=86						

【事業課題】

・県道川上菊川線から神尾地内を結ぶ東西の軸線であり、現在幅員が狭く、緊急車両等の円滑な通行を妨げら れている。本事業区間を整備することにより、地域住民の生活環境の向上および通学路の安全対策が図られる ため継続的に事業進捗を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・交付金事業であるため、国の予算配分に応じた整備を進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 02 道路橋梁費 款 08 土木費 目 03 道路新設改良費 0101070100-0000 建設課 重点 0009 社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線における国の社会資本整 備総合交付金を活用し、整備することで、通学路の自転車歩行者の安全な通行及び円滑な交通確保を図 る。

<事業の概要>

市道井矯堂線は整備延長約0.4kmの計画となっており、令和4年度から社会資本整備総合交付金を活用し て整備を進めていく。

<事業実施内容>

・通学路交通安全プログラムに基づき通学路交通安全対策工事を行い、通学児童生徒の安全を確保する。 用地取得1件

物件移転補償2件

道路改良工事62m (側溝工61mほか)

<事業成果>

・通学路交通安全対策工事を行い、通学路利用者の安全性を向上するための道路整備を進めることができ た。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	55,474,000	54,695,498	△ 778,502	39,126,407	15,569,091
財国庫支出金	24,036,000	25,851,000	1,815,000	17,059,000	8,792,000
源 県支出金	0	0	0	0	0
地方債	19,600,000	19,600,000	0	16,000,000	3,600,000
内 その他	0	0	0	0	0
訳 一般財源	11,838,000	9,244,498	△ 2,593,502	6,067,407	3,177,091

【争未	美其内武】							
	節	本年度予算現額	本年度決算額		負	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 🕏	報酬	0	0	16	公有	財産購入費	13,630,000	13,629,150
02 着	給料	0	0	17	備品	購入費	0	0
	職員手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	0	0
	共済費	0	0	19	扶助	費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付:	金	0	0
	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、	補填及び賠償金	21,453,000	21,067,424
07 🕏	報償費	0	0	22		利子及び割引料	0	0
08 f	旅費	0	0	23	投資	及び出資金	0	0
09 3	交際費	0	0	24	積立:	金	0	0
10 🗄	需用費	95,000	94,424	25	寄附:	金	0	0
11 1	役務費	88,000	88,000	26	公課	費	0	0
12 3	委託料	5,390,000	5,137,000	27	繰出3	金	0	0
13 🗇	使用料及び賃借料	0	0		予備		0	0
14	工事請負費	14,818,000	14,679,500		合	計	55,474,000	54,695,498
15 J	原材料費	0	0	執2	行率	98.6%		

【事業課題】

・令和4年度より交付金事業に着手した。継続的に事業進捗を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・交付金事業であるため、国の予算配分に応じた整備を進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 02 道路橋梁費 款 08 土木費 目 03 道路新設改良費 0101070100-0000 建設課 事業 0010 道路災害防止対策事業 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

1 防災力を高めるまちづくり 政策 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、道路災害防止対策事業により、道路法面の対策を行い、通行の安全を確保 し、防災機能の向上を図る。

<事業の概要>

道路法面の対策を行い、道路災害の発生予防を図るとともに、通行の安全を確保する。

<事業実施内容>

市道三堂 ト川原線

道路災害防止対策工事

施工延長L=41.9m、ブロック積工A=190㎡、側溝工L=35m、舗装工A=140㎡ほか

<事業成果>

・市道三堂上川原線(本所)の法面災害防止対策工事を実施し、道路災害発生を未然に予防したことで道 路利用者の安全確保を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	23,661,000	23,661,000	0	57,538,532	△ 33,877,532
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	23,600,000	23,600,000	0	57,500,000	△ 33,900,000
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	61,000	61,000	0	38,532	22,468

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	23,661,000	23,661,000	合計	23,661,000	23,661,000
15 原材料費	0	0	執行率 100.0%		
T All -m n T					

【事業課題】

・市道三堂上川原線(本所)の法面は切土自然斜面となっていたが、局所的に不安定土塊や崩壊跡が見られ、 近年頻発している大雨により崩落の危険性があった。また、地区集会所や小学校が近接しており、多くの市民 が利用する道路であることから、法面対策による安全確保が必要であった。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・災害発生や災害拡大が見込まれる箇所について、未然に予防対策工事を実施する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 02 道路橋梁費 款 08 土木費 目 04 交通安全施設費 0101070100-0000 建設課 0001 市単独交通安全施設整備事業費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 2 交通事故・犯罪のないまちづくり 施策 2 交通安全施設の整備を進めます

<事業の目的>

交通安全施設の整備を進めるため、市単独交通安全施設整備事業により、交通安全施設の設置や適切な維 持管理を行い、交通事故の防止を図る。

<事業の概要>

センターラインや外側線などの区画線、ガードレールや転落防止柵などの防護柵や危険箇所へのカーブミ ラーの設置など、交通安全施設を設置し適切に維持管理を行う。

<事業実施内容>

- ①区画線等の安全施設整備工事2件(区画線19路線、反射鏡9箇所)を実施した。
- ②通学路の合同点検を実施し、4箇所の対策工事を実施した。

<事業成果>

- ①区画線及び反射鏡を設置したことで道路視認性と道路利用者の安全性が向上した。
- ②通学路交通安全対策工事を実施したことで通学路利用者の安全性が向上した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	29,882,000	29,866,786	△ 15,214	26,237,855	3,628,931
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	2,244,000	2,140,000	△ 104,000	0	2,140,000
訳	一般財源	27,638,000	27,726,786	88,786	26,237,855	1,488,931

【爭美質內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産則	構入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	ŧ	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及	び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び	び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び		0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出	出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0
10 需用費	1,190,000	1,189,269	25 寄附金		0	0
11 役務費	0	0	26 公課費		0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14 工事請負費	28,270,000	28,256,107	合計		29,882,000	29,866,786
15 原材料費	422,000	421,410	執行率 99	.9%		
古米==16			•			· ·

【事業課題】

- ①区画線が薄かったり消えている箇所が多く、修繕が追いついていない状況である。
- |②ハード整備ありきの交通安全対策だけでなくソフト対策を含めて現実的に実施可能な対策を道路管理者、学 校、教育委員会、警察、地域支援課などの関係者間で検討することが求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①区画線を復旧するにあたり限られた財源であるため優先順位の高い路線から対応する。
- |②関係機関と連携を図り、交通状況に応じた安全施設等設置のハード対策及び交通規制や交通安全教育等のソ フト対策を一体とした交通安全対策への取り組みを進める。

歳出決算事業概要書

目 01 河川総務費

令和 6 年度 001 一般会計

所属 0101070100-0000 建設課

(単位:円)

事 業 | 0001 | 河川総務費 | 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策1防災力を高めるまちづくり施策1災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、河川総務事業により、河川関係団体の活動支援を行うことにより、事業を 促進し、河川被害を未然に防ぐことで災害防止を図る。

<事業の概要>

河川関係団体の参加に係る旅費及び負担金

<事業実施内容>

・菊川改修期成同盟会による国への要望活動や菊川水系流域治水プロジェクトに係る事業を実施した。

<事業成果>

・国直轄による河道掘削等の治水事業や下前田川本川の築堤改修工事の調整を実施し、菊川水系流域治水 プロジェクトの事業推進が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	546,000	537,090	△ 8,910	380,000	157,090
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	546,000	537,090	△ 8,910	380,000	157,090

【事業質內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公	有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備	品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 魚	担金、補助及び交付金	505,000	505,000
04 共済費	0	0	19 扶	助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸	付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補信	賞、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還	圜金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	41,000	32,090	23 投	資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積	立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄	附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公	課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰	出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予	備費	0	0
14 工事請負費	0	0		合計	546,000	537,090
15 原材料費	0	0	執行率	98.4%		

【事業課題】

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・菊川水系流域治水プロジェクトにより、総合的かつ広域的な治水対策を継続する。

[・]菊川水系流域治水プロジェクトに基づき、総合的かつ広域的な治水対策を推進する必要がある。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 03 河川費 目 02 河川維持管理費 0101070100-0000 建設課 0001 樋門樋管管理費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、樋門樋管管理事業により、国及び県の管理河川に設置されている排水機 場、桶門桶管の適正な維持管理を行うことで施設機能を維持し、被害の防止や小規模化を図る。

<事業の概要>

排水機場、樋門桶管の施設管理

<事業実施内容>

・国や県との委託契約等により、排水機場及び樋門樋管の維持管理を実施した。

<事業成果>

・適切な維持管理により、市民の安全で安心な暮らしが図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	21,219,000	20,973,491	△ 245,509	20,707,757	265,734
財	国庫支出金	17,416,000	16,395,482	△ 1,020,518	14,185,954	2,209,528
源	県支出金	132,000	150,963	18,963	139,934	11,029
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	3,671,000	4,427,046	756,046	6,381,869	△ 1,954,823

【争未其的訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,184,000	3,183,300	16	公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	15,090,000	14,904,639	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金	0	0
10 需用費	1,126,000	1,116,131	25	寄附金	0	0
11 役務費	506,000	500,231	26	公課費	0	0
12 委託料	1,308,000	1,265,000	27	繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	5,000	4,190		予備費	0	0
14 工事請負費	0	0		合計	21,219,000	20,973,491

15 原材料費 【事業課題】

・近年は仕事の多様化や高齢化等により、排水機場及び樋門樋管操作員に係る地元選出に苦慮する傾向があ る。菊川本川と下前田川の合流部において、国の工事が令和7年度に完成見込みのため、操作員への説明を国 と一緒に行っていく。

執行率

98.8%

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・近年は仕事の多様化や高齢化等により、排水機場及び樋門桶管操作員に係る地元選出に苦慮しているため、 |国交省に排水機場の遠隔操作や樋門樋管の無動力化を引き続き要望していく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 03 河川費 目 02 河川維持管理費 0101070100-0000 建設課 事 業 0002 桜づつみ管理費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、桜づつみ管理事業により、菊川及び丹野川に設置されている桜づつみの適 正な維持管理を行い、河川美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。

<事業の概要>

桜づつみ敷地内の維持管理

<事業実施内容>

・敷地の除草及び剪定、防除作業を実施し、階段の修繕を行った。

<事業成果>

・平常時における施設の利用推進が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,817,000	1,805,031	△ 11,969	1,767,279	37,752
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	1,817,000	1,805,031	△ 11,969	1,767,279	37,752
事	業費内訳】					

F 2.5/45-C1 214/47						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公	令制產購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備	 品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負	担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶	卡助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸	付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補	償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償	還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投	と資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積	[立金	0	0
10 需用費	222,000	210,031		別金	0	0
11 役務費	0	0	26 公	>課費	0	0
12 委託料	1,595,000	1,595,000	27 繰	出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	7	7備費	0	0

15 原材料費 【事業課題】

14 工事請負費

執行率

99.3%

1.817.000

1.805.031

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

0

・より効果的な施設の利用推進を図るため、菊川かわまちづくり協議会の社会実験により、民間イベント等と タイアップする。

[・]菊川かわまちづくり協議会等の民間イベントとタイアップし、より効果的な施設の利用推進を図りたい。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 03 河川費 目 02 河川維持管理費 0101070100-0000 建設課 0003 市単独河川維持整備事業費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

1 防災力を高めるまちづくり 政策 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独河川維持整備事業により、施設修繕や土砂等の撤去を行い、河川排 水路の機能を維持し、浸水被害の防止を図る。

<事業の概要>

河川排水路の機能を維持するため破損や劣化した施設の修繕及び堆積した土砂などの撤去を行う。

<事業実施内容>

・河川排水路の劣化した施設の維持整備及び河川等の浚渫工事を行った。

<事業成果>

・富田地内ほかで河川、生活関連排水路の修繕を実施し機能復帰を図った。また、適切な河川維持を促進 するため島ノ川ほかで、河床に堆積した土砂の撤去を実施し流下能力の確保を図った。(富田川ほか11箇 所の修繕工事及び島ノ川ほか市内全域において堆積した土砂の撤去工事)

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	37,777,000	33,431,520	△ 4,345,480	34,713,940	△ 1,282,420
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	26,600,000	26,600,000	0	26,600,000	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	11,177,000	6,831,520	△ 4,345,480	8,113,940	△ 1,282,420

ı	事	業	費	内	剧	۲,

【争未其的机】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,588,000	2,587,530	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,982,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	31,163,000	30,800,000	合計	37,777,000	33,431,520
15 原材料費	44,000	43,990	執行率 88.5%		

【事業課題】

・大雨などに備え、小規模河川や生活排水路についても河道流下断面の確保、河川施設の機能維持が必要とな

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていく。また、河川を良好に保つためには河川 |監視の体制をさらに強化することが望ましいので、河川パトロールと連携を図り、良好な河川維持につなげて いく。引き続き事業を推進し、河川の流下能力の確保に努める。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年	決算							(単位:円)
款 08 土木費	┃ 項 ┃03 ┃河川費		目 02	河川維持管理費	所属	0101070100-0000	建設課	
事 業 0004	河川維持管理総務費	重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、河川維持管理総務事業により、河川愛護の活動等を通して菊川流域の河川 美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。

<事業の概要>

水路等の除草と雑木伐採、河川愛護事業及び環境美化活動(海岸清掃)の実施

<事業実施内容>

- ①河川堤防の除草業務や、流下阳害の原因となる恐れがある雑木等の伐採をした。
- ②河川愛護団体への補助金を支払った。

<事業成果>

- ①草木が繁茂しないよう作業を行い、流下阻害となる雑木等を撤去した。
- ②河川愛護活動等を通して、菊川水系における水辺空間の美化が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	8,012,000	7,875,138	△ 136,862	7,530,251	344,887
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	500,000	675,000	175,000	701,000	△ 26,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	7,512,000	7,200,138	△ 311,862	6,829,251	370,887

【爭美賀內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	5,251,000	5,251,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	20,000	18,260	25 寄附金	0	0
11 役務費	155,000	154,570	26 公課費	0	0
12 委託料	2,586,000	2,451,308	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,012,000	7,875,138
15 原材料費	0	0	執行率 98.3%		
古米==	•		•	•	

【事業課題】

- ①木が大きく成長し流下阻害とならないよう、引き続き伐採を行う必要がある。
- ②河川愛護活動への地元の理解と協力を継続させる必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①木が大きく成長し流下阻害とならないよう、引き続き伐採を行う。
- |②河川愛護活動への地元の理解と協力が得られるよう、河川管理者である国・県に河川改修等を要望してい

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 03 河川費 款 08 土木費 目 03 河川改修費 0101070100-0000 建設課 市単独河川改修整備事業費 重点 事業 0001

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、 浸水被害の防止を図る。

<事業の概要>

十水路の改良や涌水断面を確保するため、工事を行う。

<事業実施内容>

- ①護岸改修箇所の調査設計業務を実施した。
- ②浸水被害を防止するため、護岸の改修等の河川整備を実施した。
- ③下前田川河川改修に先立ち、河川改修に必要となる用地を取得した。

<事業成果>

- ①老朽化した山中橋護岸(上倉沢)の改修の実施に向けて現地調査及び設計業務を実施し、改修計画の推 進が図られた。
- ②生活関連河川、排水路2河川の改修工事を実施し、河川の護岸補強や流下能力確保を実施した。
- · 高松川(河東中)、赤土池田排水路(赤土下)
- ③下前田川河川改修に伴う用地取得により、改修工事の進捗が図られた。
- · 地権者 3 者用地取得

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	15,568,000	15,390,058	△ 177,942	9,506,860	5,883,198
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	495,000	△ 495,000
訳	一般財源	15,568,000	15,390,058	△ 177,942	9,011,860	6,378,198
T = 1	*** 中 = 1					

節 本年度予算現額 本年度決算額 の 16 公有財産購入費 7,691,000 7,690,058 02 給料 0 0 17 備品購入費 0 0 03 職員手当等 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 0 04 共済費 0 0 19 扶助費 0 0 05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 0 06 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 0 0 25 寄附金 0 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 12 委託料 4,532,000 4,367,000 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 7 系備費 0 0 7 系備費 0 0 17 条件費 0 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 7 系備費 0 0 17 条件費 0 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,390,058 15 原材料費 0 0 前 執行率 98.9%	【事業費內訳】					
02 給料 0 0 17 備品購入費 0 0 03 職員手当等 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 0 04 共済費 0 0 19 扶助費 0 0 05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 0 06 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 0 0 25 寄附金 0 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 12 委託料 4,532,000 4,367,000 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 予備費 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058	節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度決算額
03 職員手当等 0 0 18 負担金 補助及び交付金 0 0 04 共済費 0 0 19 扶助費 0 0 05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 0 06 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 0 0 25 寄附金 0 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 12 委託料 4,532,000 4,367,000 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 予備費 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058	01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	7,691,000	7,690,058
04 共済費 0 0 19 扶助費 0 0 05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 0 06 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 0 0 25 寄附金 0 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 12 委託料 4,532,000 4,367,000 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 予備費 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058		0	0	17 備品購入費	0	0
05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 0 06 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 0 0 25 寄附金 0 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 12 委託料 4,532,000 4,367,000 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 予備費 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058		0	0	18 負担金、補助及び交付	0	0
06 恩給及び退職年金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 24 積立金 0 0 10 需用費 0 25 寄附金 0 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 12 委託料 4,532,000 4,367,000 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 予備費 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058		0	0	19 扶助費	0	0
07 報償費 0 0 22 (歯速金、利子及び割引料 0 0 08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 0 0 25 寄附金 0 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 12 委託料 4,532,000 4,367,000 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 予備費 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058	05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
08 旅費 0 0 23 投資及び出資金 0 0 09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 0 0 25 寄附金 0 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 12 委託料 4,532,000 4,367,000 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 予備費 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058	06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償:	0	0
09 交際費 0 0 24 積立金 0 0 10 需用費 0 0 25 寄附金 0 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 12 委託料 4,532,000 4,367,000 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 予備費 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058	07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	1	0
10 需用費 0 0 25 寄附金 0 0 11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 12 委託料 4,532,000 4,367,000 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 予備費 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058	08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
11 役務費 0 0 26 公課費 0 0 12 委託料 4,532,000 4,367,000 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 予備費 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058	09 交際費	0	0		0	0
12 委託料 4,532,000 4,367,000 27 繰出金 0 0 13 使用料及び賃借料 0 0 予備費 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058	10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
13 使用料及び賃借料 0 0 予備費 0 0 14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058	11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
14 工事請負費 3,345,000 3,333,000 合計 15,568,000 15,390,058	12 委託料	4,532,000	4,367,000	27 繰出金	0	0
	13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
15 原材料費 0 執行率 98.9%	14 工事請負費	3,345,000	3,333,000	合計	15,568,000	15,390,058
	15 原材料費	0	0	執行率 98.9%		

【事業課題】

- ①大雨等に備え小規模河川や生活排水路についても改修が必要となる。
- ②地元要望の規模によって事業費の変動が大きくなるため、分割実施等の手法を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①河川を良好に保つためには河川監視の体制をさらに強化することが望ましい。河川パトロールと連携を図 り、良好な河川維持につなげていく。
- ②地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていくため、引き続き事業を推進し、河川の流 下能力の確保に努める。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 - 大 Joo District Annual Control of the Control

所属 | 0101070100-0000 | 建設課

(単位:円)

 款 | 08 | 土木費
 項 | 03 | 河川費
 目 | 03 | 河川改修費

 事 業 | 0002 | 市単独河川改修補助事業費
 重点 |

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策1防災力を高めるまちづくり施策1災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修補助事業により、自治会や土木区が施工する河川排水路工 事費を補助することで、被害を未然防止し、市民の生活環境の向上を図る。

<事業の概要>

地元申請を基にして河川排水路の整備工事へ計画的に助成を行う。

<事業実施内容>

・地元施行の河川排水路改修事業に補助金を交付する。

<事業成果>

- ・生活関連排水路として市民生活に必要な2箇所で事業を実施し、生活環境向上を図った。
- ・長池15号線(長池)、寺前池下1号線(和田)

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,604,000			2,323,000	1,281,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	3,604,000	3,604,000	0	2,323,000	1,281,000

【事業質内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	3,604,000	3,604,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,604,000	3,604,000
15 原材料費	0	0	執行率 100.0%		
	•				

【事業課題】

・生活関連排水路について修繕が必要な箇所は増加傾向であり、優先順位を加味し採択していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 03 河川費 目 03 河川改修費 0101070100-0000 建設課 事 業 | 0004 | 菊川かわまちづくり事業費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

子どもからお年寄りまでが日常的にスポーツに親しみ、アクティビティを取り入れて、市民の健康増進を 図る。

<事業の概要>

菊川かわまちづくり計画による施設等の整備

<事業実施内容>

- ①かわまちづくり協議会の運営
- ②エリアマネジメント組織・国とともにMIZBEフェスを開催する。

<事業成果>

- ①かわまちづくり協議会を開催した。
- ②エリアマネジメント組織・国とともにMIZBEフェスを開催した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	100,000	99,000	△ 1,000	0	99,000
財国庫支出金	0	0	0	0	0
源県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
内 その他	0	0	0	0	0
訳 一般財源	100,000	99,000	△ 1,000	0	99,000

【尹未貝內叭】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金	0	0
10 需用費	100,000	99,000	25	寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26	公課費	0	0
12 委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14 工事請負費	0	0		合計	100,000	99,000

0 執行率 99.0%

15 原材料費 【事業課題】

①②イベント実施に伴う広報活動を行い、多くの方に来場いただく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②国が管理する河川の整備を行うだけでなく、利活用を市民の方々に行っていただくため、今後も川とふれ あっていただく機会を設けていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 03 河川費 目 03 河川改修費 0101070100-0000 建設課 0005 | 菊川流域治水対策事業 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、 浸水被害の防止を図る。

<事業の概要>

菊川水系流域治水プロジェクトに位置付けられた黒沢川流域等の内水被害軽減を図る取組みを推進する。

<事業実施内容>

黒沢川流域の治水対策

- ①市立岳洋中学校校庭等への貯留施設の整備
- ②黒沢川流域の浸水被害を軽減する雨水貯留施設建計画の策定

<事業成果>

①岳洋中学校の校庭へ貯留施設を設置したことで浸水被害の軽減が図られた。(岳洋中学校庭貯留施設 貯留量2,480㎡)

②黒沢川流域へ設置を計画する雨水貯留施設の設計及び検討業務を実施し計画策定の推進を図った。ま た、国により黒沢川流域が特定都市河川の指定を受けたことにより国、県、市が連携した浸水被害軽減計 画を策定することが可能になった。(黒沢流域の貯留施設設置検討、実施設計及び地質解析業務)

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	191,822,000	162,734,930	△ 29,087,070	32,087,000	130,647,930
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	191,600,000	162,400,000	△ 29,200,000	32,000,000	130,400,000
内	その他	124,000	334,930	210,930	0	334,930
訳	一般財源	98,000	0	△ 98,000	87,000	△ 87,000

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	198,000	198,000	26 公課費	0	0
12 委託料	41,624,000	12,540,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,000	930	予備費	0	0
14 工事請負費	149,999,000	149,996,000	合計	191,822,000	162,734,930
15 原材料費	0	0	執行率 84.8%		

【事業課題】

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強靭化を図るこ とは、重要かつ喫緊の課題である。

「菊川水系流域治水プロジェクト」により、国や県とともに、流域のあらゆる関係者で協働し、水災害対策を 進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

国の河川整備基本方針の見直しを考慮しつつ、「菊川水系流域治水プロジェクト」により、引き続き国・県・ 市が協力して治水対策を推進する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 04 都市計画費 目 01 都市計画総務費 0101070200-0000 都市計画課 0001 都市計画推進費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 1 良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、都市計画推進事業により、各種計画等の進捗管理や審議会等の開催における 事務を適切に行うことで、都市計画法等の適正な運用を図り、調和のとれた土地利用の誘導を図る。ま た、都市の賑わいを創出するため、公共空間等を活用した滞留空間の創出を図る。

<事業の概要>

市が定める都市計画等を諮問する菊川市都市計画審議会の開催及び都市計画に係る事務、都市計画決定に 係る事務、都市計画マスタープランの改定、地図管理、都市計画協会に係る事務等を行う。

<事業実施内容>

- ①都市計画法等に係る、法令に基づいた事務事業を実施した。
- ②市街地幹線道路調査業務委託を実施した。

<事業成果>

- ①都市計画法等の適切な運用により、調和のとれた土地利用の誘導が図られた。
- ②交通量調査の結果から、本市と掛川市で構成する「東遠広域都市計画連絡協議会」にて勉強会を2回開 催し、菊川市街地や掛川菊川市境地域における交通課題を整理することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,920,000	5,904,853	△ 15,147	10,353,425	△ 4,448,572
財	国庫支出金	0	0	0	3,100,000	△ 3,100,000
源	県支出金	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	738,386	△ 738,386
訳	一般財源	4,920,000	4,904,853	△ 15,147	6,515,039	\triangle 1,610,186
事	業費内訳】					

節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,556,000	1,556,000
04 共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	111,000	107,680	23	投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金	0	0
10 需用費	62,000	61,173	25	寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26	公課費	0	0
12 委託料	4,191,000	4,180,000	27	繰出金	0	0

15 原材料費 【事業課題】

13 使用料及び賃借料

14 工事請負費

|②東遠広域都市計画連絡協議会において、(都)西方高橋線西方工区について、事業効果を検証しながら整備方 針を整理する必要がある。

予備費

執行率

合計

99.7%

5.920.000

5.904.853

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

0

②東遠広域都市計画連絡協議会の勉強会開催にあたり、静岡県にも参加していただき、(都)西方高橋線西方工 区の早期着手に向け協議を進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

<総合計画にお	ける位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 1 良好な住環境をつくります

<事業の目的>

土地利用等対策事業により、市内の均衡ある発展及び都市機能と自然環境が共生するまちを目指すため、 各種法制度の適正な運用を図り、調和のとれた土地利用を促し、良好な住環境づくりを図る。

<事業の概要>

- ・ 土地利用等規制に係る事務
- ・都市計画課所管の調整池に係る管理

<事業実施内容>

- ①開発行為、国土法、県屋外広告物条例等、土地利用等の規制に係る各種法令に基づいた事務手続きを 行った。
- ②調整池の土砂撤去等を実施した。
- ③大規模盛土造成地に係る第二次スクリーニング計画基礎調査業務委託を実施した。

<事業成果>

- ①提出される申請書類を法令に基づき適正に処理したことで、調和のとれた土地利用や良好な住環境を確保することができた。
- ②調整池十砂撤去を3か所実施し、雨水貯留施設の機能回復を図った。
- ③8地区の基礎調査を実施し、5地区(16箇所)が大規模盛土造成地に該当することを確認した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,496,000	4,268,951	△ 227,049	1,420,500	2,848,451
財	国庫支出金	1,120,000	1,100,000	△ 20,000	0	1,100,000
源	県支出金	1,162,000	1,142,000	△ 20,000	51,000	1,091,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	104,000	90,900	△ 13,100	2,123,857	△ 2,032,957
沢	一般財源	2,110,000	1,936,051	△ 173,949	△ 754,357	2,690,408

【爭美質內訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公	有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備	品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担	旦金、補助及び交付金	65,000	60,000
04 共済費	0	0	19 扶	助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸	付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償	賞、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還	と金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	115,000	96,700	23 投	資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積	立金	0	0
10 需用費	946,000	801,251	25 寄	附金	0	0
11 役務費	4,000	0	26 公	課費	0	0
12 委託料	3,366,000	3,311,000	27 繰	出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予	備費	0	0
14 工事請負費	0	0		合計	4,496,000	4,268,951
15 原材料費	0	0	執行率	94.9%		

【事業課題】

③大規模盛土造成地について、現地調査等を実施し、第二次スクリーニング計画を策定する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

③大規模盛土造成地について、現地調査等を行い、優先度を判定し、第二次スクリーニング計画策定業務を実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 04 都市計画費 款 08 土木費 目 01 都市計画総務費 0101070200-0000 都市計画課 0003 駅北整備事業費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 政策

施策 1 良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、駅北整備事業によりJR東海道本線菊川駅北側地区にポテンシャルを活かした 新たな賑わいを生み出し、職住を含む市民の生活拠点の創出を図る。

<事業の概要>

JR東海道本線菊川駅北側地区に新たな市街地整備の検討、駅周辺に賑わいを生み出すための検討等に係る 事務を行う。

<事業実施内容>

- ①駅北新市街地整備を推進するため、駅北まちづくり研究会において勉強会を開催した。
- ②駅北新市街地整備を推進するため、事業区域内の地権者・居住者を対象とした全体説明会を開催した。
- ③広報誌「菊川駅北まちづくりニュース」を発行した。

<事業成果>

- ①勉強会を2回開催し、事業区域や主要道路の概ねのルートを決めた他、用途地域の検討を進めたこと で、事業進捗を図ることができた。
- ②全体説明会において駅北地域の現状やこれまでの取り組み、まちづくりの手法、今後の進め方を説明す ることができたほか、今後も研究会において事業検討を進めることについて地権者・居住者の合意を得る ことができた。
- ③「菊川駅北まちづくりニュース|により4回発行し、駅北まちづくり研究会での検討過程を、関係者へ 周知を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	6,942,000	6,918,700	△ 23,300	5,125,998	1,792,702
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	3,459,000	3,448,000	△ 11,000	2,535,000	913,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	2,500,000	△ 2,500,000
訳	一般財源	3,483,000	3,470,700	△ 12,300	90,998	3,379,702

上左向法佐姑
本年度決算額
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
0
6,918,700

【事業課題】

【①②勉強会、全体説明会を通じ、事業の合意形成を図るとともに仮同意を得る必要がある。そのうえで、都市 計画決定に向けた下協議(用途地域設定、治水対策協議、区画整理区域設計、林業調整、農業調整、環境調 整)を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②事業区域の設定にあたっては、用途地域指定を見据える必要があるほか、まちづくりの具体的な検討に必 要な民間事業者へのサウンディング調査を進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

街路等を整備するため、街路事業促進協議会等へ負担金支出を行い、事業の円滑化と街路整備の推進を図る。

<事業の概要>

- ・旅費
- ・負担金

<事業実施内容>

- ①事業の円滑化と街路整備の推進を図るため、3団体へ負担金を支払った。
- ②用地補償研修負担金を支払った。

<事業成果>

- ①各種協議会活動により街路事業の円滑な事業推進を図ることができた。
- ②街路事業を進めるため、用地補償研修を受講したことで、職員の専門知識の向上を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	293,000	283,920	△ 9,080	119,440	164,480
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	142,000	118,730	△ 23,270	0	118,730
訳	一般財源	151,000	165,190	14,190	119,440	45,750

【事業費内	引訳】							
ĺ	節	本年度予算現額	本年度決算額		Î	ŕ	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬		0	0	16	公有	財産購入費	0	0
02 給料		0	0	17	備品	購入費	0	0
03 職員	手当等	0	0	18	負担金、	補助及び交付金	164,000	164,000
04 共済	費	0	0	19	扶助	費	0	0
05 災害	補償費	0	0	20	貸付:	金	0	0
06 恩給2	及び退職年金	0	0	21	補償、	補填及び賠償金	0	0
07 報償	費	0	0	22	償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費		129,000	119,920	23	投資	及び出資金	0	0
09 交際	費	0	0	24	積立:	金	0	0
10 需用	費	0	0	25	寄附:	金	0	0
11 役務	費	0	0	26	公課	費	0	0
12 委託	料	0	0	27	繰出:	金	0	0
13 使用料	斗及び賃借料	0	0		予備?	費	0	0
14 工事	請負費	0	0		合	計	293,000	283,920
15 盾材	料 書	Λ	0	鈡	行玄	96.9%		

【事業課題】

①街路整備を計画的かつ着実に実施するための安定的な財源を確保するためには、要望活動を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①協議会で実施する要望を通じて協議することで、安定的な財源確保をしていく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 04 都市計画費 款 08 土木費 目 02 街路事業費 0101070200-0000 都市計画課 事 業 0002 市単独街路改良整備事業費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

街路等を整備するため、市単独街路改良整備事業により、都市計画道路の維持修繕及び整備を実施し、安 全で快適な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>

- · 街路道路側溝、道路付属物修繕
- · 建物共済保険料

<事業実施内容>

・都市計画街路の維持修繕を実施した。

<事業成果>

・街路道路側溝の修繕(駅南1号線)や道路付属物等の修繕(宮前西方線、駅南26号線、駅北1号線)を 実施し、安全で快適な道路環境の維持を図ることができた。

	区分本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	403,000	353,399	△ 49,601	393,296	△ 39,897
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	403,000	353,399	△ 49,601	393,296	△ 39,897

【争耒負內甙】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	400,000	350,603	25 寄附金	0	0
11 役務費	3,000	2,796	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	403,000	353,399
15 原材料費	0	0	執行率 87.7%		
T All -m n T					

【事業課題】

・安全で快適な道路環境の維持が図られるよう、修繕が遅延しないよう管理していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・計画的な維持管理を行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 04 都市計画費 目 02 街路事業費 0101070200-0000 都市計画課 0004 社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

都市計画道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業都市計画道路青葉通り嶺田線において、国の 社会資本整備総合交付金を活用し、都市計画道路青葉通り嶺田線の都市計画道路平川公園通り線から市道 西51号線までの区間の街路整備に必要な用地補償及び工事等の実施により、都市における円滑な交通及び 安全で快適な都市生活と機能的な都市活動の確保を図る。

<事業の概要>

(都) 青葉通り嶺田線の整備に必要な用地買収、物件調査、物件補償、道路工事、橋梁工事等を行う。

<事業実施内容>

- 主葉通り嶺田線整備に必要な用地調査を実施した。
- ②青葉通り嶺田線整備に必要な用地取得を実施した。

<事業成果>

- ①青葉通り嶺田線に必要な用地調査として、建物算定N=8棟、附帯工作物調査算定N=14箇所を実施した ことで事業進捗を図ることができた。
- ②青葉通り嶺田線に必要な事業用地として、N=6筆、A=470.43㎡を取得したことで事業進捗を図ること ができた。

	区分本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	37,366,000	24,417,776	△ 12,948,224	0	24,417,776
財	国庫支出金	12,518,000	8,855,000	△ 3,663,000	0	8,855,000
源	県支出金	3,200,000	2,001,000	△ 1,199,000	0	2,001,000
	地方債	10,500,000	7,400,000	△ 3,100,000	0	7,400,000
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	11,148,000	6,161,776	△ 4,986,224	0	6,161,776

本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
0	0	16 公有	財産購入費	15,805,000	7,675,374
0	0	17 備品	開入費	0	0
0	0	18 負担金	金、補助及び交付金	0	0
0	0	19 扶助	力費	0	0
0	0	20 貸付	金	0	0
0	0	21 補償、	補填及び賠償金	2,540,000	2,486,112
0	0	22 償還金	き、利子及び割引料	0	0
88,000	22,040	23 投資	及び出資金	0	0
0	0	24 積立	金	0	0
35,000	34,250	25 寄附	金	0	0
176,000	176,000	26 公課	農	0	0
18,007,000	13,981,000	27 繰出	金	0	0
0	0			0	0
715,000	43,000	Î	合計	37,366,000	24,417,776
0	0	執行率	65.3%		
	0 0 0 0 0 0 0 88,000 0 35,000 176,000 18,007,000 0 715,000	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 88,000 22,040 0 0 35,000 34,250 176,000 176,000 18,007,000 13,981,000 0 0 715,000 43,000	0 0 16 公有 0 0 17 備品 0 0 18 負担 0 0 19 扶助 0 0 20 貸付 0 0 21 補償 0 0 22 償還 88,000 22,040 23 投資 0 0 24 積立 35,000 34,250 25 寄附 176,000 176,000 26 公認 18,007,000 13,981,000 27 繰出 0 0 予備 715,000 43,000	0 0 16 公有財産購入費 0 0 17 備品購入費 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 0 19 扶助費 0 0 20 貸付金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 22 優遷金、利子及び割引料 88,000 22,040 23 投資及び出資金 0 0 24 積立金 35,000 34,250 25 寄附金 176,000 176,000 26 公課費 18,007,000 13,981,000 27 繰出金 0 0 予備費 715,000 43,000 合計	0 0 16 公有財産購入費 15,805,000 0 0 17 備品購入費 0 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 0 0 19 扶助費 0 0 0 20 貸付金 0 0 0 21 補償、補填及び賠償金 2,540,000 0 0 22 優遷金、利子及び割引料 0 88,000 22,040 23 投資及び出資金 0 0 0 24 積立金 0 35,000 34,250 25 寄附金 0 176,000 176,000 26 公課費 0 18,007,000 13,981,000 27 繰出金 0 715,000 43,000 合計 37,366,000

【事業課題】

②街路整備を進めるために、計画的に用地取得を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②静岡県土地開発公社による用地の先行取得により事業を計画的に進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 04 都市計画費 目 02 街路事業費 0101070200-0000 都市計画課 0005 駅南北自由通路整備事業費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

1 良好な住環境をつくります 施策

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、駅南北自由通路整備事業により、南北自由通路整備を行い、JR東海道本線菊 川駅北側地区にポテンシャルを活かした新たな賑わいを生み出し、職住を含む市民の生活拠点の創出を図 る。

<事業の概要>

JR東海道本線菊川駅南北自由通路整備に係る事務を行う。

<事業実施内容>

- IR東海道本線菊川駅南北自由通路整備に伴う工事委託を実施した。
- ②菊川駅南北自由通路整備に伴う業務委託を実施した。

<事業成果>

- ①JR東海道本線菊川駅南北自由通路及び橋上駅舎の支障移転工事として、基礎及び躯体工事ほかをJR へ工事委託したことにより、事業進捗を図ることができた。
- ②菊川駅南北自由通路整備に伴い、交通結節点を強化し、利便性と安全性の向上を図るために必要な駅前 広場の測量設計業務を実施したことにより、事業進捗を図ることができた。

	区分 本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,012,329,000	824,047,764	△ 2,188,281,236	511,110,041	312,937,723
財	国庫支出金	597,550,000	406,075,000	△ 191,475,000	218,730,000	187,345,000
源	県支出金	5,440,000	2,120,000	△ 3,320,000	17,350,000	△ 15,230,000
	地方債	1,577,600,000	349,600,000	△ 1,228,000,000	170,800,000	178,800,000
内	その他	183,421,000	60,428,644	△ 122,992,356	104,055,998	△ 43,627,354
訳	一般財源	648,318,000	5,824,120	△ 642,493,880	174,043	5,650,077

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財產		0	0
02 給料	0	0	17 備品購力	人費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助	カ及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填	及び賠償金	2,210,000	2,210,000
07 報償費	0	0	22 償還金、利子	及び割引料	0	0
08 旅費	125,000	97,700	23 投資及7	が出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0
10 需用費	50,000	46,420	25 寄附金		0	0
11 役務費	0	0	26 公課費		0	0
12 委託料	3,002,363,000	815,331,644	27 繰出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14 工事請負費	7,581,000	6,362,000	合計		3,012,329,000	824,047,764
15 原材料費	0	0	執行率	27.4%		

【事業課題】

①適宜工事や供用開始等のタイミングで、適切な協議・手続きを進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①JR及び市の事業計画について情報共有を実施することで、円滑な事業実施を図っていく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算 (単位:円) 款 08 土木費 項 04 都市計画費 目 04 都市下水路費 0101070200-0000 都市計画課 下水路維持管理費 重点 事 業 0001 区分 本年度予算現額 本年度決算額 差引額 前年度決算額 決算比較額 <総合計画における位置づけ> 事業費 781.000 726,110 △ 54,890 638,110 88,000 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 財国庫支出金 政策 1 防災力を高めるまちづくり 0 県支出金 施策 1 災害に強いまちをつくります 地方債 内 その他 訳 一般財源 726,110 △ 54,890 88,000 <事業の目的> 781,000 638,110 【事業費内訳】 災害に強いまちをつくるため、下水路維持管理事業により、都市下水路の維持管理及び修繕を実施し、安 本年度予算現額 本年度予算現額 本年度決算額 本年度決算額 全で快適な水路環境の維持を図る。 01 報酬 0 0 16 公有財産購入費 0 0 17 備品購入費 0 02 給料 03 職員手当等 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 04 共済費 0 19 扶助費 0 <事業の概要> 05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 06 恩給及び退職年金 0 0 ·修繕料、委託料、浚渫工 0 07 報償費 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 23 投資及び出資金 0 0 0 08 旅費 09 交際費 0 24 積立金 0 0 220,000 209,000 25 寄附金 10 需用費 0 11 役務費 0 26 公課費 0 <事業実施内容> 198,000 187.110 27 繰出金 0 12 委託料 0 予備費 13 使用料及び賃借料 ①旧村川の維持管理を実施した。 726,110 14 工事請負費 363.000 330.000 合計 781.000 ②仲島下水路の維持管理を実施した。 15 原材料費 執行率 93.0% 【事業課題】 ①②近年頻発するゲリラ豪雨による新たな浸水リスクにも対応していく必要がある。 <事業成果> 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】 ①旧村川の浚渫(V=6.0㎡)や除草(L=247m)を実施したほか、法面に防草コンクリート張(L=10.0m、 ①②大雨の時期前などの適切な時期に事業実施することで、適切な排水機能の維持を図っていく。 A=13.8㎡)を実施したことで、浸水リスク軽減を図ることができた。 ②仲島下水路の除草(L=500m)を実施したことで、浸水リスク軽減を図ることができた。

(単位:円)

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 1 良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、社会資本整備総合交付金を活用し、官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を 行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善を図る。

<事業の概要>

官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善を図るため、地区計画道路の測量設計、用地買収、物件移転補償、道路改良工事等を行う

<事業実施内容>

- ①潮海寺1-5、4-6号線整備工事を実施した。
- ②潮海寺4-4、4-5、4-6号線整備に必要な用地取得を実施した。
- ③潮海寺4-4、4-6号線整備に必要な物件移転を実施した。

<事業成果>

- ①狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を41m、潮海寺4-6号線を4mを工事実施したことで、住環境の改善を図ることができた。
- ②潮海寺4-4、4-5、4-6号線整備に必要な11筆、121.39㎡の用地取得を実施したことで、事業進捗を図ることができた。
- ③潮海寺4-4、4-6号線整備に必要な9件の物件移転補償(上水道、電柱等)を実施したことで、事業進捗を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	30,781,000	30,653,899	\triangle 127,101	39,970,143	△ 9,316,244
財	国庫支出金	14,619,000	14,619,000	0	18,819,000	△ 4,200,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	13,800,000	13,600,000	△ 200,000	17,600,000	△ 4,000,000
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	2,362,000	2,434,899	72,899	3,551,143	△ 1,116,244

【争来負內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	1,742,000	1,740,848
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	8,329,000	8,227,747
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	13,000	4,360	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	69,000	53,784	25 寄附金	0	0
11 役務費	44,000	44,000	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	744,000	743,160	予備費	0	0
14 工事請負費	19,840,000	19,840,000	合計	30,781,000	30,653,899
15 原材料費	0	0	執行率 99.6%		

【事業課題】 ①②③工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③地元の合意形成に向けて、潮海寺地区まちづくり推進協議会にて情報交換や連携調整に取り組む。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

/	総合計画	ーむい	+ス仕	罟ベけっ

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 3 公園などの整備を進めます

<事業の目的>

適切な公園維持管理及び整備を進めるため、公園共通管理事業における維持管理等に必要な公園保全職員報酬や公用車管理費用等の支払事務を適切に行うことで、維持管理及び整備を円滑に進め、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。

<事業の概要>

- · 会計年度任用職員報酬
- · 会議、研修会旅費
- · 公用車管理費

<事業実施内容>

- ①公園保全員2名に報酬及び職員手当を支給した。
- ②公園管理用公用車1台の管理を実施した。

<事業成果>

- ①公園保全員2名に報酬及び職員手当を支給することにより、公園の維持を図ることができた。
- ②公園管理用公用車1台の管理を実施し、公園の維持を図ることができた。

	区分本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,430,000	5,359,430	△ 70,570	5,395,062	△ 35,632
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	5,430,000	5,359,430	△ 70,570	5,395,062	△ 35,632

【事業費內試】							
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	3,850,000	3,849,600	16 公有財産購	人費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入費		0	0	
03 職員手当等	1,214,000	1,213,512	18 負担金、補助及び	び交付金	0	0	
04 共済費	0	0	19 扶助費		0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び	が賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び	割引料	0	0	
08 旅費	127,000	122,360	23 投資及び出	資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0	
10 需用費	239,000	173,958	25 寄附金		0	0	
11 役務費	0	0	26 公課費		0	0	
12 委託料	0	0	27 繰出金		0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0	
14 工事請負費	0	0	合計		5,430,000	5,359,430	
15 原材料費	0	0	執行率 98.	.7%			
[事業調節]							

【事業課題』

①都市及びその他公園の管理において、緊急時やきめ細かい対応を継続するため、現場施工管理技術を持ち合わせた公園保全員を継続的に確保し続けていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①継続してもらうため、良好で働きやすい職場環境づくりを実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 04 都市計画費 目 06 公園費 0101070200-0000 都市計画課 0002 都市公園管理費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 3 公園などの整備を進めます

<事業の目的>

|適切な公園維持管理及び整備を進めるため、都市公園管理事業における維持管理等に必要な諸経費の支払 いや委託等の事務を適切に行うことで、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図 る。

<事業の概要>

都市公園の維持管理(維持管理費は指定管理公園を除く)を行う。

除草作業委託(シルバー人材センター、自治会等)、建物共済・傷害保険、水景施設管理委託、浄化槽保 守点検委託、公園遊具保守点検、大腸菌検査委託、緑花木管理委託、指定管理委託を行う。

<事業実施内容>

- ①市内都市公園の除草及び緑化木管理作業を実施した。
- ②市体育施設を付帯する都市公園等の指定管理業務を委託した。
- ③市内都市公園の遊具保守点検を実施した。

<事業成果>

- ①除草作業委託料(40公園)、緑花木管理委託(14公園)、都市公園冬季高木剪定(11公園 N = 26 本)、和田公園等樹木伐採剪定(剪定伐採N=51本)により都市公園の景観を維持した。
- ②市体育施設を付帯する都市公園(3公園)において指定管理料を支払い、公園機能の維持を図ることがで きた。
- ③遊具保守点検(26公園)大腸菌検査(13公園)により利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図 ることができた。

	区分本年度予算現額		本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費		56,060,000	55,414,110	△ 645,890	55,351,147	62,963	
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	
源	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
内	その他	826,000	900,637	74,637	1,170,805	△ 270,168	
訳	一般財源	55,234,000	54,513,473	△ 720,527	54,180,342	333,131	
T = :	古兴典中記						

【事業買內試】							
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額		
01 報酬	0	0	16 公有財産購入	貴 0	0		
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0		
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付	金 0	0		
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0		
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0		
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償	金 0	0		
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引	_	0		
08 旅費	0	0	23 投資及び出資	金 0	0		
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0		
10 需用費	8,332,000	8,023,845	25 寄附金	0	0		
11 役務費	526,000	513,968	26 公課費	0	0		
12 委託料	47,101,000	46,775,977	27 繰出金	0	0		
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0		
14 工事請負費	0	0	合計	56,060,000	55,414,110		
15 原材料費	101,000	100,320	執行率 98.8%				

【事業課題】 ①維持管理を実施しているが、老朽化施設に対して支障をきたす前に対応する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①市民や地域団体などとの協働による適切な維持・管理を推進していく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 04 都市計画費 款 08 土木費 目 06 公園費 0101070200-0000 都市計画課 事業 0003 その他公園管理費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 3 公園などの整備を進めます

<事業の目的>

適切な公園維持管理及び整備を進めるため、その他公園管理事業により、その他公園修繕や維持管理に必 要な委託事務を行い、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。

<事業の概要>

- · 公園修繕費
- ・委託料

<事業実施内容>

・その他公園の維持管理を実施した。

<事業成果>

・除草清掃作業業務委託(2公園)、自治会委託(1自治会)、堤公園支障木伐採を実施したことで、都市 環境の改善を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	310,000	309,183	△ 817	303,353	5,830
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	310,000	309,183	△ 817	303,353	5,830

【尹未貝門叭】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 4	公有財	産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 掮	莆品購	入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 🕯	1世金、補	i助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 表	夫助費		0	0
05 災害補償費	0	0	20 貨	資付金		0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補	i償、補 [‡]	真及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償	還金、利	子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 扮	2資及	び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積	責立金		0	0
10 需用費	56,000	55,770	25 署	导附金		0	0
11 役務費	0	0		うない。		0	0
12 委託料	254,000	253,413	27 総	是出金		0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	Ē	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0	合計		310,000	309,183	
15 原材料費	0	0	執行	率	99.7%		
[古光=	•						·

・その他公園の修繕については、自治会委託を継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・市民や地域団体などとの協働による適切な維持・管理を継続していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 04 都市計画費 目 06 公園費 0101070200-0000 都市計画課 0004 都市公園整備事業費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 3 公園などの整備を進めます

<事業の目的>

公園整備を進めるため、都市公園整備事業により、老朽化した施設の更新等の整備を行うことで、利用者 が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図る。

<事業の概要>

都市公園の整備事業として、トイレのユニバーサルデザイン化、照明灯LED化、老朽化した施設の更新等 を行う。

<事業実施内容>

- ①都市公園のトイレをユニバーサルデザインに改修した。
- ②都市公園施設の改修、整備を実施した。

<事業成果>

①平尾3号公園において、多様な利用者に配慮したトイレの整備を行うことで、利用者が安全・快適に利 用できる公園環境の提供を図ることができた。

②都市公園照明灯LED交換工事N=9基(宮の西公園N=5基、平尾2号公園N=1基、野添公園N=3基)、 和田公園屋外トイレ洋式化、菊川中央公園園路階段改修工事(N=16段)、下水道接続(菊川公園、野添 公園)の整備を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		17,706,000	17,640,980	△ 65,020	31,570,503	△ 13,929,523
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	11,500,000	9,300,000	△ 2,200,000	19,600,000	△ 10,300,000
内	その他	1,100,000	1,100,000	0	2,200,000	△ 1,100,000
訳	一般財源	5,106,000	7,240,980	2,134,980	9,770,503	△ 2,529,523

車業費 内部

【争未其的机】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公	`有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備	品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 魚	担金、補助及び交付金	160,000	160,000
04 共済費	0	0	19 扶	助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸	付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補信	償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還	還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投	資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0		立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄	附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公	:課費	0	0
12 委託料	559,000	528,000	27 繰	出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予	備費	0	0
14 工事請負費	16,987,000	16,952,980		合計	17,706,000	17,640,980
15 原材料費	0	0	執行率	率 99.6%		

【事業課題】

②効率的な整備や老朽化した施設の更新において、多額の費用が生じることが課題となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②大型複合遊具の老朽化が進行し、多額の更新費用が必要となることが想定されることから、今後の整備の見 **Ĭ通しを検討し、企業版ふるさと納税制度やクラウドファンディングなどを活用した資金調達に取り組んでいく** 必要がある。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 05 住宅費 目 01 住宅管理費 0101070200-0000 都市計画課 0001 建築住宅推進費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 1 良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、建築住宅推進事業における研修会等への参加によって、建築・住宅担当職員 の質の向上と住宅施策の普及推進及び住生活の安定の確保により、市民の生命・財産の保護を図る。

<事業の概要>

- ・建築基準法等に係る事務及び建築関係市町職員研修会への参加
- ・県住宅行政連絡協議会及び県公共建築推進協議会等への参加
- ・応急危険度判定、応急仮設住宅及び住宅の応急修理に係る研修会への参加

<事業実施内容>

- ①建築積算用単価情報等の利用料の支払いをした。
- ②県住宅行政連絡協議会や県公共建築推進協議会へ負担金支払いをした。

<事業成果>

- ①建築積算業務へ利用し、適正価格での発注が図られた。
- ②各協会の総会や研修会に参加することにより、先進事例や社会動向を把握することができた。

区分	本年度予算現額 本年度決算額		差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	167,000	156,660	△ 10,340	163,620	△ 6,960
財国庫支出金	0	0	0	0	0
源県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
内 その他	0	0	0	0	0
訳 一般財源	167,000	156,660	△ 10,340	163,620	△ 6,960

【尹未貝門叭】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	Ī	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 :	公有則	才 産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 1	備品購	 大費	0	0
03 職員手当等	0	0	18	負担金、	哺助及び交付金	35,000	35,000
04 共済費	0	0	19	扶助責		0	0
05 災害補償費	0	0	20 1	貸付金	Ž	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 🕴	補償、補	博及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 1	賞還金、禾	川子及び割引料	0	0
08 旅費	16,000	6,160	23	投資及	なび出資金	0	0
09 交際費	0	0	24	積立金	Ž	0	0
10 需用費	0	0	25	寄附金	Ž	0	0
11 役務費	0	0	26 :	公課費		0	0
12 委託料	0	0	27	繰出金	Ž	0	0
13 使用料及び賃借料	116,000	115,500	-	予備費		0	0
14 工事請負費	0	0		合	H	167,000	156,660
15 原材料費	0	0	執行	率	93.8%		
[本光=	•				•		

【事業課題】

①②建築工事や建築行政に係る知識や情報を取得し、速やかに対応していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②協会や国・県から提供される情報を課内だけでなく、建築業務に携わる職員に共有する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 05 住宅費 目 01 住宅管理費 0101070200-0000 都市計画課 0002 建築物等耐震改修促進事業費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

1 防災力を高めるまちづくり 政策 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

|災害に強いまちをつくるため、建築物等耐震改修促進事業により、昭和56年 5 月以前に建築された木造住 字の耐震化及び危険なブロック塀の撤去・改善とともに防災上重要な道路の道路閉塞防止の必要がある建 築物の耐震化を推進し、地震による住宅やブロック塀の倒壊等から市民の生命、財産を守り、発災後の応 急対応や復興における地域の負担軽減を図る。

<事業の概要>

地震発生時における住宅やブロック塀の倒壊等による災害を防止するため、昭和56年5月以前の木造住宅 を対象として、専門家の無料耐震診断を実施し、補強計画の作成及び耐震補強工事を一体的に実施する者 に対して補助金を交付する。

防災上重要な道路(緊急輸送ルート)沿いにあり、倒壊による道路閉塞を防止する必要がある建築物につ いては、耐震補強計画の作成及び耐震補強工事を実施する者に対して補助金を交付する。

また、危険なブロック塀の撤去及び改善を実施する者に対して補助金を交付する。

屋根瓦の飛散等の強風被害を防止するため屋根の耐風診断及び改修を実施する者に対して補助金を交付す

<事業実施内容>

- ①基準日以前に建てられた木造住宅へ、専門家を派遣する「わが家の専門家診断業務委託」を行った。
- ②基準日以前に建てられた木造住宅の耐震補強に補助金を交付した。
- ③公道沿に面する危険なブロック塀の撤去に対し補助金を交付した。

<事業成果>

①木造住宅のわが家の専門家診断を42件行ったことにより、耐震補強や建替えについての意識が向上が図 られた。

- ②木造住宅の耐震補強7件に補助金を交付したことにより、住宅の耐震化向上が図られた。
- ③ブロック塀撤去10件に補助金を交付したことにより、倒壊による被害の低減が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	14,573,000	12,171,720	△ 2,401,280	6,658,020	5,513,700
財	国庫支出金	6,754,000	5,754,000	△ 1,000,000	3,125,000	2,629,000
源	県支出金	4,601,000	3,801,000	△ 800,000	2,088,000	1,713,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	3,218,000	2,616,720	△ 601,280	1,445,020	1,171,700

本年度予算現額	本年度決算額		節		本年度予算現額	本年度決算額
0	0	16 :	公有財	産購入費	0	0
0	0	17 1	備品購	入費	0	0
0	0	18	負担金、補	前助及び交付金	12,584,000	10,184,000
0	0	19	扶助費		0	0
0	0	20 1	貸付金		0	0
0	0	21 🕴	補償、補	填及び賠償金	0	0
0	0	22 1	賞還金、利	子及び割引料	0	0
7,000	6,160	23	投資及	び出資金	0	0
0	0	24	積立金		0	0
0	0	25	寄附金		0	0
0	0	26 :	公課費		0	0
1,982,000	1,981,560	27	繰出金		0	0
0	0		予備費		0	0
0	0		合詞	+	14,573,000	12,171,720
0	0	執行	率	83.5%		
	0 0 0 0 0 7,000 0 0 0 1,982,000 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 7,000 6,160 0 0 0 0 0 0 1,982,000 1,981,560 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 16 0 0 17 0 0 18 0 0 19 0 0 20 0 0 21 0 0 22 7,000 6,160 23 0 0 24 0 0 25 0 0 26 1,982,000 1,981,560 27 0 0 0 0 0 0	0 0 16 公有財 0 0 17 備品購 0 0 18 負担金・率 0 0 19 扶助費 0 0 20 貸付金 0 0 21 補償、補 0 0 22 債運金・利 7,000 6,160 23 投資及 0 0 24 積立金 0 0 25 寄附金 0 0 26 公課費 1,982,000 1,981,560 27 繰出金・利 0 0 予備費 0 0 合言	0 0 16 公有財産購入費 0 0 17 備品購入費 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 0 19 扶助費 0 0 20 貸付金 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 22 償還金、利子及び割引料 7,000 6,160 23 投資及び出資金 0 0 24 積立金 0 0 25 寄附金 0 0 26 公課費 1,982,000 1,981,560 27 繰出金 0 0 予備費 0 合計	0 0 16 公有財産購入費 0 0 0 17 備品購入費 0 0 0 18 負担金、補助及び交付金 12,584,000 0 0 19 扶助費 0 0 0 20 貸付金 0 0 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 0 22 償還金、利子及び割引料 0 7,000 6,160 23 投資及び出資金 0 0 0 24 積立金 0 0 0 25 寄附金 0 0 0 26 公課費 0 1,982,000 1,981,560 27 繰出金 0 0 0 予備費 0 0 0 合計 14,573,000

【事業課題】

【①②③「TOUKAI-0」事業について、令和7年度に終期を迎えるため、費用負担の面で高齢者世帯がより取り 組みやすい部分的改修など住宅耐震化支援制度について新たな事業をを構築していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③高齢者世帯が取り組みやすい支援制度について検討を進める。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 05 住宅費 目 01 住宅管理費 0101070200-0000 都市計画課 0003 空家等対策推進事業費 重点 事業

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 1 良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、空家等対策推進事業により、空家等の所有者に対する助言や指導、地域住民 のための空家相談窓口の開設等を行うことで、地域の良好な住環境の保全を図る。

<事業の概要>

適切な管理が行われておらず、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空家等の所有者に対し、周辺 への悪影響の程度と切迫性に応じて特定空家等への認定や助言・指導等の必要な措置を行う。

また、空家相談窓口にて苦情・相談に応じた助言・指導等を行うことに加え、静岡県及び関係機関と連携 し、空家等に関する制度周知や民間の相談窓口の案内等により、所有者等による自主的な解決を促進す

<事業実施内容>

①空家所有者へ行政指導等を実施した。

②県のワンストップ相談会含む空家相談会を実施した。

<事業成果>

①市民からの情報を基に行政指導通知を16件送付し、所有者に適正管理への啓発を図ったほか、保安上危 |険な状態と認められる空家等 1 件について、特定空家等に認定し指導を行い、空家解消に向けて進捗を 図った。

②3回相談会を実施し19件の相談を受け、適正管理への啓発、空家解消に向けて進捗を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		3,495,000	3,398,500	△ 96,500	319,459	3,079,041
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	96,000	96,000	0	106,000	△ 10,000
訳	一般財源	3,399,000	3,302,500	△ 96,500	213,459	3,089,041

【事業費內訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	146,000	144,100
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	127,000	58,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	116,000	116,000	26 公課費	0	0
12 委託料	3,080,000	3,080,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	26,000	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,495,000	3,398,500
15 原材料費	0	0	執行率 97.2%		
【事業課題】	<u>-</u>		•	-	

②相談会は空家所有者にとってはきっかけであるため、継続的な周知・啓発が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②相談者に対して、空家等の追加調査を実施する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

田ケ 油質 (単位・田)

况十	八 异											(丰田・川)
款 08 土木費	項 05	住宅費	目	01 倍				所属	010107020	0000-000	都市計画	画課
事業 0004 7	市営住宅管理費	重点										
					区分	本年度予算現額	本年度決?	算額	差引額	前年度決算	算額	決算比較額

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 政策

施策 6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

住宅困窮者のための市営住宅を適切に維持管理するため、保守点検や修繕及び消耗品の購入等により、市 営住宅を適切に管理し、入居者への安全で快適な住環境を提供する。

<事業の概要>

市営住宅敷地内の緑花木の維持管理、給水施設、消防設備、昇隆機、公園遊具の保守点検、市営住宅管理 システムの保守管理を適切に行う。また、必要に応じて維持管理上必要な修繕及び消耗品の購入等を実施 する。

<事業実施内容>

・施設修繕、緑化木の維持管理、除草、給水施設・消防設備・昇降機・公園遊具の保守点検及び、市営住 宅管理システムの保守管理を実施した。

<事業成果>

・市営住宅における各施設の保守点検、樹木管理及び修繕等を行い、市営住宅の維持保全に努めるととも に、居住者の利便性が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	14,271,000	14,201,273	△ 69,727	15,558,348	△ 1,357,075
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
l .	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	14,271,000	14,201,273	△ 69,727	15,558,348	△ 1,357,075
訳	一般財源	0	0	0	0	0

【事業質內訳】 本年度予算現額 本年度予算現額 本年度決算額 本年度決算額 01 報酬 0 0 16 公有財産購入費 0 0 17 備品購入費 0 02 給料 03 職員手当等 0 0 18 負担金、補助及び交付金 0 04 共済費 0 19 扶助費 0 05 災害補償費 0 0 20 貸付金 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 0 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 10,000 6,160 23 投資及び出資金 0 0 08 旅費 09 交際費 0 24 積立金 0 0 5,900,000 5.862.420 25 寄附金 10 需用費 0 572,589 26 公課費 11 役務費 590,000 0 7.063.000 7.053.794 27 繰出金 0 12 委託料 0 708.000 706.310 予備費 13 使用料及び賃借料

合計

0 | 執行率 | 99.5%

14.271.000

14.201.273

15 原材料費 【事業課題】

14 工事請負費

・施設の老朽化により、水回りや温水器の修繕が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・長池団地の電気温水器及び上本所団地、赤土団地の給湯器更新計画を検討する。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 05 住宅費 目 01 住宅管理費 0101070200-0000 都市計画課 0005 社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 6 市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

市営住宅の長寿命化及び居住環境の向上を図るため、ライフサイクルコストの縮減等を鑑みた市営住宅等 長寿命化計画に基づき、工事及び改修を行う。

<事業の概要>

社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅等長寿命化計画に基づき、工事及び実施設計を行う。また、 必要に応じた時点修正などの計画修正を行う。

<事業実施内容>

・赤土団地共同灯LED化工事を実施した。

<事業成果>

・赤土団地東・西棟及び駐輪場の照明をLED照明灯に取り換えたことに伴い、劣化防止、耐久性向上及 び維持管理の容易化が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,742,000	5,742,000	0	3,300,000	2,442,000
財	国庫支出金	2,392,000	2,392,000	0	1,650,000	742,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	3,350,000	3,350,000	0	1,650,000	1,700,000
訳	一般財源	0	0	0	0	0
事	業費内訳					

【尹未貝門叭】							
節	本年度予算現額	本年度決算額		節		本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 4	公有則	産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 掮	莆品購	入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 🕯	1世金、神	前助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 表	夫助費	Ţ	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貨	資付金	-	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補	i償、補	填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償	還金、利	子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 扮	2資及	び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積	責立金	-	0	0
10 需用費	0	0	25 署	导附金	-	0	0
11 役務費	0	0		と課費	-	0	0
12 委託料	957,000	957,000	27 総	いん ひょうしゅう ひょう はいしょう ひょう はいし しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょ	-	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	Ē	予備費	Ţ	0	0
14 工事請負費	4,785,000	4,785,000		合言	+	5,742,000	5,742,000
15 原材料費	0	0	執行	率	100.0%		
[古光=	•					-	·

【事業課題】

・上本所団地、長池団地についても共同灯のLED化を計画的に進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・国庫補助金等を積極的に活用して財源を確保していく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 款 08 土木費 項 05 住宅費 目 01 住宅管理費 0101070200-0000 都市計画課 事業 0006 若者世帯定住促進補助事業費 重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策 1 良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、若者世帯定住促進補助事業により、市内に住宅を取得した若者世帯に対して 補助金を交付し、生産年齢人口の増加、転出抑制による定住促進を図る。

<事業の概要>

市内の賃貸住宅又は市外に1年以上継続して居住していた者で、本市に定住するため市内に住宅を取得し た若者世帯に対して、補助金を交付する。

<事業実施内容>

・若者世帯を対象とした若者世帯定住促進補助金を交付した。

<事業成果>

・若者世帯定住促進補助金を77件交付したことにより、64人が転入し、174人の転出が抑制され、計238人 の定住促進が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	24,800,000	20,900,000	△ 3,900,000	22,700,000	△ 1,800,000
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	24,800,000	20,900,000	△ 3,900,000	22,700,000	△ 1,800,000

【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額		節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 4	公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 Ú	備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 1	負担金、補助及び交付金	24,800,000	20,900,000
04 共済費	0	0	19 ±	夫助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 🖠	貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補	捕償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	ı	賞還金、利子及び割引料		0
08 旅費	0	0		殳資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0		責立金	0	0
10 需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11 役務費	0	0		公課費	0	0
12 委託料	0	0		操出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	-	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0		合計	24,800,000	20,900,000
15 原材料費	0	0	執行	率 84.3%		
【事業課題】	-	•	-	•	-	•

・引き続き制度の周知に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・ホームページ、SNS等を活用することにより制度の周知を進める。

事業

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 01 農林水産施設災害復旧費 目 01 農業用施設災害復旧費 款 11 災害復旧費 0101070500-0000 農林課

重点

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

0001 市単独災害復旧事業費(農林課)

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、市単独災害復旧事業(農林課)により、自然災害により被災 した農業用施設等の復旧を行い、生産基盤の維持・確保を図る。

<事業の概要>

自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行う。

<事業実施内容>

・10月の豪雨他に伴い被災した農業用施設等の復旧工事

<事業成果>

・豪雨により被災した農道等の崩土倒木撤去工事9件(15箇所:公文名2箇所、田ヶ谷1箇所、東平尾1 箇所、西平尾1箇所、牛渕下2箇所、潮海寺上1箇所、原磯部2箇所、丹野3箇所、古谷1箇所、川中1 箇所)、農業用施設復旧工事7件(西平尾1件、奥横地1件、神尾下1件、牛渕1件、西宮田1件、沢水 加1件、丹野1件)を実施し、農業用施設等の復旧による生産基盤の維持・確保が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	29,781,000	27,181,000	△ 2,600,000	0	27,181,000
財国庫支出金	0	0	0	0	0
源県支出金	0	0	0	0	0
地方債	18,000,000	16,800,000	△ 1,200,000	0	16,800,000
内 その他	309,000	319,822	10,822	0	319,822
訳 一般財源	11,472,000	10,061,178	△ 1,410,822	0	10,061,178

1=	木貝	r	ŗ	ᄆ	1
		ĺ	Ĭ	j	

LTARIUM					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	360,000	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,000	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	880,000	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	28,540,000	27,181,000	合計	29,781,000	27,181,000
15 原材料費	0	0	執行率 91.3%		•

【事業課題】

・災害発生時に迅速な対応が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・被害を確認した時点で即座に現場確認を行う等、円滑な復旧を図る。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

所属 0101070500-0000 |農林課

(単位:円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、過年災害復旧事業(農林課)により、過年度の自然災害で被 災した農業用施設等の復旧を行い、生産基盤の維持・確保を図る。

<事業の概要>

過年度の自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行う。

<事業実施内容>

・平成30年度の自然災害により被災した道路の復旧工事に伴う用地を取得した。また、令和元年度台風19号により被災した井堰の復旧工事を実施し、農業用施設等の復旧による生産基盤の維持・確保が図られた。

<事業成果>

・平成30年度に被災した古谷地内(道路)の復旧工事に伴う用地取得(1件)、令和元年度台風19号により被災した西方地内(井堰)の復旧工事を実施し、農業用施設等の復旧による生産基盤の維持・確保が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	11,808,000	10,785,235	△ 1,022,765	5,643,000	5,142,235
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	3,300,000	3,333,000	33,000	0	3,333,000
	地方債	0	0	0	0	0
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	8,508,000	7,452,235	\triangle 1,055,765	5,643,000	1,809,235

【争来負內試】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	負	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有原	財産購入費	102,000	101,808
02 給料	0	0	17 備品原	購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、	補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助	費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	金	0	0
06 恩給及び退職年	金 0	0	21 補償、	補填及び賠償金	1,000	727
07 報償費	0	0	22 償還金、	利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0		及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立3	金	0	0
10 需用費	1,000	600	25 寄附3	金	0	0
11 役務費	1,694,000	672,100	26 公課	費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出3	金	0	0
13 使用料及び賃借	料 0	0	予備 5	-	0	0
14 工事請負費	10,010,000	10,010,000	合	計	11,808,000	10,785,235
15 原材料費	0	0	執行率	91.3%		

【事業課題】

・早期の復旧工事を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元地権者や農業者など関係者との調整を密に行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 6年度001一般会計

現年 決算

(単位:円) 項 02 公共土木施設災害復旧費 款 11 災害復旧費 目 01 現年災害復旧費 0101070100-0000 建設課 0001 市単独災害復旧事業費(建設課) 重点

【事業課題】

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独災害復旧事業(建設課)により、自然災害により被災した公共土木 施設の復旧を行い、施設機能の早期回復による円滑な災害対応を図る。

<事業の概要>

道路、河川災害復旧事業(現年災害)

<事業実施内容>

・災害査定標準積算基準書、災害手帳などの消耗品を購入した。 市単独災害復旧事業 11箇所

<事業成果>

・被災施設を復旧したことで施設の機能回復を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	E 73					
	事業費	21,612,000	21,248,263	△ 363,737	20,780	21,227,483
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
1	地方債	21,100,000	19,300,000	△ 1,800,000	0	19,300,000
内	その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	512,000	1,948,263	1,436,263	20,780	1,927,483

【事業質內試】							
節	本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	0	0	16 公有財産	購入費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入	.費	0	0	
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助	及び交付金	0	0	
04 共済費	0	0	19 扶助費		0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金		0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及	とび 賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及	及び割引料	0	0	
08 旅費	0	0	23 投資及び	出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金		0	0	
10 需用費	24,000	23,763	25 寄附金		0	0	
11 役務費	0	0	26 公課費		0	0	
12 委託料	8,530,000	8,492,000	27 繰出金		0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0	
14 工事請負費	13,058,000	12,732,500	合計		21,612,000	21,248,263	
15 原材料費	0	0	執行率 9	8.3%			

・台風等により突発的に発生するため、急な業務量増加や予算確保が必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計

児年 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									(単位:片
款 11 災害復旧費 項 02 公共土木施設災害復旧費	目 02	過年災	害復旧費			所属 010	1070100-000	00 建設設	₹
事 業 0001 市単独過年災害復旧事業費(建設課)									
			区分	本年度予算現額	本年度決算			度決算額	決算比較額
<総合計画における位置づけ>			事業費	23,188,00	22,869	9,000 \triangle 31	19,000	25,631,546	△ 2,762,54
基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち		財	国庫支出金		0	0	0	0	
政策 1 防災力を高めるまちづくり		源	県支出金		0	0	0	0	
施策 1 災害に強いまちをつくります			地方債	23,100,00	22,800	0,000	00,000	25,600,000	△ 2,800,00
		内	その他		0	0	0	0	
<事業の目的>			一般財源	88,00	00 69	9,000 \triangle 1	19,000	31,546	37,45
自然災害により被災した公共土木施設の復旧を行う。		【事	業費内訳】				<u> </u>		
			節		年度決算額	節			本年度決算額
			報酬	0		16 公有財産原		0	(
			給料	0		17 備品購入		0	(
			職員手当等	0		18 負担金、補助及	び交付金	0	(
			共済費	0		19 扶助費		0	(
<事業の概要>			災害補償費	0		20 貸付金		0	(
道路、河川災害復旧事業(過年災)			恩給及び退職年金		-	21 補償、補填及		0	(
			報償費	0		22 償還金、利子及		0	(
			旅費	0		23 投資及び	出資金	0	(
			交際費	0		24 積立金		0	(
			需用費	0		25 寄附金		0	(
			役務費	0		26 公課費		0	(
<事業実施内容>			委託料	0	0	27 繰出金		0	(
・道路法面復旧工事			使用料及び賃借料		0	予備費		0	(
施工延長L=21.4m、大型ブロック擁壁L=16.4m(H=5.0~8.0m)、コンクリート舗装A=87㎡ほ	<i>4</i>)		工事請負費	23,188,000	22,869,000	合計	2	3,188,000	22,869,000
旭工建長L=21.4m、人望プロック擁堂L=10.4m(n=5.0~6.0m)、コングリート舗表A=6/mは	/J·	15	原材料費	0	0	執行率 98	3.6%		
		【事	業課題】	•	_	•			
<事業成果>									
・市道宇津木沢4号線の道路災害復旧工事を実施し、道路の機能回復を図った。		【課	題に対する改善案	そと想定される成果 及	とび今後の方向]性】			
		1 1							